

平成 2 7 年度
事業計画及び収支予算

公益財団法人いわて産業振興センター

目 次

[事業計画]

【基本方針】	1
【事業概要】	2
I 総合支援事業	4
II 新事業創出支援事業	9
III 金融支援事業	15
IV 取引支援事業	19
V 研究開発支援事業	26
VI 管理運営事業	31

[収支予算]

1 予算総括表	34
2 収支予算書	35
3 収支予算書内訳表	38
4 資金収支予算書	41
5 資金収支予算書内訳表	45
6 予定貸借対照表	49

平成２７年度 公益財団法人いわて産業振興センター事業計画

【基本方針】

当センターは、「新たな産業の創出及び企業の振興を図るための総合的支援を行い、もって県内産業の発展と活力ある地域社会の形成に資する」との設置目的に従い、県の産業振興施策の中核を担う実施機関として、県との連携を密にしながら直接の顧客である県内中小企業者に対し、顧客満足度の高い事業の実施、サービスの提供を行う。

また公益財団法人として３年目を迎えることに伴い、一層自律的な運営を行うとともに、健全な財務体質の維持に努める。

- ・ 県が掲げる施策についてより一層貢献を行うとともに、県と一体となって、「産業創造県いわて」の実現を目指す。
- ・ 現場主義をこれまで以上に徹底し、被災地域の経済を支える中小企業者の事業再開や復興に向け、補助金及び制度融資などの即効的な支援から持続的に利益をあげるための中長期的な支援を行う。
- ・ 企業ニーズ、経済情勢等を正確に捉えて分析・検討を行うことにより、より一層のサービスの充実やニーズに対応した新規施策の企画提案能力を高める。
- ・ ものづくり産業及び食産業並びに地場産業等の成長を促し、地域経済の活性化に努める。
- ・ 経済活動のグローバル化の進展に対し、県内企業の海外ビジネスの展開を支援する。
- ・ 設備貸与事業の改革により利用者の拡大に努める。また、外部資金獲得、基金の運用により経営の安定化に努める。
- ・ 顧客満足度の高いサービスの提供を行うため、企業活動の現場サイドに立脚したセンターを目指し、マネジメントサイクル（ＰＤＣＡ）の徹底に努める。

【事業概要】

I 総合支援事業

本県における中核的支援機関として、東日本大震災の被災企業や県内の中小企業に対する相談窓口の開設、出張相談等を拡充するとともに、課題解決に必要な専門家派遣、知的財産支援、企業人材育成、情報提供、異業種間交流などを行うほか、県北地域の産業活性化を図るための各種事業を展開する。

II 新事業創出支援事業

いわて希望ファンド、いわて農商工連携ファンドの運用益を活用しながら、地域資源等を活用した県内中小企業等の新事業展開、新分野進出を支援するとともに、県産品の販路拡大のため、物産販路開拓や海外販路開拓支援を実施する。

III 金融支援事業

創業者及び経営革新等を目的に設備を導入する中小企業者等を支援するため、当該設備を貸与する設備貸与事業を実施するほか、被災した中小企業者等の施設・設備の導入を支援するため、被災中小企業施設・設備整備支援事業等を実施する。

IV 取引支援事業

県内ものづくり中小企業等の受注の安定化を図るため、新規取引先の開拓や各種商談会・展示会等を開催し、迅速な取引あっせんを実施するとともに、本県の戦略産業である自動車・半導体・医療機器・情報関連産業の取引市場開拓を重点的に実施する。

また、国際リニアコライダー（ILC）誘致に向け、加速器関連産業への参入支援を行う。

V 研究開発支援事業

本県産業の高度化と研究開発型企業の育成等を図るため、地域のニーズを踏まえながら、独創的・先端的研究や技術開発プロジェクトへの支援を実施する。

「次世代モビリティ開発拠点形成プロジェクト」に関しては、産学官連携体制の構築及び産学官連携による研究開発、人材育成活動と成果の普及、実用化・事業化を促進する活動等を推進する。

「新素材・加工産業集積促進プロジェクト」に関しては、製品化・事業化に向けた企業等の取組を支援する。

VI 管理運営事業

定期的に理事会及び評議員会を開催するほか、内部監査や体制整備等を実施することにより、センター事業の円滑かつ効率的な遂行の資とする。

凡例

単 : センターの独自事業

新 : 平成 27 年度新規事業

平成 27 年度事業計画

平成 26 年度事業計画	平成 27 年度事業計画																				
Ⅰ 総合支援事業〔予算額 102,736 千円（前年度比 47,559 千円増加）〕 本県における中核的支援機関として、東日本大震災からの復興に向けて頑張る被災地域の中小企業者及び県内の中小企業者に対する相談窓口の開設、出張相談等を実施することにより、情報提供や経営革新、販路開拓、新商品開発、創業、新分野進出等特定課題解決に必要な専門家派遣、知財支援、企業人材育成支援を行うほか、センターとしての活動内容や施策を広く情報発信するとともに、県北地域の産業活性化を図るため各種事業を展開する。 1 総合相談事業〔予算額 9,552 千円（前年度比 80 千円減少）〕【S49 年度～】 (1) 窓口相談事業 職員及びコーディネーター・弁護士による相談窓口を設置し、被災した中小企業者の震災復興に向けた取り組みや中小企業者が取り組む経営革新、販路開拓、新商品開発、創業、事業化等の様々な課題解決について支援する。 イ) 事業計画目標値 年間 300 件 ロ) スケジュール <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>計画</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 1 四半期</td><td>相談対応 7 1 件</td></tr> <tr> <td>第 2 四半期</td><td>相談対応 8 4 件</td></tr> <tr> <td>第 3 四半期</td><td>相談対応 9 4 件</td></tr> <tr> <td>第 4 四半期</td><td>相談対応 5 1 件</td></tr> </tbody> </table> (2) 地域プラットフォーム事業〔予算額 0 千円（前年度比 0 千円）〕【H25 年度～】 県内 49 の支援機関で構成される事業者支援のための連携体「いわて中小企業支援プラットフォーム」の代表機関として、国及び他の構成機関との連絡・調整を行うとともに、連絡協議会を年 1 回程度主催する。 2 よろず支援拠点設置事業〔予算額 49,948 千円（前年度比 49,948 円増加）〕【H26 年度～】 中小企業・小規模事業者の経営支援体制を更に強化するため、専門のコーディネーター数名を配置して次の機能を有する「よろず支援拠点」を平成 26 年 4 月より設置する。 ①既存の支援機関では十分に解決できない相談に対する「総合的・先進的経営アドバイス」を行い、その案件のフォローアップを実施する。 ②事業者の課題・ニーズに応じてコーディネーターを中心に「適切なチームを編成」し支援を行う。この支援チーム編成のため複数の支援機関、公的機関、企業 OB の「支援専門家」や大学、大企業等との事業連携の相手先との調整を実施する。 ③コーディネーター等を中心に、支援機関等との接点が無く相談先に悩む中小企業・小規模事業者の相談窓口として広く相談に応じるほか、相談内容によっては、的確な支援機関及び専門家の紹介等		計画	第 1 四半期	相談対応 7 1 件	第 2 四半期	相談対応 8 4 件	第 3 四半期	相談対応 9 4 件	第 4 四半期	相談対応 5 1 件	Ⅰ 総合支援事業〔予算額 100,371 千円（前年度比 2,365 千円減少）〕 本県における中核的支援機関として、東日本大震災からの復興に向けて頑張る被災地域の中小企業者及び県内の中小企業者に対する相談窓口の開設、出張相談等を実施することにより、情報提供や経営革新、販路開拓、新商品開発、創業、新分野進出等特定課題解決に必要な専門家派遣、知財支援、企業人材育成支援を行うほか、センターとしての活動内容や施策を広く情報発信するとともに、県北地域の産業活性化を図るため各種事業を展開する。 1 総合相談事業〔予算額 7,324 千円（前年度比 2,228 千円減少）〕【S49 年度～】 (1) 窓口相談事業 職員及び専任のコーディネーターによる相談窓口を設置し、被災した中小企業者の震災復興に向けた取り組みや中小企業者が取り組む経営革新、創業、事業再建、ビジネスプラン策定、販路開拓、新商品・新サービスの事業化等の様々な課題解決について支援する。 イ) 事業計画目標値 年間 300 件 ロ) スケジュール <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>計画</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 1 四半期</td><td>相談対応 80 件</td></tr> <tr> <td>第 2 四半期</td><td>相談対応 90 件</td></tr> <tr> <td>第 3 四半期</td><td>相談対応 70 件</td></tr> <tr> <td>第 4 四半期</td><td>相談対応 60 件</td></tr> </tbody> </table> (2) 地域プラットフォーム事業〔予算額 0 千円（前年度比 0 千円）〕【H25 年度～】 県内 49 の支援機関で構成される事業者支援のための連携体「いわて中小企業支援プラットフォーム」の代表機関として、国及び他の構成機関との連絡・調整を行うとともに、連絡協議会を年 1 回程度主催する。 併せて、国の中小企業支援ポータルサイト「ミラサポ」の専門家派遣申請、専門家登録のための推薦等、事業者及び専門家等から当センターに随時寄せられる依頼事項に対応する。 2 よろず支援拠点設置事業〔予算額 49,955 千円（前年度比 7 千円増加）〕【H26 年度～】 中小企業・小規模事業者の経営支援体制の更なる強化に向けて「岩手県よろず支援拠点」を設置し、中小企業・小規模事業者が抱える様々な経営課題の解決に向けた以下の支援を行うほか、県内の支援機関の支援能力の向上や中小企業等の経営力向上、売上拡大等に向けたセミナー等を開催する。 ①既存の支援機関では十分に解決できない相談に対する「総合的・先進的経営アドバイス」を行い、その案件のフォローアップを実施する。 ②事業者の課題・ニーズに応じて「適切なチームを編成」し、支援を行う。この支援チーム編成のため複数の支援機関、公的機関、企業 OB の「支援専門家」や大学、大企業等との事業連携の相手先との調整を実施する。 ③支援機関等との接点が無く相談先に悩む中小企業・小規模事業者の相談窓口として広く相談に応じ		計画	第 1 四半期	相談対応 80 件	第 2 四半期	相談対応 90 件	第 3 四半期	相談対応 70 件	第 4 四半期	相談対応 60 件
	計画																				
第 1 四半期	相談対応 7 1 件																				
第 2 四半期	相談対応 8 4 件																				
第 3 四半期	相談対応 9 4 件																				
第 4 四半期	相談対応 5 1 件																				
	計画																				
第 1 四半期	相談対応 80 件																				
第 2 四半期	相談対応 90 件																				
第 3 四半期	相談対応 70 件																				
第 4 四半期	相談対応 60 件																				

平成 27 年度事業計画

平成 26 年度事業計画	平成 27 年度事業計画																				
を行う。 3 情報提供事業〔予算額 9,502 千円（前年度比 410 千円減少）〕 （1）情報誌の発行等による情報提供【S49 年度～】 当センター及び国・県の施策情報、当センター事業を活用した企業の取り組み事例等を紹介する広報誌「産業情報いわて」を毎月 1 回、2,900 部発行するほか、図書・ビデオテープ・DVD 等の貸出を行う。また、利便性を考慮しビデオテープの DVD 移行を進める。 （2）ホームページからの情報発信【H8 年度～】 「産業情報いわて」及び当センターの事業案内等をホームページから発信する。 イ）事業計画目標値 定期刊行物のため、円滑な発行の継続を目標とする。 ロ）スケジュール 毎月 10 日頃発行 4 専門家派遣事業〔予算額 1,079 千円（前年度比 529 千円減少）〕【H12 年度～】 県内中小企業者の経営革新、情報化促進、新商品開発、マーケティング、新規事業参入等を支援するため中小企業診断士等の専門家を派遣する場合、その経費の 1/2（経営革新計画承認企業が、同計画に沿って実施する場合は 2/3）を助成する。 イ）事業計画目標値 4 社（のべ 16 日回）派遣 ロ）スケジュール 申請の都度随時処理 5 知的財産支援事業〔予算額 13,858 千円（前年度比 138 千円増加）〕 （1）地域中小企業外国出願支援事業〔予算額 13,858 千円（前年度比 138 千円増加）〕【H17 年度～】 特許庁の補助事業を活用して、海外での知財の利用を視野に入れた中小企業者の外国での特許、商標等出願に際し、代理人費用等の支援を行う。支援対象は 8 企業で、1/2 を受益者負担とする。 イ）事業計画目標値 地域中小企業外国出願支援事業 8 件 ロ）スケジュール <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>計画</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 1 四半期</td><td>公募</td></tr> <tr> <td>第 2 四半期</td><td>第 1 回審査会開催</td></tr> <tr> <td>第 3 四半期</td><td>公募、第 2 回審査会開催</td></tr> <tr> <td>第 4 四半期</td><td>事務処理、精算</td></tr> </tbody> </table> （2）特許等取得活用支援事業〔予算額 0 千円（前年度比 0 千円）〕【H23 年度～】 一般社団法人岩手県発明協会を管理者として、地方独立行政法人岩手県工業技術センター、公益財団法人いわて産業振興センターがコンソーシアム方式により、「岩手県知財総合支援窓口」を設置し、ワンストップサービスを提供する人材を配置して知的財産に関する支援を行う。		計画	第 1 四半期	公募	第 2 四半期	第 1 回審査会開催	第 3 四半期	公募、第 2 回審査会開催	第 4 四半期	事務処理、精算	るほか、相談内容によっては、的確な支援機関及び専門家の紹介等を行う。 3 情報提供事業〔予算額 7,881 千円（前年度比 1,621 千円減少）〕 （1）情報誌の発行等による情報提供【S49 年度～】 当センター及び国・県の施策情報、当センター事業を活用した企業の取り組み事例等を紹介する広報誌「産業情報いわて」を年 8 回、2,900 部発行するほか、図書・ビデオテープ・DVD 等の貸出を行う。また、利便性を考慮しビデオテープの DVD 移行を進める。 （2）ホームページからの情報発信【H8 年度～】 「産業情報いわて」及び当センターの事業案内等をホームページから発信する。 イ）事業計画目標値 定期刊行物のため、円滑な発行の継続を目標とする。 ロ）スケジュール 発行月 10 日頃発行（合併号は 25 日発行） 4 専門家派遣事業〔予算額 865 千円（前年度比 214 千円減少）〕【H12 年度～】 県内中小企業者の経営革新、情報化促進、新商品開発、マーケティング、新規事業参入等を支援するため中小企業診断士等の専門家を派遣する場合、その経費の 1/2（経営革新計画承認企業が、同計画に沿って実施する場合は 2/3）を助成する。 イ）事業計画目標値 のべ 13 回派遣 5 知的財産支援事業〔予算額 12,994 千円（前年度比 864 千円減少）〕 （1）地域中小企業外国出願支援事業〔予算額 12,994 千円（前年度比 864 千円減少）〕【H17 年度～】 特許庁の補助事業を活用して、海外での知財の利用を視野に入れた中小企業者の外国での特許、商標等出願に際し、代理人費用等の支援を行う。支援対象は 8 企業で、1/2 を受益者負担とする。 イ）事業計画目標値 地域中小企業外国出願支援事業 8 件 ロ）スケジュール <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>計画</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 1 四半期</td><td>公募</td></tr> <tr> <td>第 2 四半期</td><td>第 1 回審査会開催</td></tr> <tr> <td>第 3 四半期</td><td>公募、第 2 回審査会開催</td></tr> <tr> <td>第 4 四半期</td><td>精算</td></tr> </tbody> </table> （2）特許等取得活用支援事業〔予算額 0 千円（前年度比 同額）〕【H23 年度～】 一般社団法人岩手県発明協会を管理者として、地方独立行政法人岩手県工業技術センター、公益財団法人いわて産業振興センターがコンソーシアム方式により、「岩手県知財総合支援窓口」を設置し、ワンストップサービスを提供する人材を配置して知的財産に関する支援を行う。		計画	第 1 四半期	公募	第 2 四半期	第 1 回審査会開催	第 3 四半期	公募、第 2 回審査会開催	第 4 四半期	精算
	計画																				
第 1 四半期	公募																				
第 2 四半期	第 1 回審査会開催																				
第 3 四半期	公募、第 2 回審査会開催																				
第 4 四半期	事務処理、精算																				
	計画																				
第 1 四半期	公募																				
第 2 四半期	第 1 回審査会開催																				
第 3 四半期	公募、第 2 回審査会開催																				
第 4 四半期	精算																				

平成 27 年度事業計画

平成 26 年度事業計画

6 ものづくり産業人材育成事業 [予算額 3,219 千円 (前年度比 220 千円増加)] 【S48 年度～】

(1) いわてものづくりアカデミー開催事業[予算額 2,999 千円 (前年度比 0 千円)]
県内の産業人材の育成を図るため、中堅管理者、実務担当者等を対象とし、主に経営や製造現場で必要とされる手法・知識の習得に資する下記の 7 コースの研修を実施する。

講座名	対象	定員数
中堅管理者・後継者養成講座	中堅管理者・候補者、後継者	20 人
経営者・管理者のための原価低減セミナー	経営者・管理者	20 人
管理者のための生産管理セミナー	管理者	20 人
品質管理中級セミナー	中堅管理者、実務担当者	20 人
ISO9001 内部監査員養成講座	管理者、ISO 担当者	20 人
品質管理基礎講座	実務担当者	20 人
工程改善基礎講座	中堅管理者、実務担当者	20 人
合計		140 人

イ) 事業計画目標値 各講座を合計した定員充足率 100%以上

ロ) スケジュール

	計画
第 1 四半期	品質管理基礎講座、工程改善基礎講座
第 2 四半期	管理者のための生産管理セミナー、品質管理中級セミナー、中堅管理者・後継者養成講座 (第 1 回)
第 3 四半期	中堅管理者・後継者養成講座 (第 2 回、第 3 回)、ISO9001 内部監査員養成講座、経営者・管理者のための原価低減セミナー
第 4 四半期	

(2) 人材育成ニーズ調査事業 [予算額 220 千円 (前年度比 220 千円増加)] 【H26 年度～】
センターが実施する人材育成に関連する事業の再構築を行なうための情報収集・ニーズ把握等を行う。

イ) 事業計画目標値
アンケート実施 1 回
他機関事業等視察 2 回

ロ) スケジュール

	計画
第 1 四半期	情報収集、アンケート実施
第 2 四半期	情報収集、他機関事業等視察
第 3 四半期	情報収集、他機関事業等視察
第 4 四半期	情報収集、とりまとめ

平成 27 年度事業計画

6 いわてものづくりアカデミー開催事業 [予算額 2,992 千円 (前年度比 227 千円減少)] 【S48 年度～】

県内の産業人材の育成を図るため、中堅管理者、実務担当者等を対象とし、主に経営や製造現場で必要とされる手法・知識の習得に資する下記の 7 コースの研修を実施する。

講座名	対象	定員数
中堅管理者・後継者養成講座	中堅管理者・後継者候補者	20 人
次世代リーダー養成講座	リーダー候補者	20 人
管理者・リーダーのための原価管理とコストダウンセミナー	管理者、現場責任者	20 人
管理者のための生産管理セミナー	管理者、現場責任者	20 人
品質管理中級セミナー	管理者、現場責任者、実務担当者	20 人
品質管理基礎講座	実務担当者	20 人
工程改善基礎講座	実務担当者	20 人
合計		140 人

イ) 事業計画目標値 各講座を合計した定員充足率 100%以上

ロ) スケジュール

	計画
第 1 四半期	品質管理基礎講座、工程改善基礎講座
第 2 四半期	管理者のための生産管理セミナー、次世代リーダー養成講座、中堅管理者・後継者養成講座 (第 1 回)、品質管理中級
第 3 四半期	中堅管理者・後継者養成講座 (第 2 回、第 3 回)、管理者・リーダーのための原価管理とコストダウンセミナー
第 4 四半期	

平成 27 年度事業計画

平成 26 年度事業計画	平成 27 年度事業計画																																								
7 北いわて産業支援事業 [予算額 5,694 千円 (前年度比 3,304 千円増加)] 【H19 年度～】 県北地域の繊維加工・縫製工業関連企業の経営課題の解決を図り、地域経済の活性化を促進するため、企業訪問によりニーズに応じた支援を実施するとともに、企業向けの商談会の開催（アパレル企業ビジネスマッチングフォーラム）、首都圏開催のアパレル見本市への出展を行なう。 イ) 事業計画目標値 ・県北管内企業訪問回数 48 回 (48 日) ・企業向け商談会の開催 1 回 ・首都圏開催のアパレル見本市への出展 1 回 ロ) スケジュール <table> <tr> <th></th><th>計画</th></tr> <tr> <td>第 1 四半期</td><td>県北管内企業訪問 (12 回)</td></tr> <tr> <td>第 2 四半期</td><td>県北管内企業訪問 (12 回)</td></tr> <tr> <td>第 3 四半期</td><td>県北管内企業訪問 (12 回)、首都圏開催のアパレル見本市への出展</td></tr> <tr> <td>第 4 四半期</td><td>県北管内企業訪問 (12 回)、企業向け商談会の開催</td></tr> </table> 8 異業種交流ネットワーク形成事業 [予算額 1,900 千円 (前年度比 100 千円増加)] 【H25 年度～】 本県における次世代経営者の交流を促進し、県が今後重点的に進めようとしている自動車関連産業・医療機器関連産業への企業グループによる参入を可能とする素地を形成することを目的として、若手中小企業経営者・次期経営者（後継者）等による異業種交流事業を実施する。 イ) 事業計画目標値 交流会への出席率：企業からの参加者 50%、事務局（センター職員） 70% ロ) スケジュール <table> <tr> <th></th><th>計画</th></tr> <tr> <td>第 1 四半期</td><td>参加者募集 第 1 回交流会開催（講演会等）</td></tr> <tr> <td>第 2 四半期</td><td>第 2 回交流会開催（企業見学会等） 第 3 回交流会開催（ " ） 第 4 回交流会開催（県外視察）</td></tr> <tr> <td>第 3 四半期</td><td>第 5 回交流会開催（県外視察報告会・講演会等） 第 6 回交流会開催（海外視察） 第 7 回交流会開催（海外視察報告会等）</td></tr> <tr> <td>第 4 四半期</td><td>第 8 回交流会開催（講演会等） 第 9 回交流会開催（企業見学会等） 第 10 回交流会開催（まとめ等）</td></tr> </table>		計画	第 1 四半期	県北管内企業訪問 (12 回)	第 2 四半期	県北管内企業訪問 (12 回)	第 3 四半期	県北管内企業訪問 (12 回)、首都圏開催のアパレル見本市への出展	第 4 四半期	県北管内企業訪問 (12 回)、企業向け商談会の開催		計画	第 1 四半期	参加者募集 第 1 回交流会開催（講演会等）	第 2 四半期	第 2 回交流会開催（企業見学会等） 第 3 回交流会開催（ " ） 第 4 回交流会開催（県外視察）	第 3 四半期	第 5 回交流会開催（県外視察報告会・講演会等） 第 6 回交流会開催（海外視察） 第 7 回交流会開催（海外視察報告会等）	第 4 四半期	第 8 回交流会開催（講演会等） 第 9 回交流会開催（企業見学会等） 第 10 回交流会開催（まとめ等）	7 北いわて産業支援事業 [予算額 5,481 千円 (前年度比 213 千円減少)] 【H19 年度～】 県北地域の繊維加工・縫製工業関連企業の経営課題の解決を図り、地域経済の活性化を促進するため、企業訪問によりニーズに応じた支援を実施するとともに、首都圏での商談会の開催、及びアパレル見本市への出展を行なう。 イ) 事業計画目標値 ・県北管内企業訪問回数 48 回 (48 日) ・商談会の開催 1 回 ・アパレル見本市への出展 1 回 ロ) スケジュール <table> <tr> <th></th><th>計画</th></tr> <tr> <td>第 1 四半期</td><td>県北管内企業訪問 (12 回)</td></tr> <tr> <td>第 2 四半期</td><td>県北管内企業訪問 (12 回)、商談会の開催</td></tr> <tr> <td>第 3 四半期</td><td>県北管内企業訪問 (12 回)、アパレル見本市への出展</td></tr> <tr> <td>第 4 四半期</td><td>県北管内企業訪問 (12 回)</td></tr> </table> 8 異業種交流ネットワーク形成事業 [予算額 900 千円 (前年度比 1,000 千円減少)] 【H25 年度～】 本県における次世代経営者の交流を促進し、県が今後重点的に進めようとしている自動車関連産業・医療機器関連産業への企業グループによる参入を可能とする素地を形成することを目的として、若手中小企業経営者・次期経営者（後継者）等による異業種交流事業を実施する。 イ) 事業計画目標値 交流会への出席率：企業からの参加者 50%、事務局（センター職員） 70% ロ) スケジュール <table> <tr> <th></th><th>計画</th></tr> <tr> <td>第 1 四半期</td><td>参加者募集 第 1 回交流会開催（講演会等）</td></tr> <tr> <td>第 2 四半期</td><td>第 2 回交流会開催（企業見学会等） 第 3 回交流会開催（ " ）</td></tr> <tr> <td>第 3 四半期</td><td>第 4 回交流会開催（県外視察又は企業見学会） 第 5 回交流会開催（講演会等）</td></tr> <tr> <td>第 4 四半期</td><td>第 6 回交流会開催（まとめ等）</td></tr> </table>		計画	第 1 四半期	県北管内企業訪問 (12 回)	第 2 四半期	県北管内企業訪問 (12 回)、商談会の開催	第 3 四半期	県北管内企業訪問 (12 回)、アパレル見本市への出展	第 4 四半期	県北管内企業訪問 (12 回)		計画	第 1 四半期	参加者募集 第 1 回交流会開催（講演会等）	第 2 四半期	第 2 回交流会開催（企業見学会等） 第 3 回交流会開催（ " ）	第 3 四半期	第 4 回交流会開催（県外視察又は企業見学会） 第 5 回交流会開催（講演会等）	第 4 四半期	第 6 回交流会開催（まとめ等）
	計画																																								
第 1 四半期	県北管内企業訪問 (12 回)																																								
第 2 四半期	県北管内企業訪問 (12 回)																																								
第 3 四半期	県北管内企業訪問 (12 回)、首都圏開催のアパレル見本市への出展																																								
第 4 四半期	県北管内企業訪問 (12 回)、企業向け商談会の開催																																								
	計画																																								
第 1 四半期	参加者募集 第 1 回交流会開催（講演会等）																																								
第 2 四半期	第 2 回交流会開催（企業見学会等） 第 3 回交流会開催（ " ） 第 4 回交流会開催（県外視察）																																								
第 3 四半期	第 5 回交流会開催（県外視察報告会・講演会等） 第 6 回交流会開催（海外視察） 第 7 回交流会開催（海外視察報告会等）																																								
第 4 四半期	第 8 回交流会開催（講演会等） 第 9 回交流会開催（企業見学会等） 第 10 回交流会開催（まとめ等）																																								
	計画																																								
第 1 四半期	県北管内企業訪問 (12 回)																																								
第 2 四半期	県北管内企業訪問 (12 回)、商談会の開催																																								
第 3 四半期	県北管内企業訪問 (12 回)、アパレル見本市への出展																																								
第 4 四半期	県北管内企業訪問 (12 回)																																								
	計画																																								
第 1 四半期	参加者募集 第 1 回交流会開催（講演会等）																																								
第 2 四半期	第 2 回交流会開催（企業見学会等） 第 3 回交流会開催（ " ）																																								
第 3 四半期	第 4 回交流会開催（県外視察又は企業見学会） 第 5 回交流会開催（講演会等）																																								
第 4 四半期	第 6 回交流会開催（まとめ等）																																								

平成 27 年度事業計画

平成 26 年度事業計画	平成 27 年度事業計画
9 被災中小企業重層的支援事業 [予算額 7,984 千円 (前年度比 76 千円増加)] 【H24 年度～】 東日本大震災によって被災した県内中小企業者の復興を支援するため、事業再建計画の策定及び実行に取り組む被災中小企業者に対し、それぞれのニーズに応じて専門家を派遣する。併せて、県と連携して他の支援機関との連絡調整や、情報共有化のための連絡会議を開催する。 イ) 事業計画目標値 派遣企業数 20 社 60 回 ロ) スケジュール 必要の都度随時処理	9 被災中小企業重層的支援事業 [予算額 11,979 千円 (前年度比 3,995 千円増加)] 【H24 年度～】 東日本大震災によって被災した県内中小企業者の復興を支援するため、事業再建計画の策定及び実行に取り組む被災中小企業者に対し、それぞれのニーズに応じて専門家を派遣する。 また、新たに震災対応コーディネーターに替えて販路開拓プロモーター (仮称) を設置し、震災によって販路を喪失した被災中小企業者の本格復興を支援する。 併せて、県と連携して他の支援機関との連絡調整や、情報共有化のための連絡会議を開催する。 イ) 事業計画目標値 派遣企業数 20 社 60 回

平成 27 年度事業計画

平成 26 年度事業計画	平成 27 年度事業計画												
Ⅱ 新事業創出支援事業 【予算額 301,325 千円（前年度比 85,586 千円増加）】 中小企業基盤整備機構や県、地元金融機関が拠出する 2 つの地域ファンド「いわて希望ファンド」「いわて農商工連携ファンド」の運用益を活用した地域活性化支援事業を行うとともに、支援機関の自主事業として県内中小企業の新事業、新分野進出支援等に取り組む。 また、県産品の商品開発と品質向上を促進し販路拡大を図るため、県産品普及向上や物産販路開拓に向けた取り組みを積極的に支援するとともに、岩手県大連経済事務所の運営を通じて県内企業の対中国ビジネスを支援する。 1 いわて希望ファンド地域活性化支援事業 【予算額 136,000 千円（前年度比 53,500 千円増加）】【H20～30 年度】 中小企業基盤整備機構や県、地元金融機関が拠出する地域ファンド「いわて希望ファンド」の運用益を活用し、創業者や中小企業等が取り組む新事業や地域資源を活用した事業、経営革新のための事業への支援及び、中心市街地や商店街の活性化に向けた取り組みへの支援を行う。 (1) 起業・新事業活動支援事業 創業者や中小企業等が、新事業、地域資源活用や経営革新のために行う市場調査、新商品等の研究開発、事業化、販路開拓及び人材養成等の革新的かつ個性的な取り組みに対して助成する。 ① 一般枠（起業・新事業枠） 創業者・中小企業が取り組む起業・新事業に対して助成する。 ② 地域資源活用枠 農林水産物、鉱工業品又は生産技術、文化財等の観光資源を活用する事業に対して助成する。 ③ 経営革新枠 経営革新計画の承認を受けた事業に対して助成する。 ④ 小規模事業者枠 従業員数 5 名以下の事業者が取り組む事業に対して助成する。 (2) 中心市街地活性化支援事業 商工会や商店街振興組合等が、中心市街地や商店街の活性化のために行う市場調査、販売力強化、業種構成再編や遊休資産活用等の革新的かつ個性的な取り組みに対して助成する。 (3) 支援機関による支援事業 中小企業等が実施する起業・新事業活動等を支援する支援機関の取り組みに対して助成する。 イ) 事業計画目標値 ・地域資源を活用した起業、新事業活動、中心市街地活性化支援事業等の採択件数年間 44 件 ・支援完了後 3 年以内の事業化率 30%以上 ロ) スケジュール <table> <tr> <th></th><th>計画</th></tr> <tr> <td>第 1 四半期</td><td>第 19 回審査会、事業採択</td></tr> <tr> <td>第 2 四半期</td><td>第 20 回公募 第 20 回審査会、事業採択</td></tr> </table>		計画	第 1 四半期	第 19 回審査会、事業採択	第 2 四半期	第 20 回公募 第 20 回審査会、事業採択	Ⅱ 新事業創出支援事業 【予算額 367,262 千円（前年度比 65,937 千円増加）】 中小企業基盤整備機構や県、地元金融機関が拠出する 2 つの地域ファンド「いわて希望ファンド」「いわて農商工連携ファンド」の運用益を活用した地域活性化支援事業を行うとともに、支援機関の自主事業として県内中小企業の新事業、新分野進出支援等に取り組む。 また、県産品の商品開発と品質向上を促進し販路拡大を図るため、県産品普及向上や物産販路開拓に向けた取り組みを積極的に支援するとともに、岩手県大連経済事務所の運営を通じて県内企業の対中国ビジネスを支援する。 1 いわて希望ファンド地域活性化支援事業 【予算額 167,226 千円（前年度比 31,226 千円増加）】【H20～29 年度】 中小企業基盤整備機構や県、地元金融機関が拠出する地域ファンド「いわて希望ファンド」の運用益を活用し、創業者や中小企業等が取り組む新事業や地域資源を活用した事業、経営革新のための事業への支援及び、中心市街地や商店街の活性化に向けた取り組みへの支援を行う。 (1) 起業・新事業活動支援事業 創業者や中小企業等が、新事業、地域資源活用や経営革新のために行う市場調査、新商品等の研究開発、事業化、販路開拓及び人材養成等の革新的かつ個性的な取り組みに対して助成する。 ① 一般枠（起業・新事業枠） 創業者・中小企業が取り組む起業・新事業に対して助成する。 ② 地域資源活用枠 農林水産物、鉱工業品又は生産技術、文化財等の観光資源を活用する事業に対して助成する。 ③ 経営革新枠 経営革新計画の承認を受けた事業に対して助成する。 ④ 小規模事業者枠 従業員数 5 名以下の事業者が取り組む事業に対して助成する。 (2) 中心市街地活性化支援事業 商工会や商店街振興組合等が、中心市街地や商店街の活性化のために行う市場調査、販売力強化、業種構成再編や遊休資産活用等の革新的かつ個性的な取り組みに対して助成する。 (3) 支援機関による支援事業 中小企業等が実施する起業・新事業活動等を支援する支援機関の取り組みに対して助成する。 イ) 事業計画目標値 ・地域資源を活用した起業、新事業活動、中心市街地活性化支援事業等の採択件数年間 54 件 ・支援完了後 3 年以内の事業化率 30%以上 ロ) スケジュール <table> <tr> <th></th><th>計画</th></tr> <tr> <td>第 1 四半期</td><td>第 22 回審査会、事業採択</td></tr> <tr> <td>第 2 四半期</td><td>第 23 回公募 第 23 回審査会、事業採択</td></tr> </table>		計画	第 1 四半期	第 22 回審査会、事業採択	第 2 四半期	第 23 回公募 第 23 回審査会、事業採択
	計画												
第 1 四半期	第 19 回審査会、事業採択												
第 2 四半期	第 20 回公募 第 20 回審査会、事業採択												
	計画												
第 1 四半期	第 22 回審査会、事業採択												
第 2 四半期	第 23 回公募 第 23 回審査会、事業採択												

平成 27 年度事業計画

平成 26 年度事業計画

第 3 四半期	第 21 回公募
第 4 四半期	第 21 回審査会、事業採択 第 22 回公募

2 いわて農商工連携ファンド地域活性化支援事業 [予算額 72,000 千円 (前年度比 29,514 千円増加)]
【H21～31 年度】
中小企業基盤整備機構や県、地元金融機関が拠出する地域ファンド「いわて農商工連携ファンド」の運用益を活用して、起業・新事業を行う中小企業者と農林漁業者の連携体を積極的に支援し、地域経済の活性化を図る。
(1) 起業・新事業活動等支援事業
創業を行う者又は経営の革新を行う中小企業者と農林漁業者の連携体に対して助成する。
(2) 支援機関による支援事業
起業・新事業活動、農商工連携の促進を支援する支援機関の取組みに対して助成する。

イ) 事業計画目標値
・農商工の連携による起業、新事業活動支援事業等の採択件数 年間 17 件
・支援完了後 3 年以内の事業化率 30%以上
ロ) スケジュール

	計画
第 1 四半期	第 16 回審査会、事業採択
第 2 四半期	第 17 回公募 第 17 回審査会、事業採択
第 3 四半期	第 18 回公募
第 4 四半期	第 18 回審査会、事業採択 第 19 回公募

3 新事業・新分野進出支援事業 [予算額 22,193 千円 (前年度比 4,089 千円増加)]
(1) 中小企業等試験販売支援事業 [予算額 1,449 千円 (前年度比 51 千円減少)] 【H20 年度～】
盛岡南イオンにて試験販売スペースを開設し、テストマーケティングの機会の少ない県内中小企業者等にその機会提供を行うとともに、首都圏を含めた県外の商談会への出展予定事業者等に対して、その実践的錬成の場としての試験販売スペースを提供する。

イ) 事業計画目標値 20 社
ロ) スケジュール 4 月開始、申請の都度審査

(2) スーパーマーケットトレードショー出展支援事業[予算額 11,348 千円 (前年度比 848 千円増加)]
【H23 年度～】

平成 27 年度事業計画

第 3 四半期	第 24 回公募
第 4 四半期	第 24 回審査会、事業採択 第 25 回公募

2 いわて農商工連携ファンド地域活性化支援事業 [予算額 102,264 千円 (前年度比 30,264 千円増加)]
【H21～31 年度】
中小企業基盤整備機構や県、地元金融機関が拠出する地域ファンド「いわて農商工連携ファンド」の運用益を活用して、起業・新事業を行う中小企業者と農林漁業者の連携体を積極的に支援し、地域経済の活性化を図る。
(1) 起業・新事業活動等支援事業
創業を行う者又は経営の革新を行う中小企業者と農林漁業者の連携体に対して助成する。
(2) 支援機関による支援事業
起業・新事業活動、農商工連携の促進を支援する支援機関の取組みに対して助成する。

イ) 事業計画目標値
・農商工の連携による起業、新事業活動支援事業等の採択件数 年間 15 件
・支援完了後 3 年以内の事業化率 30%以上
ロ) スケジュール

	計画
第 1 四半期	第 19 回審査会、事業採択
第 2 四半期	第 20 回公募 第 20 回審査会、事業採択
第 3 四半期	第 21 回公募
第 4 四半期	第 21 回審査会、事業採択 第 22 回公募

3 新事業・新分野進出支援事業 [予算額 22,471 千円 (前年度比 278 千円増加)]
(1) 中小企業等試験販売支援事業 [予算額 1,449 千円 (前年度比 同額)] 【H20 年度～】
盛岡南イオンにて試験販売スペースを開設し、テストマーケティングの機会の少ない県内中小企業者等にその機会提供を行うとともに、首都圏を含めた県外の商談会への出展予定事業者等に対して、その実践的錬成の場としての試験販売スペースを提供する。

イ) 事業計画目標値 20 社
ロ) スケジュール 4 月開始、申請の都度審査

(2) 首都圏展示会出展支援事業[予算額 11,406 千円 (前年度比 58 千円増加)] 【H23 年度～】
全国的な首都圏商談会に全県統一して参加し、食品関連企業の販路開拓を支援するとともに、震災

平成 27 年度事業計画

平成 26 年度事業計画	平成 27 年度事業計画
全国的なプロ向け商談会「スーパーマーケット・トレードショー」に全県統一して参加し、食品関連企業の販路開拓を支援するとともに、震災から復興する岩手県をアピールする。 (3) いわて希望ファンド専門家派遣事業[予算額 2,835 千円 (前年度比 2,835 千円増加)] 【H25 年度～】 専門家を派遣し、いわて希望ファンド採択事業における新商品開発、販路拡大等の取組みを加速させるうえでの課題の洗い出し、当該課題解決に向けた検討などを支援する。また、いわて希望ファンドの活用を推進するため、中小企業の事業計画立案等の支援を行う。(84 日回、10/10) (4) いわて農商工連携推進事業 [予算額 3,147 千円 (前年度比 157 千円減少)] 【H22 年度～】 農商工連携(農林水産業と商業・工業間の産業間の連携)の一層の推進を図るため、いわて農商工連携ファンド認定案件のフォローアップ、応募申請に係る事業計画策定等を支援する。 (5) 農商工連携セミナー開催事業[予算額 1,050 千円 (前年度比 50 千円増加)] 【H23 年度～】 農商工連携による商品開発、販路開拓等に取組む県内中小企業、農林漁業の人材育成を図るため、実践的なセミナー(事例発表、個別相談を含む。)を開催する。 (6) 農商工連携専門家派遣事業[予算額 2,364 千円 (前年度比 564 千円増加)] 【H25 年度～】 専門家を派遣し、いわて農商工連携ファンド採択事業における新商品開発、販路拡大等の取組みを加速させるうえでの課題の洗い出し、当該課題解決に向けた検討などを支援する。(延べ派遣日数 20 日回、10/10) また、いわて農商工連携ファンドの活用を推進するため、中小企業と農林漁業者のマッチング、連携のコーディネート、事業計画立案等の支援を行う。(24 日回、10/10) 4 物産販路開拓事業【いわての物産展等実行委員会事業】 [予算額 26,316 千円 (前年度比 514 千円増加)] (1) 情報提供事業 [予算額 490 千円 (前年度比 0 千円)] 【S46 年度～】 物産情報を伝える情報誌「いわての物産情報 アイテム」を岩手県産物と共同で年 2 回発行し、催事計画や新規事業例、新商品の紹介など県産品の販路開拓につながる情報を関係機関等に提供する。 (2) 物産販路拡大開拓事業 [予算額 15,737 千円 (前年度比 1,682 千円増加)] ① 物産展 【S46 年度～】 ア いわて特産品フェア 県内の復興に向けた取り組みとして、「いわて特産品フェア」を盛岡市の川徳を会場に開催する。 イ 岩手県の物産と観光展 県産品の販路拡大と事後取引の拡大を図るため、東京、名古屋の大都市において「岩手県の物産と観光展」を開催する。大阪高島屋展は、会場側の事情により中止となっているが、今後も再開出来るよう引き続き交渉を行う。 なお、「岩手県の物産と観光展」の実施に当たっては、岩手県産物に運営業務を委託する。	から復興する岩手県をアピールする。 (3) いわて希望ファンド専門家派遣事業[予算額 2,155 千円 (前年度比 680 千円減少)] 【H25 年度～】 専門家を派遣し、いわて希望ファンド採択事業における新商品開発、販路拡大等の取組みを加速させるうえでの課題の洗い出し、当該課題解決に向けた検討などを支援する。また、いわて希望ファンドの活用を推進するため、中小企業の事業計画立案等の支援を行う。(84 日回、10/10) (4) いわて農商工連携推進事業 [予算額 3,153 千円 (前年度比 6 千円増加)] 【H22 年度～】 農商工連携(農林水産業と商業・工業間の産業間の連携)の一層の推進を図るため、いわて農商工連携ファンド認定案件のフォローアップ、応募申請に係る事業計画策定等を支援する。 (5) 農商工連携セミナー等開催事業[予算額 1,626 千円 (前年度比 576 千円増加)] 【H23 年度～】 農商工連携による商品開発、販路開拓等に取組む県内中小企業、農林漁業の人材育成を図るため、実践的なセミナー(事例発表、個別相談を含む。食品表示セミナー)を開催する。 (6) 農商工連携専門家派遣事業[予算額 2,682 千円 (前年度比 318 千円増加)] 【H25 年度～】 専門家を派遣し、いわて農商工連携ファンド採択事業における新商品開発、販路拡大等の取組みを加速させるうえでの課題の洗い出し、当該課題解決に向けた検討などを支援する。(延べ派遣日数 10 日回、10/10) また、いわて農商工連携ファンドの活用を推進するため、中小企業と農林漁業者のマッチング、連携のコーディネート、事業計画立案等の支援を行う。(48 日回、10/10) 4 物産販路開拓事業【いわての物産展等実行委員会事業】 [予算額 26,063 千円 (前年度比 253 千円減額)] (1) 情報提供事業 [予算額 440 千円 (前年度比 50 千円減額)] 【S46 年度～】 「産業情報いわて」を通じて県産品の販路開拓につながる情報を提供するとともに、県内事業者を対象として販路開拓に関するセミナー等を開催する。 (2) 物産販路拡大開拓事業 [予算額 14,506 千円 (前年度比 1,231 千円減少)] ① 物産展 【S46 年度～】 ア いわて特産品フェア 県内の復興に向けた取り組みとして、「いわて特産品フェア」を盛岡市の川徳を会場に開催する。 イ 岩手県の物産と観光展 県産品の販路拡大と事後取引の拡大を図るため、東京、名古屋の大都市において「岩手県の物産と観光展」を開催する。大阪圏における開催は、会場側の事情により中止となっているが、今後も再開出来るよう引き続き交渉を行う。 なお、「岩手県の物産と観光展」の実施に当たっては、岩手県産物に運営業務を委託する。 ② 販売会 【H27 年度～】 百貨店以外の場所で開催される販売会等(概ね 10 社以上が参加可能なもの)についても、販売機会の確保・県産品の P R の観点から情報収集を進め、主催者と調整して随時開催を目指す。

新

平成 27 年度事業計画

平成 26 年度事業計画	平成 27 年度事業計画								
② 商談会【H6 年度～】 県内食品関連業者と県内外事業者との商談機会を設け、商品力向上や販売ルートの開拓を促進するため、盛岡市内において岩手県産物と共同で「いわて食のマッチングフェア」を開催する。 ③ 見本市【S47 年度～】 ア 工芸品見本市 本県を代表する工芸品の販路拡大を積極的に進めるため、東京都内で開催される大規模見本市に参加して、「いわての工芸品見本市」を開催する。 イ スーパーマーケット・トレードショー【再掲】 全国的なプロ向け商談会「スーパーマーケット・トレードショー」に全県統一して参加し、食品関連企業の販路開拓を支援するとともに、震災から復興する岩手県をアピールする。 (3) 県産品普及向上事業 [予算額 3,400 千円 (前年度比 43 千円減少)] ① いわて特産品コンクール【S47 年度～】 販路開拓に意欲的な県内事業者の新商品や、まだ広く周知されていない商品を対象に、その優秀性を広く県民等に認識してもらうと共に、地場産品の普及向上を図るためにコンクールを開催し、新聞等による受賞商品 PR やパンフレット配布等により出展商品の普及活動を展開する。 ② 市町村産業まつり等助成【S46 年度～】 地場産業の活性化を促すため、市町村が開催する産業まつり及び業界団体等が開催する創作展、土産品まつり等に要する経費の一部を助成する。 (4) 物産販路管理費 [予算額 6,689 千円 (前年度比 1,125 千円減少)] 上記事業を実施するために要する職員等謝金・旅費、広告宣伝費及び印刷製本費等。 イ) 事業計画目標値 ・地場産業事業者の販売拡大に向けた支援としてセンターが主体的に開催する催事件数 年 4 件 ・物産展、見本市等への伝統産業事業者の延べ出展者数 年間 17 社 ・物産展売上目標 145,000 千円 ・見本市引合件数 25 件 ・コンクール出品点数 200 点 ロ) スケジュール <table> <tr> <th></th><th>計 画</th></tr> <tr> <td>第 1 四半期</td><td>第 7 回いわて特産品フェア (盛岡川徳展) (5 月予定) いわての工芸品見本市 (6 月予定)</td></tr> </table>		計 画	第 1 四半期	第 7 回いわて特産品フェア (盛岡川徳展) (5 月予定) いわての工芸品見本市 (6 月予定)	③ 商談会【H6 年度～】 県内食品関連業者と県内外事業者との商談機会を設け、商品力向上や販売ルートの開拓を促進するため、盛岡市内において岩手県産物と共同で「いわて食のマッチングフェア」を開催する。 ③ 見本市【S47 年度～】 ア 工芸品見本市 本県を代表する工芸品の販路拡大を積極的に進めるため、東京都内で開催される大規模見本市に参加して、「いわての工芸品見本市」を開催する。 イ 第 80 回インターナショナルギフトショー秋 2015 参加【H27 年度～】 食料品・工芸品の販路拡大を積極的に進めるため、東京都内で開催される大規模見本市に参加する。 ウ 首都圏展示会出展支援事業 (食品)【再掲】 「首都圏展示会」に全県統一して参加し、食品関連企業の販路開拓を支援するとともに、震災から復興する岩手県をアピールする。 (3) 県産品普及向上事業 [予算額 3,950 千円 (前年度比 550 千円増加)] ① いわて特産品コンクール【S47 年度～】 販路開拓に意欲的な県内事業者の新商品や、まだ広く周知されていない商品を対象に、その優秀性を広く県民等に認識してもらうと共に、地場産品の普及向上を図るためにコンクールを開催し、新聞等による受賞商品 PR やパンフレット配布等により出展商品の普及活動を展開する。 ② 市町村産業まつり等助成【S46 年度～】 地場産業の活性化を促すため、市町村が開催する産業まつり及び業界団体等が開催する創作展、土産品まつり等に要する経費の一部を助成する。 ③ 県産品愛用運動【H14 年度～】 県産品の開発に必要なセミナーの開催、県産品の情報発信を駅等で行うほか、情報発信ツールを製作する。 (4) 物産販路管理費 [予算額 7,167 千円 (前年度比 478 千円増加)] 上記事業を実施するために要する職員等謝金・旅費、広告宣伝費及び印刷製本費等。 イ) 事業計画目標値 ・地場産業事業者の販売拡大に向けた支援としてセンターが主体的に開催する催事件数 年 4 件 ・物産展、見本市等への伝統産業事業者の延べ出展者数 年間 10 社 ・物産展売上目標 145,000 千円 ・見本市引合件数 25 件 ・コンクール出品点数 200 点 ロ) スケジュール <table> <tr> <th></th><th>計 画</th></tr> <tr> <td>第 1 四半期</td><td>第 44 回岩手県の物産と観光展 (東京高島屋展) (4 月) 第 8 回いわて特産品フェア (盛岡川徳展) (6 月) いわての工芸品見本市 (6 月)</td></tr> </table>		計 画	第 1 四半期	第 44 回岩手県の物産と観光展 (東京高島屋展) (4 月) 第 8 回いわて特産品フェア (盛岡川徳展) (6 月) いわての工芸品見本市 (6 月)
	計 画								
第 1 四半期	第 7 回いわて特産品フェア (盛岡川徳展) (5 月予定) いわての工芸品見本市 (6 月予定)								
	計 画								
第 1 四半期	第 44 回岩手県の物産と観光展 (東京高島屋展) (4 月) 第 8 回いわて特産品フェア (盛岡川徳展) (6 月) いわての工芸品見本市 (6 月)								

平成 27 年度事業計画

平成 26 年度事業計画			平成 27 年度事業計画		
	第 2 四半期	いわて食のマッチングフェア（8 月予定） いわて特産品コンクール（9 月予定）		第 2 四半期	いわて食のマッチングフェア（8 月） いわて特産品コンクール（9 月予定） 第 80 回インターナショナルギフトショー秋 2015 参加（9 月）
	第 3 四半期	市町村産業まつり等助成（通年）		第 3 四半期	市町村産業まつり等助成（通年） 県産品愛用ポスター等の作成（11 月予定） いわて産直市開催（12 月予定）
	第 4 四半期	第 39 回大阪展（仮称）（開催場所・会期末定） 第 42 回岩手県の物産と観光展（名古屋丸栄展）（2 月予定） スーパーマーケット・トレードショー（2 月予定） 第 44 回岩手県の物産と観光展（東京高島屋展）（3 月予定）		第 4 四半期	第 43 回岩手県の（物産と観光展（名古屋丸栄展）（2 月予定） 首都圏展示会 第 45 回岩手県の物産と観光展（東京高島屋展）（3 月予定）
5 海外販路開拓事業 [予算額 44,816 千円（前年度比 2,031 千円減少）] (1) 岩手県大連経済事務所運営 [予算額 37,930 千円（前年度比 0 千円）]【H17 年度～】 高い経済成長を続け、今後一層の市場性が見込まれる中国との経済交流や観光誘致を拡大するため、県内の企業・団体の活動及び支援の拠点として岩手県大連経済事務所を運営する。 (2) 大連展示商談会 [予算額 900 千円（前年度比 0 千円）]【H17 年度～】 大連市で商談会を開催し、県内企業・団体の中国におけるビジネスチャンスの拡大を図る。 (3) 上海情報発信販売促進強化事業 [予算額 1,836 千円（前年度比 2,681 千円減少）]【H23 年度～】 中国最大の市場である上海市において、南部鉄瓶をはじめ本県の特産品を展示販売するとともに、本県の観光資源を PR し、本県産業の海外ビジネスの促進、中国人観光客の誘致等を図るため、「上海アンテナプラザ」の運営管理を行う。 (4) 対中国県産食品輸出ネットワーク形成事業 [予算額 2,700 千円（前年度比 300 千円減少）]【H24 年度～】 中国国営最大手の食品商社とのネットワーク形成によって、県農林水産物及び加工食品の輸出促進を図る。 (5) 県産品海外販路開拓支援事業 [予算額 950 千円（前年度比 950 千円増加）]【H22 年度～】 日本酒、加工食品を輸出重点品目として、中国の現地輸入業者等と連携し、日本酒試飲試食商談会を実施し、現地小売業者、飲食店経営者等バイヤーに対する販路開拓を図る。			5 海外販路開拓事業 [予算額 49,238 千円（前年度比 4,422 千円増加）] (1) 岩手県大連経済事務所運営 [予算額 39,015 千円（前年度比 1,085 千円増加）]【H17 年度～】 高い経済成長を続け、今後一層の市場性が見込まれる中国との経済交流や観光誘致を拡大するため、県内の企業・団体の活動及び支援の拠点として岩手県大連経済事務所を運営する。 (2) 大連展示商談会 [予算額 900 千円（前年度比 同額）]【H17 年度～】 大連市で商談会を開催し、県内企業・団体の中国におけるビジネスチャンスの拡大を図る。 (3) 上海情報発信販売促進強化事業 [予算額 1,438 千円（前年度比 398 千円減少）]【H23 年度～】 中国最大の市場である上海市において、南部鉄瓶をはじめ本県の特産品を展示販売するとともに、本県の観光資源を PR し、本県産業の海外ビジネスの促進、中国人観光客の誘致等を図るため、「上海アンテナプラザ」の運営管理を行う。 (4) 対中国県産食品輸出ネットワーク形成事業 [予算額 4,063 千円（前年度比 1,363 千円増加）]【H24 年度～】 中国国営最大手の食品商社とのネットワーク形成に向けた定期的な交流を継続するとともに、民間企業への販路開拓を図り、県農林水産物及び加工食品の輸出促進を図る。 (5) 県産品海外販路開拓支援事業 [予算額 950 千円（前年度比 同額）]【H22 年度～】 日本酒、加工食品を輸出重点品目として、中国の現地輸入業者等と連携し、日本酒試飲試食商談会を実施し、現地小売業者、飲食店経営者等バイヤーに対する販路開拓を図る。 (6) 雲南省交流・連携推進事業 [予算額 2,372 千円（前年度比 2,372 千円増加）]【H27 年度～】 雲南省との連携協定に基づく地方政府間交流事業の一環として同省で開催される中国南アジア博覧会に出展し、本県の特産品や観光 PR を通じて販路の開拓、観光客の誘致を促進する。 (7) 中国誘客促進事業 [予算額 500 千円（前年度比 同額）]【H24 年度～】 中国の旅行エージェントに対し、観光プロモーションを行い、旅行商品の造成を図り、本県への誘客を促進する。		
(6) 中国誘客促進事業 [予算額 500 千円（前年度比 0 千円）]【H24 年度～】 中国の旅行エージェントに対し、観光プロモーションを行い、旅行商品の造成を図り、本県への誘客を促進する。					
イ) 事業計画目標値 ・岩手県大連経済事務所の活動による支援件数 年間 80 件 ・商談会の開催回数 年間 1 回			イ) 事業計画目標値 ・岩手県大連経済事務所の活動による支援件数 年間 80 件 ・商談会の開催回数 年間 1 回		

新

平成 27 年度事業計画

平成 26 年度事業計画		平成 27 年度事業計画	
ロ) スケジュール		ロ) スケジュール	
	計 画		計 画
第 1 四半期	岩手県大連経済事務所運営 上海アンテナプラザ運営管理 中国誘客促進事業	第 1 四半期	岩手県大連経済事務所運営 上海アンテナプラザ運営管理 中国南アジア博覧会 (6 月開催予定) 中国誘客促進事業
第 2 四半期	岩手県大連経済事務所運営 上海アンテナプラザ運営管理	第 2 四半期	岩手県大連経済事務所運営 上海アンテナプラザ運営管理
第 3 四半期	岩手県大連経済事務所運営 上海アンテナプラザ運営管理 大連展示商談会 (10 月開催予定) 対中国県産食品輸出ネットワーク形成事業 (11 月開催予定)	第 3 四半期	岩手県大連経済事務所運営 上海アンテナプラザ運営管理 大連展示商談会 (10 月開催予定) 対中国県産食品輸出ネットワーク形成事業 (11 月実施予定)
第 4 四半期	岩手県大連経済事務所運営 上海アンテナプラザ運営管理 日本酒試飲試食商談会 (2 月開催予定)	第 4 四半期	岩手県大連経済事務所運営 上海アンテナプラザ運営管理 日本酒試飲試食商談会 (2 月開催予定)

平成 27 年度事業計画

平成 26 年度事業計画	平成 27 年度事業計画																																
Ⅲ 金融支援事業 [予算額 7,557,530 千円 (前年度比 4,555,687 千円減少)] 県内中小企業の景況は、輸出関連業種の製造業、東日本大震災の復旧・復興関連需要等幅広い業種において回復基調にある。消費税増税の影響は予想されるものの、復旧・復興需要関連を中心に設備投資のニーズが継続されることが予想される。 このような環境下において、当センターでは、経営基盤の強化等を目的に設備を導入する中小企業者等を支援するため「設備貸与事業」「機械類貸与事業」及び「設備資金貸付事業」を実施するほか、東日本大震災で甚大な被害を受けた事業者等の施設・設備の導入を支援するため「被災中小企業施設・設備整備支援事業」「被災中小企業災害復旧資金利子補給事業」及び「中小企業再生支援利子補給事業」を実施する。 なお、「設備貸与事業」「機械類貸与事業」及び「設備資金貸付事業」は連帯保証人要件を緩和し、第三者保証に依存しない金融業務とする。 また、「設備資金貸付事業」は国が制度廃止を決めたため、今年度が最終年度となる。 1 設備貸与等事業 [予算額 2,265,993 千円 (前年度比 1,261 千円増加)] (1) 設備貸与事業 [予算額 370,514 千円 (前年度比 434 千円増加)] 【S42 年度～】 小規模企業者等設備導入資金助成法に基づき、中小企業者のうち従業員 20 人以下（知事特認により従業員 50 人まで拡大）の小規模企業者が必要とする設備（一定の条件を満たした場合の中古設備も含む）を、当センターが企業に代わって購入し、長期、低利で割賦又はリースの形態により貸与する。 <table border="1"> <tr> <td>貸 与 期 間</td><td>据置期間 1 年以内の半年賦又は月賦払、7 年以内</td></tr> <tr> <td>予 算</td><td>370,514 千円 (貸与額 360,000 千円 事業費 10,514 千円)</td></tr> <tr> <td>利 率 (固 定)</td><td>割賦金利 年 1.65% (1.55% 注) (注：東日本大震災で被災し罹災証明書の発行を受けている場合)</td></tr> <tr> <td>リース料 (月額)</td><td>5 年=1.822% (1.817% 注) 7 年=1.346% (1.341% 注) (注：東日本大震災で被災し罹災証明書の発行を受けている場合)</td></tr> <tr> <td>貸 与 金 額</td><td>1 企業 100 万円～8,000 万円</td></tr> <tr> <td>保 証 金</td><td>貸与額の 10%</td></tr> <tr> <td>保 証 人</td><td>法人の場合は代表者 1 名、個人事業主の場合は無</td></tr> </table> (2) 機械類貸与事業 [予算額 1,538,175 千円 (前年度比 1,376 千円増加)] 【S45 年度～】 当事業は設備貸与事業を補完する制度（県単独事業＝岩手県地域産業活性化企業設備貸与事業）として位置づけられたものであり、中小企業者（企業組合、協業組合を含む）が必要な設備（一定の条件を満たした場合の中古設備も含む）を、当センターが企業に代わって購入し、長期、低利で割賦の形態により貸与する。 <table border="1"> <tr> <td>貸 与 期 間</td><td>据置期間 1 年以内の半年賦又は月賦払、10 年以内（組合等は 7 年以内） (東日本大震災で被災し罹災証明書の発行を受けている場合は据置期間 2 年)</td></tr> <tr> <td>予 算</td><td>1,538,175 千円 (貸与額 1,500,000 千円 事業費 38,175 千円)</td></tr> </table>	貸 与 期 間	据置期間 1 年以内の半年賦又は月賦払、7 年以内	予 算	370,514 千円 (貸与額 360,000 千円 事業費 10,514 千円)	利 率 (固 定)	割賦金利 年 1.65% (1.55% 注) (注：東日本大震災で被災し罹災証明書の発行を受けている場合)	リース料 (月額)	5 年=1.822% (1.817% 注) 7 年=1.346% (1.341% 注) (注：東日本大震災で被災し罹災証明書の発行を受けている場合)	貸 与 金 額	1 企業 100 万円～8,000 万円	保 証 金	貸与額の 10%	保 証 人	法人の場合は代表者 1 名、個人事業主の場合は無	貸 与 期 間	据置期間 1 年以内の半年賦又は月賦払、10 年以内（組合等は 7 年以内） (東日本大震災で被災し罹災証明書の発行を受けている場合は据置期間 2 年)	予 算	1,538,175 千円 (貸与額 1,500,000 千円 事業費 38,175 千円)	Ⅲ 金融支援事業 [予算額 6,408,560 千円 (前年度比 1,148,970 千円減少)] 県内中小企業の景況は、東日本大震災の復旧・復興関連需要等幅広い業種において回復基調にあり、設備投資のニーズが継続されることが予想される。 このような環境下において、当センターでは創業及び経営の革新等を目的に設備を導入する中小企業者等を支援するため「設備貸与事業」を実施するほか、東日本大震災で甚大な被害を受けた事業者等の施設・設備の導入を支援するため「被災中小企業施設・設備整備支援事業」「被災中小企業災害復旧資金利子補給事業」及び「中小企業再生支援利子補給事業」を実施する。 1 設備貸与事業 [予算額 1,560,817 千円 (前年度比 705,176 千円減少)] 【S45 年度～】 岩手県地域産業活性化企業設備貸与事業（県単独事業） 中小企業者（企業組合、協業組合を含む）が必要な設備（一定の条件を満たした場合の中古設備も含む）を、当センターが企業に代わって購入し、長期、低利で割賦又はリースの形態により貸与する。 <table border="1"> <tr> <td>貸 与 期 間</td><td>据置期間 1 年以内の半年賦又は月賦払、10 年以内（組合等は 7 年以内） (東日本大震災で被災し罹災証明書の発行を受けている場合は据置期間 2 年以内)</td></tr> <tr> <td>予 算</td><td>1,560,817 千円 (貸与額 1,500,000 千円 事業費 60,817 千円)</td></tr> <tr> <td>利率 (信用リスクに応じた格付け割賦金利を設定)</td><td>格付け割賦金利 (直近 3 期分の決算書から収益性を表す指標より判定) 年 1.3%、1.5% (基準金利)、1.7% (東日本大震災で被災し罹災証明書の発行を受けている企業は格付け割賦金利から 0.1% を優遇)</td></tr> <tr> <td>リース料 (月額)</td><td>・5 年=1.847%～1.867% ・7 年=1.370%～1.389%</td></tr> <tr> <td>貸 与 金 額</td><td>1 企業 100 万円～2 億円</td></tr> <tr> <td>保 証 金</td><td>・小規模事業者、中小企業者、組合等、創業者が経営革新に取り組むための設備投資の場合は貸与額の 10% ・中小企業新事業活動促進法に基づく計画認定企業、中小企業地域資源活用促進法に基づく事業計画認定企業、農商工等連携促進法に基づく事業計画認定企業、いわて希望ファンド・農商工連携ファンド採択企業、自動車関連産業企業、県内企業への波及効果（下請発注等）が認められる企業の設備投資の場合は貸与額の 5%</td></tr> <tr> <td>保 証 人</td><td>・法人の場合は代表者 1 名、個人事業主の場合は無 ・経営者保証ガイドラインを適用</td></tr> </table>	貸 与 期 間	据置期間 1 年以内の半年賦又は月賦払、10 年以内（組合等は 7 年以内） (東日本大震災で被災し罹災証明書の発行を受けている場合は据置期間 2 年以内)	予 算	1,560,817 千円 (貸与額 1,500,000 千円 事業費 60,817 千円)	利率 (信用リスクに応じた格付け割賦金利を設定)	格付け割賦金利 (直近 3 期分の決算書から収益性を表す指標より判定) 年 1.3%、1.5% (基準金利)、1.7% (東日本大震災で被災し罹災証明書の発行を受けている企業は格付け割賦金利から 0.1% を優遇)	リース料 (月額)	・5 年=1.847%～1.867% ・7 年=1.370%～1.389%	貸 与 金 額	1 企業 100 万円～2 億円	保 証 金	・小規模事業者、中小企業者、組合等、創業者が経営革新に取り組むための設備投資の場合は貸与額の 10% ・中小企業新事業活動促進法に基づく計画認定企業、中小企業地域資源活用促進法に基づく事業計画認定企業、農商工等連携促進法に基づく事業計画認定企業、いわて希望ファンド・農商工連携ファンド採択企業、自動車関連産業企業、県内企業への波及効果（下請発注等）が認められる企業の設備投資の場合は貸与額の 5%	保 証 人	・法人の場合は代表者 1 名、個人事業主の場合は無 ・経営者保証ガイドラインを適用
貸 与 期 間	据置期間 1 年以内の半年賦又は月賦払、7 年以内																																
予 算	370,514 千円 (貸与額 360,000 千円 事業費 10,514 千円)																																
利 率 (固 定)	割賦金利 年 1.65% (1.55% 注) (注：東日本大震災で被災し罹災証明書の発行を受けている場合)																																
リース料 (月額)	5 年=1.822% (1.817% 注) 7 年=1.346% (1.341% 注) (注：東日本大震災で被災し罹災証明書の発行を受けている場合)																																
貸 与 金 額	1 企業 100 万円～8,000 万円																																
保 証 金	貸与額の 10%																																
保 証 人	法人の場合は代表者 1 名、個人事業主の場合は無																																
貸 与 期 間	据置期間 1 年以内の半年賦又は月賦払、10 年以内（組合等は 7 年以内） (東日本大震災で被災し罹災証明書の発行を受けている場合は据置期間 2 年)																																
予 算	1,538,175 千円 (貸与額 1,500,000 千円 事業費 38,175 千円)																																
貸 与 期 間	据置期間 1 年以内の半年賦又は月賦払、10 年以内（組合等は 7 年以内） (東日本大震災で被災し罹災証明書の発行を受けている場合は据置期間 2 年以内)																																
予 算	1,560,817 千円 (貸与額 1,500,000 千円 事業費 60,817 千円)																																
利率 (信用リスクに応じた格付け割賦金利を設定)	格付け割賦金利 (直近 3 期分の決算書から収益性を表す指標より判定) 年 1.3%、1.5% (基準金利)、1.7% (東日本大震災で被災し罹災証明書の発行を受けている企業は格付け割賦金利から 0.1% を優遇)																																
リース料 (月額)	・5 年=1.847%～1.867% ・7 年=1.370%～1.389%																																
貸 与 金 額	1 企業 100 万円～2 億円																																
保 証 金	・小規模事業者、中小企業者、組合等、創業者が経営革新に取り組むための設備投資の場合は貸与額の 10% ・中小企業新事業活動促進法に基づく計画認定企業、中小企業地域資源活用促進法に基づく事業計画認定企業、農商工等連携促進法に基づく事業計画認定企業、いわて希望ファンド・農商工連携ファンド採択企業、自動車関連産業企業、県内企業への波及効果（下請発注等）が認められる企業の設備投資の場合は貸与額の 5%																																
保 証 人	・法人の場合は代表者 1 名、個人事業主の場合は無 ・経営者保証ガイドラインを適用																																

平成 27 年度事業計画

平成 26 年度事業計画							平成 27 年度事業計画					
利 率（ 固 定 ）		割賦金利 年 1.65% (1.55%注) (注：東日本大震災で被災し罹災証明書の発行を受けている場合)										
貸 与 金 額		1 企業 100 万円～1 億円、知事特認で 2 億円（組合等は 8,000 万円）										
保証金・保証人		1 の設備貸与事業に同じ										
(3) 設備資金貸付事業〔予算額 357,304 千円（前年度比 549 千円減少）〕【H12 年度～】 小規模企業者等設備導入資金助成法に基づき、小規模企業者等が設備を導入する場合、所要資金の 1/2 以内(新事業活動促進法の経営革新計画が承認されている場合等は 2/3 以内)を長期、無利子で貸付ける。 また、貸付先に対して診断事後助言を行うほか、貸付対象設備の設置状況や支払状況等を確認するための完了検査を逐次実施する。												
貸 与 期 間		半年据置、7 年以内										
予 算		357,304 千円（貸付額 350,000 千円 事業費 7,304 千円）										
利 率		無利子										
貸 付 金 額		1 企業 50 万円～4,000 万円（新事業活動促進法の経営革新計画が承認されている場合等の限度額は 6,000 万円）										
保 証 人		1 の設備貸与と同じ										
担 保		譲渡担保										
(4) 事業目標及び実施計画							(単位：千円)					
区 分			中期経営 計画目標	事業実施計画								
				第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期					
設 備 貸 与	割賦		266,000	66,500	66,500	66,500	66,500					
	リース		24,000	6,000	6,000	6,000	6,000					
	計		290,000	72,500	72,500	72,500	72,500					
機械類貸与			1,210,000	302,500	302,500	302,500	302,500					
設備・機械類貸与合計			1,500,000	375,000	375,000	375,000	375,000					
設備資金貸付			280,000	70,000	70,000	70,000	70,000					
合計			1,780,000	445,000	445,000	445,000	445,000					
(5) 事業枠及び資金調達							(単位：千円)					
事業別の貸付枠及び資金調達は次のとおりとする。												
区 分			設備貸与	機械類貸与	設備資金貸付	合 計						
事業別貸付枠			360,000	1,500,000	350,000	2,210,000						
調 達 先	岩手県		180,000	1,500,000	350,000	2,030,000						
	日本政策金融公庫		0	-	-	0						
	自己資金		180,000	-	-	180,000						

(単位：千円)						
区 分		中期経営 計画目標	事業実施計画			
			第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
設備貸与事業		1,500,000	375,000	375,000	375,000	375,000

(4) 事業目標及び実施計画		(単位：千円)	
</			

(4) 事業目標及び実施計画

(単位：千円)

区 分	中期経営 計画目標	事業実施計画			
		第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
設備貸与事業	1,500,000	375,000	375,000	375,000	375,000

(5) 資金調達

資金調達は次のとおりとする。

(単位：千円)

調達先	予算額
岩手県	1,500,000

平成 27 年度事業計画

平成 26 年度事業計画						平成 27 年度事業計画					
	合 計	360,000	1,500,000	350,000	2,210,000						
(6) 債権管理											
平成 21 年 12 月に施行され延長されていた金融借入の返済緩和を柱とした「金融円滑化法」は終了したが、いわて企業支援ネットワーク等企業再生のスキームが整備されつつある。											
このような状況下において、再生を目指す企業については金融機関と連携して再生に協力を行い、また発生した未収債権については、定期的に訪問し情報把握するとともに債権の回収に努める。											
個別の回収方法等については、債権管理検討会を定期的に開催し協議し、案件が重大なものにあつては重点的に管理するとともに、顧問弁護士の指導のもと、適宜、法的手段により回収に努める。											
イ) 事業計画目標値 未収率 ^注 5.59%											
注) 未収率＝(未収割賦設備+未収リース設備+未収貸付金)÷〔(正常割賦設備残高+正常リース設備残高+正常貸付金残高)+(未収割賦設備・未収リース設備・未収貸付金)〕×100											
ロ) スケジュール 四半期毎に債権管理検討会を開催する。											
2 被災中小企業施設・設備整備支援事業〔予算額 5,110,607 千円(前年度比 4,566,943 千円減少)〕【H23 年度～】											
中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業における復興事業計画の認定を受け、又は法に基づき整備される仮設事業施設に入居することにより復旧・復興を図る中小企業者等に対し、当該事業に係る施設・設備資金を無利子で融資し、県内産業の復旧及び復興を促進する。											
貸 付 期 間		据置期間 5 年以内の月賦払、20 年以内									
予 算		5,110,607 千円(貸付額 5,083,540 千円 事業費 27,067 千円) 注) 平成 23 年度～平成 25 年度貸付予算総額 14,500,000 千円 平成 24 年度～平成 25 年度貸付見込額 9,416,460 千円									
利 率		無利息									
対 象 物 件		資産計上される建物、構築物又は設備									
貸 付 金 額		原則としてグループ補助認定事業費の 1／4 (但し、必要額の 1％又は 10 万円のいずれか低い額の自己資金が必要)									
保 証 人		法人の場合は代表者 1 名、個人事業主の場合は無									
イ) 事業計画目標値											
平成 26 年度貸付額を 5,083,540 千円達成するとともに貸付先事業所の売上を被災前と比較して 70%まで回復する。											
ロ) スケジュール											
区分	事業目標 ^注	計画									
		過年度見込額	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期					
決定額	14,500,000	10,900,000	900,000	900,000	900,000	900,000					
貸付額	14,500,000	9,416,460	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,183,540					

(6) 債権管理											
金融借入の返済緩和を柱とした「金融円滑化法」は終了したが、いわて企業支援ネットワーク等企業再生のスキームが整備されたところである。											
このような状況下において、再生を目指す企業については金融機関と連携して再生に協力を行い、また発生した未収債権については、定期的に訪問し情報把握するとともに債権の回収に努める。											
個別の回収方法等については、債権管理検討会を定期的に開催し協議し、案件が重大なものにあつては重点的に管理するとともに、顧問弁護士の指導のもと、適宜、法的手段により回収に努める。											
イ) 事業計画目標値(平成 25 年度実績値) 未収率 ^注 6.48%											
注) 未収率＝(未収割賦設備+未収リース設備)÷〔(正常割賦設備残高+正常リース設備残高)+(未収割賦設備・未収リース設備)〕×100											
ロ) スケジュール 四半期毎に債権管理検討会を開催する。											
2 被災中小企業施設・設備整備支援事業〔予算額 4,756,973 千円(前年度比 353,634 千円減少)〕【H23 年度～】											
中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業における復興事業計画の認定を受け、又は法に基づき整備される仮設事業施設に入居することにより復旧・復興を図る中小企業者等に対し、当該事業に係る施設・設備資金を無利子で融資し、県内産業の復旧及び復興を促進する。											
貸 付 期 間		据置期間 5 年以内の月賦払、20 年以内									
予 算		4,756,973 千円(貸付額 4,728,809 千円 事業費 28,164 千円) 注) 平成 23 年度～平成 26 年度貸付予算総額 16,400,000 千円 平成 25 年度～平成 26 年度貸付見込額 11,671,191 千円									
利 率		無利息									
対 象 物 件		資産計上される建物、構築物又は設備									
貸 付 金 額		原則としてグループ補助認定事業費の 1／4 (但し、必要額の 1％又は 10 万円のいずれか低い額の自己資金が必要)									
保 証 人		・法人の場合は代表者 1 名、個人事業主の場合は無 ・経営者保証ガイドラインを適用									
事業計画目標値											
貸付先事業所の売上を被災前と比較して 70%まで回復する。											

平成 27 年度事業計画

平成 26 年度事業計画	平成 27 年度事業計画
注) 平成 23 年度～平成 25 年度累計の事業目標 3 被災中小企業災害復旧資金利子補給事業 [予算額 125,875 千円 (前年度比 25,000 千円増加)] 【H23 年度～】 東日本大震災及び原子力発電所の事故による被害を受けた中小企業者等が、(株)商工組合中央金庫及び(株)日本政策金融公庫 (中小企業事業・国民生活事業) が行う東日本大震災特別貸付制度を利用し、金融機関に支払った利息について助成金を交付することにより被災中小企業者等の迅速な事業再生を行う。 イ) 事業計画目標値 申請のあった案件を適正・迅速に助成する。 ロ) スケジュール 1 月～12 月に申請のあった案件を第 4 四半期に助成する。 4 中小企業再生支援利子補給事業 [予算額 55,055 千円 (前年度比 15,005 千円減少)] 【H23 年度～】 東日本大震災及び原子力発電所の事故による被害を受けた中小企業者等が産業復興相談センターを活用した事業再生に取組むにあたり、手続き期間における旧債務に係る利子の補填を行うための助成金を交付することにより被災中小企業者等の迅速な事業再生を行う。 イ) 事業計画目標値 申請のあった案件を適正・迅速に助成する。 ロ) スケジュール 毎月 20 日までに申請のあった案件を翌月 10 日に助成する。	3 被災中小企業災害復旧資金利子補給事業 [予算額 80,760 千円 (前年度比 45,115 千円減少)] 【H23 年度～】 東日本大震災及び原子力発電所の事故による被害を受けた中小企業者等が、(株)商工組合中央金庫及び(株)日本政策金融公庫 (中小企業事業・国民生活事業) が行う東日本大震災特別貸付制度を利用し、金融機関に支払った利息について助成金を交付することにより被災中小企業者等の迅速な事業再生を行う。 イ) 事業計画目標値 申請のあった案件を適正・迅速に助成する。 ロ) スケジュール 1 月～12 月に申請のあった案件を第 4 四半期に助成する。 4 中小企業再生支援利子補給事業 [予算額 10,010 千円 (前年度比 45,045 千円減少)] 【H23 年度～】 東日本大震災及び原子力発電所の事故による被害を受けた中小企業者等が産業復興相談センターを活用した事業再生に取組むにあたり、手続き期間における旧債務に係る利子の補填を行うための助成金を交付することにより被災中小企業者等の迅速な事業再生を行う。 イ) 事業計画目標値 申請のあった案件を適正・迅速に助成する。 ロ) スケジュール 毎月 20 日までに申請のあった案件を翌月 10 日に助成する。

平成 27 年度事業計画

平成 26 年度事業計画	平成 27 年度事業計画																
Ⅳ 取引支援事業〔予算額 64,643 千円（前年度比 938 千円増加）〕 我が国の経済は、国の経済対策の効果や円高が是正されたことなどにより回復基調にあり、本県においても、自動車関連の好調が幅広い業種に波及するなど、景気は回復しつつあることから、県内ものづくり中小企業の取引拡大への期待は高まってきている。 このため、これまで以上に受発注に係る企業ニーズの把握に努め、迅速な取引あっせんにより県内ものづくり企業の受注の拡大を図るとともに、県内や首都圏で商談会等を開催し、首都圏企業等との取引支援の強化を図る。 業種別では、本県戦略産業に位置付けられている自動車・半導体・医療機器・情報関連企業の育成、取引あっせんを行うほか、企業の生産性の向上を図るため、引き続き工程改善研修会を実施する。 〔取引支援事業全体目標値〕 <table> <tr> <th>項目</th><th>目標件数・金額</th></tr> <tr> <td>①あっせん紹介件数</td><td>680 件</td></tr> <tr> <td>②取引成立件数</td><td>60 件（分野別内訳：自動車 5 件、半導体 5 件、医療機器 3 件、情報 10 件、展示会出展 10 件、その他受発注支援 27 件）</td></tr> <tr> <td>③取引成立当初受注額</td><td>120,000 千円</td></tr> </table> 1 取引支援事業〔予算額 18,454 千円（前年度比 708 千円減少）〕【S47 年度～】 （1）県外発注動向調査等 東北及び関東地区等県外の発注企業に対し新規発注動向調査を 2 回（10,000 社）実施し、回答企業のうち発注可能性のある企業を選定して訪問するほか、新規発注案件情報を収集し、発注開拓を行う。 （2）県内外注ニーズ調査等 県内発注企業約 100 社を対象に外注ニーズを調査するほか、新規発注案件情報を収集し、発注開拓を行う。 （3）県内企業巡回 県内受注企業を巡回し、個々の企業の特色・稼働状況を把握し、発注案件に対して迅速に対応するとともに、今後のものづくり産業の支援に反映させていく。 （4）受発注情報等の広報 「受発注情報」及び「取引条件調査」・「外注ニーズ調査」の結果等を「産業情報いわて」等に掲載し提供を行う。 （5）受発注企業登録の促進 下請取引のあっせん件数、成立件数を増加するため、受発注企業の企業登録を促進する。 （6）商談会の開催 県内ものづくり企業の受注安定化を図ることを目的に、いわて商談会（北上市を予定）、北東北 3 県合同商談会（東京都）、加工部門別商談会（東京都を予定）を開催する。	項目	目標件数・金額	①あっせん紹介件数	680 件	②取引成立件数	60 件（分野別内訳：自動車 5 件、半導体 5 件、医療機器 3 件、情報 10 件、展示会出展 10 件、その他受発注支援 27 件）	③取引成立当初受注額	120,000 千円	Ⅳ 取引支援事業〔予算額 61,706 千円（前年度比 2,937 千円減少）〕 我が国の経済は、国の経済対策や円高が是正されたことなどにより回復基調にあり、また、本県においては、鉱工業生産の下げ止まりや設備投資の高まりの動きに加え、原油価格の下落により燃料高騰への懸念が薄れるなど、景気は回復しつつあることから、県内ものづくり中小企業の取引拡大への期待は高い。 このため、これまで以上に受発注に係る企業ニーズの把握に努め、迅速な取引あっせんにより県内ものづくり企業の受注の拡大を図るとともに、県内や首都圏で商談会等を開催し、首都圏企業等との取引支援の強化を図る。 業種別では、本県戦略産業に位置付けられている自動車・半導体・医療機器・情報関連企業の育成、取引あっせんを行うほか、企業の生産性の向上を図るため、引き続き工程改善研修会を実施する。 〔取引支援事業全体目標値〕 <table> <tr> <th>項目</th><th>目標件数・金額</th></tr> <tr> <td>①あっせん紹介件数</td><td>800 件</td></tr> <tr> <td>②取引成立件数</td><td>80 件（分野別内訳：自動車 5 件、半導体 5 件、医療機器 3 件、情報 10 件、展示会出展 10 件、その他受発注支援 47 件）</td></tr> <tr> <td>③取引成立当初受注額</td><td>120,000 千円</td></tr> </table> 1 取引支援事業〔予算額 15,625 千円（前年度比 2,829 千円減少）〕【S47 年度～】 （1）県外発注動向調査等 東北及び関東地区等県外の発注企業に対し県外発注動向調査を 4 回（10,000 社）実施し、回答企業のうち発注可能性のある企業を選定して訪問するほか、新規発注案件情報を収集し、発注開拓を行う。 （2）県内外注ニーズ調査等 県内発注企業約 100 社を対象に外注ニーズを調査するほか、新規発注案件情報を収集し、発注開拓を行う。 （3）県内企業巡回 県内受注企業を巡回し、個々の企業の特色・稼働状況を把握し、発注案件に対して迅速に対応するとともに、今後のものづくり産業の支援に反映させていく。 （4）受発注情報等の広報 「受発注情報」及び「取引条件調査」・「外注ニーズ調査」の結果等を「産業情報いわて」等に掲載し提供を行う。 （5）受発注企業登録の促進 下請取引のあっせん・成立を支援するため、受発注企業の企業登録を促進する。 （6）商談会の開催 県内ものづくり企業の受注安定化を図ることを目的に、いわて商談会（北上市を予定）、北東北 3 県合同商談会（東京都）を開催する。	項目	目標件数・金額	①あっせん紹介件数	800 件	②取引成立件数	80 件（分野別内訳：自動車 5 件、半導体 5 件、医療機器 3 件、情報 10 件、展示会出展 10 件、その他受発注支援 47 件）	③取引成立当初受注額	120,000 千円
項目	目標件数・金額																
①あっせん紹介件数	680 件																
②取引成立件数	60 件（分野別内訳：自動車 5 件、半導体 5 件、医療機器 3 件、情報 10 件、展示会出展 10 件、その他受発注支援 27 件）																
③取引成立当初受注額	120,000 千円																
項目	目標件数・金額																
①あっせん紹介件数	800 件																
②取引成立件数	80 件（分野別内訳：自動車 5 件、半導体 5 件、医療機器 3 件、情報 10 件、展示会出展 10 件、その他受発注支援 47 件）																
③取引成立当初受注額	120,000 千円																

平成 27 年度事業計画

平成 26 年度事業計画	平成 27 年度事業計画																																
(7) 苦情紛争処理 下請取引の苦情紛争処理(下請かけこみ寺含む)について、常時、窓口で相談を受ける。 イ) 事業計画目標値 ・県外企業発注開拓 200 社 ・県内企業発注開拓 100 社 ・県内企業巡回 300 社 ロ) スケジュール <table> <tr> <th></th><th>計画</th></tr> <tr> <td>第 1 四半期</td><td>企業巡回 (通年)</td></tr> <tr> <td>第 2 四半期</td><td>3 県合同商談会開催 新規発注動向調査実施 (第 1 回)</td></tr> <tr> <td>第 3 四半期</td><td>いわて商談会開催</td></tr> <tr> <td>第 4 四半期</td><td>新規発注動向調査実施 (第 2 回) 外注ニーズ調査実施 加工別商談会 (未定) 登録勸奨実施</td></tr> </table> 2 自動車関連産業創出支援事業 [予算額 11,540 千円 (前年度比 3,896 千円減少)] 【H15 年度～】 (1) 自動車関連展示商談会への出展支援 自動車関連メーカー、自動車関連部品メーカー向け展示商談会として、「とうほく 6 県自動車関連技術展示商談会」を企業関係者、各県、各支援機関と連携して開催する。 (2) 自動車関連産業への参入、取引拡大支援 県等と連携して、自動車関連メーカーや自動車関連部品メーカーのニーズ等に基づき、自動車関連産業への参入や取引拡大を支援する。 (3) ガイドブックの作成による県内企業 P R 自動車関連産業に係る県内企業が持っているポテンシャル (有効な高度技術、設備等) を企業訪問等により調査し、調査内容を基に県内の自動車関連企業に特化したガイドブックを作成し、自動車関連メーカー等に情報提供等を行うことにより、新規取引先開拓の支援を行う。 イ) 事業計画目標値 取引成立件数 5 件 ロ) スケジュール <table> <tr> <th></th><th>計画</th></tr> <tr> <td>第 1 四半期</td><td>ガイドブックの作成 県内企業調査・個別の取引斡旋 (通年)</td></tr> <tr> <td>第 2 四半期</td><td></td></tr> </table>		計画	第 1 四半期	企業巡回 (通年)	第 2 四半期	3 県合同商談会開催 新規発注動向調査実施 (第 1 回)	第 3 四半期	いわて商談会開催	第 4 四半期	新規発注動向調査実施 (第 2 回) 外注ニーズ調査実施 加工別商談会 (未定) 登録勸奨実施		計画	第 1 四半期	ガイドブックの作成 県内企業調査・個別の取引斡旋 (通年)	第 2 四半期		(7) 苦情紛争処理 下請取引の苦情紛争処理(下請かけこみ寺含む)について、常時、窓口で相談を受ける。 (8) 企業ガイドの作成 (改訂) イ) 事業計画目標値 ・県外企業発注開拓 200 社 ・県内企業発注開拓 100 社 ・県内企業巡回 300 社 ロ) スケジュール <table> <tr> <th></th><th>計画</th></tr> <tr> <td>第 1 四半期</td><td>企業巡回 (通年) 県外発注動向調査実施 (第 1 回: ソフト)</td></tr> <tr> <td>第 2 四半期</td><td>3 県合同商談会開催 県外発注動向調査実施 (第 2、3 回: 繊維、一般)</td></tr> <tr> <td>第 3 四半期</td><td>いわて商談会開催</td></tr> <tr> <td>第 4 四半期</td><td>新規発注動向調査実施 (第 4 回: 一般) 外注ニーズ調査実施登録勸奨実施</td></tr> </table> 2 自動車関連産業創出支援事業 [予算額 10,160 千円 (前年度比 1,380 減少)] 【H15 年度～】 (1) 自動車関連技術展示商談会への開催支援 自動車メーカー、自動車関連部品メーカー向け展示商談会として、「とうほく・北海道自動車関連技術展示商談会」「青森・岩手・秋田 新技術・新工法展示商談会 in デンソー」を企業関係者、各県、各支援機関と連携して開催 (支援) する。 (2) 自動車関連産業への参入、取引拡大支援 県等と連携して、自動車関連メーカーや自動車関連部品メーカーのニーズ等に基づき、自動車関連産業への参入や取引拡大を支援する。 (3) ガイドブックの増刷による県内企業 P R 自動車関連企業ガイドを作成し、自動車関連メーカー等に情報提供等を行うことにより、新規取引先開拓の支援を行う。 イ) 事業計画目標値 取引成立件数 5 件 ロ) スケジュール <table> <tr> <th></th><th>計画</th></tr> <tr> <td>第 1 四半期</td><td>ガイドブックの作成 (増刷) 県内企業調査・個別の取引斡旋 (通年)</td></tr> <tr> <td>第 2 四半期</td><td>青森・岩手・秋田 新技術・新工法展示商談会 in デンソー運営支援</td></tr> </table>		計画	第 1 四半期	企業巡回 (通年) 県外発注動向調査実施 (第 1 回: ソフト)	第 2 四半期	3 県合同商談会開催 県外発注動向調査実施 (第 2、3 回: 繊維、一般)	第 3 四半期	いわて商談会開催	第 4 四半期	新規発注動向調査実施 (第 4 回: 一般) 外注ニーズ調査実施登録勸奨実施		計画	第 1 四半期	ガイドブックの作成 (増刷) 県内企業調査・個別の取引斡旋 (通年)	第 2 四半期	青森・岩手・秋田 新技術・新工法展示商談会 in デンソー運営支援
	計画																																
第 1 四半期	企業巡回 (通年)																																
第 2 四半期	3 県合同商談会開催 新規発注動向調査実施 (第 1 回)																																
第 3 四半期	いわて商談会開催																																
第 4 四半期	新規発注動向調査実施 (第 2 回) 外注ニーズ調査実施 加工別商談会 (未定) 登録勸奨実施																																
	計画																																
第 1 四半期	ガイドブックの作成 県内企業調査・個別の取引斡旋 (通年)																																
第 2 四半期																																	
	計画																																
第 1 四半期	企業巡回 (通年) 県外発注動向調査実施 (第 1 回: ソフト)																																
第 2 四半期	3 県合同商談会開催 県外発注動向調査実施 (第 2、3 回: 繊維、一般)																																
第 3 四半期	いわて商談会開催																																
第 4 四半期	新規発注動向調査実施 (第 4 回: 一般) 外注ニーズ調査実施登録勸奨実施																																
	計画																																
第 1 四半期	ガイドブックの作成 (増刷) 県内企業調査・個別の取引斡旋 (通年)																																
第 2 四半期	青森・岩手・秋田 新技術・新工法展示商談会 in デンソー運営支援																																

平成 27 年度事業計画

平成 26 年度事業計画

第 3 四半期	
第 4 四半期	とうほく 6 県自動車関連技術展示商談会運営支援

3 半導体関連産業取引あっせん事業 [予算額 1,066 千円 (前年度比 10 千円増加)] 【H19 年度～】

(1) 半導体関連展示商談会への出展支援
半導体関連産業において国内最大規模を誇る展示会である「セミコンジャパン 2014」及び太陽光発電業界最大の国際商談展示会「PVEXPO2015」に關係機関と連携のうえ出展し、新規取引先開拓の支援を行う。

(2) メンテナンス研究会の活動支援
県内進出の川下企業に対し、県内川上企業が連携し、製造装置メンテナンス分野への参入を目指す「メンテナンス研究会」のフォローを行い、地場企業の体質強化・技術力向上を支援する。

(3) コーディネーターによる支援
県内企業の技術高度化の観点から専門コーディネーターによる技術的アドバイスをを行い、地場企業の支援を強化する。

イ) 事業計画目標値 取引成立件数 5 件

ロ) スケジュール

	計画
第 1 四半期	半導体協議会総会 コーディネーターを中心とした県内企業支援 (技術的助言等) (通年)
第 2 四半期	「セミコンジャパン 2014」出展企業募集
第 3 四半期	「セミコンジャパン 2014」出展企業への出展支援・フォローアップ 「PVEXPO2015」出展企業募集
第 4 四半期	「PVEXPO2015」出展企業への出展支援・フォローアップ

平成 27 年度事業計画

第 3 四半期	
第 4 四半期	とうほく・北海道自動車関連技術展示商談会運営支援

3 半導体関連産業取引あっせん事業 [予算額 1,066 千円 (前年度比 同額)] 【H19 年度～】

(1) 半導体関連展示商談会への出展支援
半導体関連産業において国内最大規模を誇る展示会である「セミコンジャパン 2015」及びメカトロニック関連の大規模国際展示会「第 45 回インターネプコン ジャパン」に關係機関と連携のうえ出展し、新規取引先開拓の支援を行う。

(2) メンテナンス研究会の活動支援
県内進出の川下企業に対し、県内川上企業が連携し、製造装置メンテナンス分野への参入を目指す「メンテナンス研究会」のフォローを行い、地場企業の体質強化・技術力向上を支援する。

(3) コーディネーターによる支援
県内企業の技術高度化の観点から専門コーディネーターによる技術的アドバイスをを行い、地場企業の支援を強化する。

イ) 事業計画目標値 取引成立件数 5 件

ロ) スケジュール

	計画
第 1 四半期	半導体協議会総会 コーディネーターを中心とした県内企業支援 (技術的助言等) (通年)
第 2 四半期	「セミコンジャパン 2015」出展企業募集
第 3 四半期	「セミコンジャパン 2015」出展企業への出展支援・フォローアップ 「第 45 回インターネプコン ジャパン」出展企業募集
第 4 四半期	「第 45 回インターネプコン ジャパン」出展企業への出展支援・フォローアップ

4 医療機器関連産業参入促進事業 [予算額 12,087 千円 (前年度比 3,218 千円増加)] 【H20 年度～】

東北経済産業局が推進している TOHOKU ものづくりコリドー (医療福祉機器分野) と連携し、県内の中小企業者の医療機器製造分野参入の支援を行う。

(1) 医療機器関連展示会への出展支援
県内製造業の技術や医療機器の試作品等を紹介し、医療機器関連の取引支援を行うため、全国規模の医療機器展示会 (「MEDTEC」、「メディカルショー・ジャパン EXPO」、「メディカルクリエーション福島」) への出展支援を行い、併せて取引ニーズ調査及び取引あっせんを行う。

(2) 事業化アドバイザーによるコーディネート活動
医療機器専門家 (事業化アドバイザー) を配置し、大手医療機器メーカーの動向把握・分析を行い、県内の中小企業者への情報提供やコーディネート活動を行う。

(3) いわて医療機器事業化研究会の開催

4 医療機器関連産業参入促進事業 [予算額 11,094 千円 (前年度比 993 千円減少)] 【H20 年度～】

岩手県医療機器関連産業振興戦略 (県策定中) に基づき、県等關係機関と連携し、県内の中小企業者の医療機器製造分野参入の支援を行う。

(1) 医療機器関連展示会への出展支援
県内製造業の技術や医療機器の試作品等を紹介し、医療機器関連の取引支援を行うため、全国規模の医療機器展示会 (「MEDTEC」、「メディカルショー・ジャパン EXPO」、「メディカルクリエーション福島」) への出展支援を行い、併せて取引ニーズ調査及び取引あっせんを行う。

(2) 医療機器コーディネーターによるコーディネート活動
医療機器コーディネーターを配置し、大手医療機器メーカーの動向把握・分析を行い、県内の中小企業者への情報提供やコーディネート活動を行う。

(3) いわて医療機器事業化研究会の開催

平成 27 年度事業計画

平成 26 年度事業計画		平成 27 年度事業計画	
医療機器関連産業への参入に向けて、企業が主体的に取り組んでいる「いわて医療機器事業化研究会」及び研修会・交流会の開催を行う。		医療機器関連産業への参入に向けて、企業が主体的に取り組んでいる「いわて医療機器事業化研究会」及び研修会・交流会の開催を行う。なお、1 回を医機連とのビジネスマッチング会として開催する。	
(4) 医療現場のニーズ把握 医療現場のニーズ調査を行うとともに、調査結果を評価・整理し、対応を検討する。		(4) 医療現場のニーズ把握 県等関係機関と連携して医療現場のニーズ調査を行うとともに、調査結果を評価・整理し、対応を検討する。	
(5) 医療・福祉機器等開発可能性調査事業 いわて医療機器事業化研究会会員による互いの保有技術を基にした医療・福祉機器等の開発のための連携した取組みを支援し、製品化のための大型補助金（競争的資金）の獲得を後押しする。		(5) 医療・福祉機器等開発可能性調査事業 いわて医療機器事業化研究会会員による互いの保有技術を基にした医療・福祉機器等の開発のための連携した取組みを支援し、製品化のための大型補助金（競争的資金）の獲得を後押しする。	
イ) 事業計画目標値 取引成立件数 3 件		イ) 事業計画目標値 取引成立件数 3 件	
ロ) スケジュール		ロ) スケジュール	
	計画		計画
第 1 四半期	発注開拓・企業巡回実施（通年） 展示会出展（MEDTEC4/9-11、メディカルショー・ジャパン EXPO6/12-14） いわて医療機器事業化研究会開催（第 1 回）	第 1 四半期	発注開拓・企業巡回実施（通年） 展示会出展（MEDTEC4/22-24、メディカルショー・ジャパン EXPO5/28-30） いわて医療機器事業化研究会開催（第 1 回）
第 2 四半期	いわて医療機器事業化研究会開催（第 2 回）	第 2 四半期	いわて医療機器事業化研究会開催（第 2 回）
第 3 四半期	展示会出展（メディカルクリエーション福島未定） いわて医療機器事業化研究会開催（第 3 回）	第 3 四半期	展示会出展（メディカルクリエーション福島 10/29-30） いわて医療機器事業化研究会開催（第 3 回） （医機連とのビジネスマッチング会）
第 4 四半期	いわて医療機器事業化研究会開催（第 4 回）	第 4 四半期	
※適宜、いわて医療機器事業化研究会の分科会ならびに薬事相談会を開催		※適宜、いわて医療機器事業化研究会の分科会ならびに薬事相談会を開催	
5 加速器関連産業参入可能性調査事業〔予算額 5,200 千円（前年度比 5,200 千円増加）〕【H26 年度～】 国際リニアコライダー（ILC）の東北誘致に向けて、岩手・宮城両県に先端産業を中心とした加速器関連産業への地元ものづくり企業の参入に必要な要素技術の調査、参入ロードマップ・調査報告書の作成、企業マッチング等の取組を行う。		5 加速器関連産業参入支援事業〔予算額 8,378 千円（前年度比 3,178 千円増加）〕【H27 年度～】 (1) 県内企業参入等促進支援事業【H27 年度～】 国際リニアコライダー（ILC）の東北誘致に向けて、科学・技術コーディネーターやサブコーディネーターを配置し、地元ものづくり企業による研究会の運営や KEK、大手加速器関連企業などとの取引マッチング等の取組を行うなど、加速器関連産業への参入を支援する。 (2) 加速器関連産業参入試作・評価等助成事業【平成 27 年度～】 KEK や大手加速器関連企業などとの取引の際に必要なとなる加速器関連装置・部品の試作開発・評価などに要する費用を助成し、加速器関連産業への参入参入を支援する。	
イ) 事業計画目標値 なし		イ) 事業計画目標値 なし	
ロ) スケジュール		ロ) スケジュール	
	計画		計画
第 1 四半期	・ ILC 装置関連参入セミナー（講師：KEK、ILC 装置メーカー等） ・ 県外企業調査（ILC 主要装置メーカー等のニーズ調査、視察会） ・ 必要な設備・要素技術等の分析 ・ 県内企業調査（所有設備、要素技術、経営者の参入意欲）	第 1 四半期	・ 科学・技術コーディネーター及びサブコーディネーターの配置
第 2 四半期	・ 加速器産業への地元ものづくり企業の参入ロードマップ作成 ・ 調査報告書作成	第 2 四半期	・ 研究会の開催（総会、加速器関連参入セミナー講師：KEK、加速器企業等）

平成 27 年度事業計画

平成 26 年度事業計画			平成 27 年度事業計画		
	第 3 四半期	・企業マッチング（ILC 関連装置メーカー等の県内ものづくり企業視察会）			・県外企業調査（加速器関連企業等のニーズ調査、視察会） ・KEK 一般入札案件の調査、情報提供、県内企業マッチング（随時） ・研究会分科会の開催（KEK 研究者ニーズ調査、視察会、試作開発）
	第 4 四半期	・マッチング商談会開催		第 3 四半期	・研究会分科会の開催（KEK 及び加速器関連企業を対象としたミニ展示商談会開催）
				第 4 四半期	研究会の開催（加速器関連企業セミナー講師：KEK、加速器企業等） ・企業マッチング（KEK 及び加速器関連企業等の県内ものづくり企業視察会の開催）
6 ソフトウェア開発業務取引支援事業〔予算額 4,662 千円（前年度比 2,044 千円減少）〕【H18 年度～】 本県における I T 関連産業の基盤強化及び成長促進を図るため、県外（主として首都圏）I T 関連企業のニーズ確認や発注案件の発掘を行い、それを基に県内 I T 関連企業とのマッチング交流会を企画・実施し、県内 I T 関連企業の新規取引獲得を支援する。 （1）県外新規開発案件と県内企業のマッチングの促進 県外 I T 関連企業に対し発注開拓を実施し、マッチング交流会参加勧奨を行うとともに発注開拓で得たニーズや発注案件を県内 I T 関連企業に周知し、マッチングを図る。 （2）マッチング交流会の開催 県内情報関連企業のビジネスチャンス創出を図るため、首都圏を中心とした県外の業界団体や発注企業と県内情報関連企業とのマッチング交流会及び協業交流会を各 1 回開催する。 （3）組込み総合技術展（ET2014）への出展支援 東北 6 県が共同出展する組込み総合技術展（ET2014）に対して、関係機関と連携のうえ県内情報関連企業への出展補助を行う。 （4）いわて組込み技術研究会の開催 いわて組込み技術研究会を 4 回開催し、産学官の連携・交流を図る。これにより技術の高度化・新市場への参入を図るとともに企業間連携を促進する。 （5）情報関連企業新規取引支援事業【H25 年度～】 県内中小情報関連企業の新規取引拡大を促進するため、中小企業者が自社技術者を、首都圏を中心とした県外他社事業所に派遣し取引関係を構築することにより、自社への情報関連開発業務の持ち帰りや自社の技術強化を目的とする戦略的な活動等を支援する。 イ）事業計画目標値 取引成立件数 10 件 ロ）スケジュール			6 ソフトウェア開発業務取引支援事業〔予算額 4,554 千円（前年度比 108 千円減少）〕【H18 年度～】 本県における I T 関連産業の基盤強化及び成長促進を図るため、県外（主として首都圏）I T 関連企業のニーズ確認や発注案件の発掘を行い、それを基に県内 I T 関連企業とのマッチング交流会を企画・実施し、県内 I T 関連企業の新規取引獲得を支援する。 （1）県外新規開発案件と県内企業のマッチングの促進 県外 I T 関連企業に対し発注開拓を実施し、マッチング交流会参加勧奨を行うとともに発注開拓で得たニーズや発注案件を県内 I T 関連企業に周知し、マッチングを図る。 （2）マッチング交流会の開催 県内情報関連企業のビジネスチャンス創出を図るため、首都圏を中心とした県外の業界団体や発注企業と県内情報関連企業とのマッチング交流会（協業交流会）を年間 2 回開催する。 （3）組込み総合技術展（ET2015）等への出展支援 東北 6 県が共同出展する組込み総合技術展（ET2015）に対して、関係機関と連携のうえ出展し、県内情報関連企業への出展補助を行う。また、関係団体が行う出張展示会等へも参画し、新規取引先開拓の支援を行う。 （4）いわて組込み技術研究会の開催 いわて組込み技術研究会を年間 3 回開催し、産学官の連携・交流を図る。これにより技術の高度化・新市場への参入を図るとともに企業間連携を促進する。 （5）情報関連企業新規取引支援事業【H25 年度～】 県内中小情報関連企業の新規取引拡大を促進するため、中小企業者が自社技術者を、首都圏を中心とした県外他社事業所に派遣し取引関係を構築することにより、自社への情報関連開発業務の持ち帰りや自社の技術強化を目的とする戦略的な活動等を支援する。 イ）事業計画目標値 取引成立件数 10 件 ロ）スケジュール		
		計画			計画
	第 1 四半期	発注開拓実施・企業巡回実施（通年） 情報関連企業新規取引支援事業（通年）		第 1 四半期	発注開拓実施・企業巡回実施（通年）

平成 27 年度事業計画

平成 26 年度事業計画	
	組込み総合技術展出展募集・確定 いわて組込み技術研究会開催（第 1 回）
第 2 四半期	マッチング交流会（第 1 回）開催案内・参加企業確定（県外企業 6 社程度） いわて組込み技術研究会開催（第 2 回）
第 3 四半期	マッチング交流会開催（第 1 回）・マッチング交流会（第 2 回）参加企業確定 組込み総合技術展出展 いわて組込み技術研究会開催（第 3 回）
第 4 四半期	マッチング交流会開催（第 2 回） いわて組込み技術研究会開催（第 4 回）

7 工程改善指導事業 〔予算額 自動車関連産業創出推進事業に含む〕【H15 年度～】

工程改善指導事業を通じて、トヨタのものづくりのシステムを学ぶことにより、本県のものづくり産業の人材育成や競争力の強化を図る。

（1）工程改善研修会
自動車・半導体関連産業等のもものづくり企業を対象として、工程改善に取り組もうとする企業に対し、自動車メーカー出身のコーディネーターによる工程改善研修会（1 グループ 5 企業）を実施する。

（2）工程改善研修会 OB 会
工程改善研修会参加企業（OB 会）のフォローアップによる継続した改善活動を支援するとともに企業連携の構築を行う。
また、中京地区の自動車関連企業との交流を進め、県内中小企業のものづくり力の向上を図る。

（3）工程改善研修会個別指導
トヨタ生産方式に熟知した自動車メーカー出身の岩手県産業創造アドバイザーによる個別指導を行い、県内中小企業者の工程改善への取組み意欲を醸成する。

イ）事業計画目標値

- ・工程改善研修会 参画企業 5 社 個別目標達成率 100%以上
- ・工程改善個別指導の実施 10 社（工程改善研修会参画企業含む）

ロ）スケジュール

	計画
第 1 四半期	工程改善研修会キックオフ、実施（通年） 工程改善研修会個別指導の実施（通年）
第 2 四半期	工程改善研修会夏季セミナーの実施
第 3 四半期	工程改善研修会中間成果発表会の実施
第 4 四半期	工程改善研修会成果発表会、次年度工程改善研修会参画企業募集

8 展示会出展事業 〔予算額 11,634 千円（前年度比 188 千円増加）〕【H18 年度～】

自社製品、独自技術等を有する県内中小企業の取引拡大を目的に、首都圏で開催される展示会等への

平成 27 年度事業計画	
	情報関連企業新規取引支援事業（通年） 組込み総合技術展出展募集・確定
第 2 四半期	マッチング交流会（第 1 回）開催案内・参加企業確定（県外企業 6 社程度） いわて組込み技術研究会開催（第 1 回）
第 3 四半期	マッチング交流会開催（第 1 回）・マッチング交流会（第 2 回）参加企業確定 組込み総合技術展出展 いわて組込み技術研究会開催（第 2 回）
第 4 四半期	マッチング交流会開催（第 2 回） いわて組込み技術研究会開催（第 3 回）

7 工程改善指導事業 〔予算額 自動車関連産業創出推進事業に含む〕【H15 年度～】

工程改善指導事業を通じて、トヨタのものづくりのシステムを学ぶことにより、本県のものづくり産業の人材育成や競争力の強化を図る。

（1）工程改善研修会
自動車・半導体関連産業等のもものづくり企業を対象として、工程改善に取り組もうとする企業に対し、自動車メーカー出身のコーディネーターによる工程改善研修会（1 グループ 5 企業）を実施する。

（2）工程改善研修会 OB 会
工程改善研修会参加企業（OB 会）のフォローアップによる継続した改善活動を支援するとともに企業連携の構築を行う。

（3）工程改善研修会個別指導
トヨタ生産方式に熟知した自動車メーカー出身の岩手県産業創造アドバイザーによる個別指導を行い、県内中小企業者の工程改善への取組み意欲を醸成する。

イ）事業計画目標値

- ・工程改善研修会 参画企業 5 社 個別目標達成率 100%以上
- ・工程改善個別指導の実施 10 社（工程改善研修会参画企業含む）

ロ）スケジュール

	計画
第 1 四半期	工程改善研修会キックオフ、実施（通年） 工程改善研修会個別指導の実施（通年）
第 2 四半期	工程改善研修会夏季セミナーの実施
第 3 四半期	工程改善研修会中間成果発表会の実施
第 4 四半期	工程改善研修会成果発表会、次年度工程改善研修会参画企業募集

8 展示会出展事業 〔予算額 10,829 千円（前年度比 805 千円減少）〕【H18 年度～】

平成 27 年度事業計画

平成 26 年度事業計画	平成 27 年度事業計画																				
出展を支援する。 (1) 機械要素技術展共同出展事業 国内最大級の展示会として過去 16 回の開催実績がある「機械要素技術展」に出展を希望する企業に対し、共同出展ブースを確保し、出展を支援する。 (2) 専門展示会等出展費用助成事業 首都圏等で開催される専門展示会等に出展を希望する企業に対し、出展料の全部または一部を助成する。 (3) 展示会出展企業サポート事業【H26 年度～】 専門展示会に出展を予定する企業を対象に、出展準備や展示の仕方、プレゼンの仕方等を学ぶ研修会を開催するとともに、専門家派遣による個別指導を行う。 イ) 事業計画目標値 取引成立件数 10 件 ロ) スケジュール <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>計画</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 1 四半期</td><td>専門展示会等出展費用助成事業対象企業募集 (通年) 専門展示会等出展費用助成事業対象企業審査及び決定 (随時) 専門展示会等出展費用助成事業対象企業フォローアップ (通年) 展示会出展企業向け招聘専門家の決定 展示会出展者向け研修会参加企業募集 (通年) 第 1 回展示会出展者向け研修会開催 展示会出展者向け研修会参加企業フォローアップ (随時) 機械要素技術展出展者説明会開催 機械要素技術展出展</td></tr> <tr> <td>第 2 四半期</td><td></td></tr> <tr> <td>第 3 四半期</td><td>第 2 回展示会出展者向け研修会開催</td></tr> <tr> <td>第 4 四半期</td><td>次年度機械要素技術展出展検討</td></tr> </tbody> </table>		計画	第 1 四半期	専門展示会等出展費用助成事業対象企業募集 (通年) 専門展示会等出展費用助成事業対象企業審査及び決定 (随時) 専門展示会等出展費用助成事業対象企業フォローアップ (通年) 展示会出展企業向け招聘専門家の決定 展示会出展者向け研修会参加企業募集 (通年) 第 1 回展示会出展者向け研修会開催 展示会出展者向け研修会参加企業フォローアップ (随時) 機械要素技術展出展者説明会開催 機械要素技術展出展	第 2 四半期		第 3 四半期	第 2 回展示会出展者向け研修会開催	第 4 四半期	次年度機械要素技術展出展検討	自社製品、独自技術等を有する県内中小企業の取引拡大を目的に、首都圏等で開催される展示会等への出展を支援する。 (1) 機械要素技術展共同出展事業 国内最大級の展示会として過去 18 回の開催実績がある「機械要素技術展」に出展を希望する企業に対し、共同出展ブースを確保し、出展を支援する。 (2) 専門展示会等出展費用助成事業 首都圏等で開催される専門展示会等に出展を希望する企業に対し、出展料の全部または一部を助成する。 イ) 事業計画目標値 取引成立件数 10 件 ロ) スケジュール <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>計画</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 1 四半期</td><td>専門展示会等出展費用助成事業対象企業募集 (前期) 専門展示会等出展費用助成事業対象企業審査及び決定 (随時) 専門展示会等出展費用助成事業対象企業フォローアップ (通年) 機械要素技術展出展者説明会開催 機械要素技術展出展</td></tr> <tr> <td>第 2 四半期</td><td></td></tr> <tr> <td>第 3 四半期</td><td>専門展示会等出展費用助成事業対象企業募集 (後期)</td></tr> <tr> <td>第 4 四半期</td><td>次年度機械要素技術展出展検討</td></tr> </tbody> </table>		計画	第 1 四半期	専門展示会等出展費用助成事業対象企業募集 (前期) 専門展示会等出展費用助成事業対象企業審査及び決定 (随時) 専門展示会等出展費用助成事業対象企業フォローアップ (通年) 機械要素技術展出展者説明会開催 機械要素技術展出展	第 2 四半期		第 3 四半期	専門展示会等出展費用助成事業対象企業募集 (後期)	第 4 四半期	次年度機械要素技術展出展検討
	計画																				
第 1 四半期	専門展示会等出展費用助成事業対象企業募集 (通年) 専門展示会等出展費用助成事業対象企業審査及び決定 (随時) 専門展示会等出展費用助成事業対象企業フォローアップ (通年) 展示会出展企業向け招聘専門家の決定 展示会出展者向け研修会参加企業募集 (通年) 第 1 回展示会出展者向け研修会開催 展示会出展者向け研修会参加企業フォローアップ (随時) 機械要素技術展出展者説明会開催 機械要素技術展出展																				
第 2 四半期																					
第 3 四半期	第 2 回展示会出展者向け研修会開催																				
第 4 四半期	次年度機械要素技術展出展検討																				
	計画																				
第 1 四半期	専門展示会等出展費用助成事業対象企業募集 (前期) 専門展示会等出展費用助成事業対象企業審査及び決定 (随時) 専門展示会等出展費用助成事業対象企業フォローアップ (通年) 機械要素技術展出展者説明会開催 機械要素技術展出展																				
第 2 四半期																					
第 3 四半期	専門展示会等出展費用助成事業対象企業募集 (後期)																				
第 4 四半期	次年度機械要素技術展出展検討																				

平成 27 年度事業計画

平成 26 年度事業計画				平成 27 年度事業計画			
Ⅴ 研究開発支援事業 〔予算額 199,598 千円（前年度比 68,248 千円減少）〕 県内中小企業の技術ニーズを把握し、大学や公設試、企業等の連携による研究開発プロジェクトの提案、及びプロジェクトマネジメント機能を発揮すること等により、県内企業の研究開発力・技術力の強化と研究成果の実用化・事業化を推進する。				Ⅴ 研究開発支援事業 〔予算額 151,640 千円（前年度比 47,958 千円減少）〕 県内中小企業の技術ニーズを把握し、大学や公設試、企業等の連携による研究開発プロジェクトの提案、及びプロジェクトマネジメント機能を発揮すること等により、県内企業の研究開発力・技術力の強化と研究成果の実用化・事業化を推進する。			
1 いわて戦略的研究開発推進事業 〔予算額 20,735 千円（前年度比 6,000 千円減少）〕 研究開発コーディネーターを中心に、岩手県が実施する戦略産業分野に関する公募型研究開発資金への研究開発プロジェクトの提案に向けた産学官の取組みを支援するとともに、採択プロジェクトについて、管理法人として研究開発及び実用化に向けた取組みを支援する。				1 いわて戦略的研究開発推進事業 〔予算額 15,196 千円（前年度比 5,539 千円減少）〕 産学連携コーディネーター及び事業化プロモーターを中心に、岩手県が実施する戦略産業分野に関する公募型研究開発資金への研究開発プロジェクトの提案に向けた産学官の取組みを支援するとともに、採択プロジェクトについて、管理法人として研究開発及び実用化に向けた取組みを支援する。			
区分	研究テーマ	参画機関	実施期間	区分	研究テーマ	参画機関	実施期間
環境	低消費電力で眼に優しい自動車運転補助システムの実現	(株)リコー光学(株)、岩手大学	H25～H26 年度	一般	末梢血循環癌細胞診断装置に適するための高精度な細胞ピッキングシステムの基盤開発	セルスベクト(株) (株)アイカムス・ラボ、 (有)イグノス 名古屋大学	H26～H27 年度
一般	プレスと溶接の同時加工による次世代自動車用高度部品製造技術の研究開発	(株)いわて金型技研、岩手大学	H25～H26 年度	一般	燃料電池用白金電極触媒の低白金量産技術の開発	(株)ジュークス 岩手大学	H26～H27 年度
一般	スーパーエンブラ樹脂成形部品に適合した耐食性・耐摩耗新合金開発	(株)エイワ、岩手大学、東北大学	H25～H26 年度				
イ) 事業計画目標値 ・公募型研究事業支援件数 年5件（新規採択・継続プロジェクト）				イ) 事業計画目標値 ・公募型研究事業支援件数 年4件（新規採択2件・継続プロジェクト2件）			
ロ) スケジュール				ロ) スケジュール			
	計画				計画		
第1四半期	企業ニーズの把握（通年） 初年度：採択通知→実施計画書、委託(再委託)契約書作成 2年目以降：延長許可→実施計画書、委託(再委託)契約書作成			第1四半期	企業ニーズの把握（通年） 初年度：採択通知→実施計画書、委託(再委託)契約書作成 2年目以降：延長許可→実施計画書、委託(再委託)契約書作成 いわて戦略的研究開発事業等事業化検討会（通年）		
第2四半期	全体会議開催(通年)			第2四半期	全体会議開催(通年)		
第3四半期	中間検査実施			第3四半期	中間検査実施		
第4四半期	確定検査実施 完了関係書類(完了報告書、実績報告書、成果報告書、精算払請求書等)提出			第4四半期	確定検査実施 完了関係書類(完了報告書、実績報告書、成果報告書、精算払請求書等)提出		
2 戦略的基盤技術高度化支援事業 〔予算額 74,615 千円（前年度比 82,127 千円減少）〕 産学連携コーディネーターを中心に、経済産業省が実施する中小企業のものづくり基盤技術（鋳造、鍛造、切削加工、めっき等）の向上につながる提案公募型事業「戦略的基盤技術高度化支援事業」への研究開発プロジェクトの提案に向けた産学官の取組みを支援するとともに、採択プロジェクトについて				ハ) 産学官関係機関相互の連携 採択課題の事業化促進や新規課題の発掘等について産学官関係機関が連携して取り組むため、県、岩手大学、岩手県立大学、岩手医科大学、JST 復興促進センター盛岡事務所、岩手県工業技術センターなどで構成するいわて戦略的研究開発事業等事業化検討会を年6回程度開催する。			
2 戦略的基盤技術高度化支援事業 〔予算額 44,863 千円（前年度比 29,752 千円減少）〕 産学連携コーディネーターを中心に、経済産業省が実施する中小企業のものづくり基盤技術（鋳造、鍛造、切削加工、めっき等）の向上につながる提案公募型事業「戦略的基盤技術高度化支援事業」への研究開発プロジェクトの提案に向けた産学官の取組みを支援するとともに、採択プロジェクトについて				2 戦略的基盤技術高度化支援事業 〔予算額 44,863 千円（前年度比 29,752 千円減少）〕 産学連携コーディネーターを中心に、経済産業省が実施する中小企業のものづくり基盤技術（鋳造、鍛造、切削加工、めっき等）の向上につながる提案公募型事業「戦略的基盤技術高度化支援事業」への研究開発プロジェクトの提案に向けた産学官の取組みを支援するとともに、採択プロジェクトについて			

平成 27 年度事業計画

平成 26 年度事業計画

て、管理法人として研究開発及び実用化に向けた取組みを支援する。
なお、平成 26 年度から本事業（委託事業）は、「ものづくり中小企業・小規模事業者等連携事業創造促進事業（補助事業）」に組み替えられる予定であるが、当センターは事業管理機関に位置付けられ、引き続き採択プロジェクトの取組みを支援していくことになる。

区分	研究テーマ	参画機関	実施期間
一般	超薄膜セミアディティブ対応導電化ポリイミド基盤の製造技術開発	(株)いおう化学研究所、(株)東亜エレクトロニクス、三協化成(株)、(株)メイコー、岩手大学	H24～H26 年度
一般	屈折率可変熱硬化性材料と温度制御性に優れた金型および成型機を用いた超軽量「車載カメラ」レンズの開発	吉川化成(株)、新日鉄住金化学(株)、岩手大学	H25～H27 年度
小規模	40/100Gb/s 光伝送受信器用キャピラリー型ファイバーアレイの開発	(株)中原光電子研究所、岩手大学	H25～H27 年度

イ) 事業計画目標値
・事業化件数 年 2 件
・公募型研究事業支援件数 年 5 件（新規採択・継続プロジェクト）

ロ) スケジュール

	計画
第 1 四半期	企業ニーズの把握（通年） 初年度：採択通知→実施計画書、委託(再委託) 契約書作成 2 年目以降：延長許可→実施計画書、委託(再委託) 契約書作成
第 2 四半期	研究推進委員会開催(通年)
第 3 四半期	機器購入(通年) 中間検査実施
第 4 四半期	確定検査実施 完了関係書類(完了報告書、実績報告書、成果報告書、精算払請求書等) 提出

平成 27 年度事業計画

て、管理法人として研究開発及び実用化に向けた取組みを支援する。
なお、平成 26 年度採択プロジェクトから本事業は、「ものづくり中小企業・小規模事業者等連携事業創造促進事業（補助事業）」に組み替えられている。

区分	研究テーマ	参画機関	実施期間
一般 (委託)	屈折率可変熱硬化性材料と温度制御性に優れた金型および成型機を用いた超軽量「車載カメラ」レンズの開発	吉川化成(株)、新日鉄住金化学(株)、岩手大学	H25～H27 年度
小規模 (委託)	40/100Gb/s 光伝送受信器用キャピラリー型ファイバーアレイの開発	(株)中原光電子研究所、岩手大学	H25～H27 年度
一般 (補助)	画像処理による液滴測定可能な高精度バリデーション・マイクロ分注システム	(株)アイカムス・ラボ、 (有)イグノス、岩手大学	H26～H28 年度

イ) 事業計画目標値
・事業化件数 年 2 件
・公募型研究事業支援件数 年 4 件（新規採択 1 件・継続プロジェクト 3 件）

ロ) スケジュール

	計画
第 1 四半期	企業ニーズの把握（通年） 初年度：採択通知→実施計画書、委託(再委託) 契約書作成 2 年目以降：延長許可→実施計画書、委託(再委託) 契約書作成
第 2 四半期	研究推進委員会開催(通年)
第 3 四半期	機器購入(通年) 中間検査実施
第 4 四半期	確定検査実施 完了関係書類(完了報告書、実績報告書、成果報告書、精算払請求書等) 提出

3 次世代モビリティ開発拠点形成事業[予算額 54,396 千円（前年度比 6,995 千円減少）]
岩手県における次世代モビリティ開発拠点を形成するため、産学官連携体制の構築及び産学官連携による研究開発、人材育成活動と成果の普及、実用化・事業化を促進する活動等を推進する。
(1) 各種会議等の開催
プロジェクトの進捗状況の把握や取組方針の検討、参画機関の情報共有等を図るため、「岩手県次世代モビリティイノベーション推進協議会」等各種会議を開催・運営する。

3 次世代モビリティ開発拠点形成事業[予算額 44,615 千円（前年度比 9,781 千円減少）]
岩手県における次世代モビリティ開発拠点を形成するため、産学官連携体制の構築及び産学官連携による研究開発、人材育成活動と成果の普及、実用化・事業化を促進する活動等を推進する。
(1) 各種会議等の開催
プロジェクトの進捗状況の把握や取組方針の検討、参画機関の情報共有等を図るため、「岩手県次世代モビリティイノベーション推進協議会」等各種会議を開催・運営する。

平成 27 年度事業計画

平成 26 年度事業計画	平成 27 年度事業計画																
(2) 知のネットワーク構築事業 プロジェクトディレクターを中心に、プロジェクトアドバイザー、イノベーションクリエイター等が一体となって、大学等研究機関や企業等のシーズ・ニーズの把握とマッチング支援等を行うとともに、研究者・技術者等のネットワークを構築し、次世代モビリティに関する大学等と企業、メーカー等と地域企業の連携強化を図る。 〈主な事業〉 ① 自動車メーカー等とのニーズ・シーズ検討会の開催 トヨタ自動車東日本株式会社や大手部品メーカーとのニーズ・シーズ検討会を開催して、生産現場の課題解決や大学等の研究シーズを紹介するなど、信頼関係の構築を図る。 ② 設備治具参入戦略の立案、研究会の立上げ トヨタ自動車東日本株式会社との設備治具の検討を基に参入戦略を策定し、産学官で構成する研究会を立ち上げ、製品開発に向けた取組を行う。 ③ いわてオリジナル技術缶詰カーの製作 産学の技術ニーズ、研究シーズを発掘して、具体的な製品・試作品等を実際に自動車に落とし込み、オールいわての技術力・製品力をPRする。 ④ 学生フォーミュラプロジェクト支援 一関工業高等専門学校、岩手大学及び岩手県立大学学生による「全日本学生フォーミュラ大会参加プロジェクトによる人材育成」（平成 25 年度センター単独予算事業）を引き続き支援する。 ⑤ 宮城県エリア等との連携 イノベーションクリエイター 1 名を宮城県エリア等との連携窓口として配置し、情報の共有を進めながら連携した取組みの推進を図る。 (3) 次世代モビリティに係るイノベーション創出事業【H25 年度～】 「いわて環境と人にやさしい次世代モビリティ開発拠点」プロジェクト全体構想の実現に向けて、新たな産学共同研究プロジェクトの創出や人材育成プログラムの開発など、全体構想の実現に寄与すると認められる事業に対して、事業経費の一部を助成する。（上限額 100 万円/1 件当たり） イ) 事業計画目標値 ・ニーズ・シーズ検討会による課題解決提案件数 3 件（1 社当たり） ・大学等の研究テーマの試作品製作 6 件 ・外部資金獲得に向けた新規プロジェクト提案 5 件 ロ) スケジュール <table> <tr> <th></th><th>計画</th></tr> <tr> <td>第 1 四半期</td><td>事業推進会議 ニーズ・シーズマッチングプロジェクト（通年） いわてショーケースカープロジェクト（通年） 学生フォーミュラプロジェクト（通年）</td></tr> <tr> <td>第 2 四半期</td><td>事業推進会議部会（研究開発部会、人材育成部会、設備共用部会）</td></tr> <tr> <td>第 3 四半期</td><td>事業推進会議 事業推進会議部会（研究開発部会、人材育成部会、設備共用部会）</td></tr> </table>		計画	第 1 四半期	事業推進会議 ニーズ・シーズマッチングプロジェクト（通年） いわてショーケースカープロジェクト（通年） 学生フォーミュラプロジェクト（通年）	第 2 四半期	事業推進会議部会（研究開発部会、人材育成部会、設備共用部会）	第 3 四半期	事業推進会議 事業推進会議部会（研究開発部会、人材育成部会、設備共用部会）	(2) 知のネットワーク構築事業 プロジェクトディレクターを中心に、プロジェクトアドバイザー、イノベーションクリエイター等が一体となって、大学等研究機関や企業等のシーズ・ニーズの把握とマッチング支援等を行うとともに、研究者・技術者等のネットワークを構築し、次世代モビリティに関する大学等と企業、メーカー等と地域企業の連携強化を図る。 〈主な事業〉 ① 自動車メーカー等とのニーズ・シーズマッチングプロジェクトの実施 自動車部品メーカー等の生産現場の課題解決を切り口に、県内産学のシーズを紹介し共同研究・取引あつせん等を行い、産学官連携の促進を図る。 ② いわてショーケースカープロジェクトの実施 平成 26 年度製作した「いわてショーケースカー」をもとに、新たな部品等への提案・研究開発品等の実用化に向けた研究会の設立と運営を行うほか、人材育成・展示会等へのPRを行う。 ③ 学生フォーミュラプロジェクト支援 一関工業高等専門学校、岩手大学及び岩手県立大学学生による「全日本学生フォーミュラ大会参加プロジェクトによる人材育成」（平成 25 年度センター単独予算事業）を引き続き支援する。 ④ 宮城県エリア等との連携 宮城県エリア等との連携担当を配置し、情報の共有を進めながら連携した取組みの推進を図る。 単 イ) 事業計画目標値 ・ニーズ・シーズマッチングプロジェクトによる課題解決提案件数 3 件（1 社当たり） ・いわてショーケースカープロジェクトによる研究会の設置件数 6 件 ロ) スケジュール <table> <tr> <th></th><th>計画</th></tr> <tr> <td>第 1 四半期</td><td>事業推進会議 ニーズ・シーズマッチングプロジェクト（通年） いわてショーケースカープロジェクト（通年） 学生フォーミュラプロジェクト（通年）</td></tr> <tr> <td>第 2 四半期</td><td>事業推進会議部会（研究開発部会、人材育成部会、設備共用部会）</td></tr> <tr> <td>第 3 四半期</td><td>事業推進会議 事業推進会議部会（研究開発部会、人材育成部会、設備共用部会）</td></tr> </table>		計画	第 1 四半期	事業推進会議 ニーズ・シーズマッチングプロジェクト（通年） いわてショーケースカープロジェクト（通年） 学生フォーミュラプロジェクト（通年）	第 2 四半期	事業推進会議部会（研究開発部会、人材育成部会、設備共用部会）	第 3 四半期	事業推進会議 事業推進会議部会（研究開発部会、人材育成部会、設備共用部会）
	計画																
第 1 四半期	事業推進会議 ニーズ・シーズマッチングプロジェクト（通年） いわてショーケースカープロジェクト（通年） 学生フォーミュラプロジェクト（通年）																
第 2 四半期	事業推進会議部会（研究開発部会、人材育成部会、設備共用部会）																
第 3 四半期	事業推進会議 事業推進会議部会（研究開発部会、人材育成部会、設備共用部会）																
	計画																
第 1 四半期	事業推進会議 ニーズ・シーズマッチングプロジェクト（通年） いわてショーケースカープロジェクト（通年） 学生フォーミュラプロジェクト（通年）																
第 2 四半期	事業推進会議部会（研究開発部会、人材育成部会、設備共用部会）																
第 3 四半期	事業推進会議 事業推進会議部会（研究開発部会、人材育成部会、設備共用部会）																

平成 27 年度事業計画

平成 26 年度事業計画			平成 27 年度事業計画		
	第 4 四半期	事業推進会議（全体）・部会 イノベーション推進協議会、外部評価委員会、国際技術動向調査ネット会議 成果報告会 次世代モビリティ・イノベーション創出事業（助成金確定・支払）		第 4 四半期	展示会出展 事業推進会議 イノベーション推進協議会、外部評価委員会 成果報告会
4 新素材・加工産業集積促進事業 [予算額 49,173 千円（前年度当初比 26,665 千円増加）] 岩手県の「新素材・加工産業の振興を通じた雇用創造プロジェクト」の一環として、コバルト合金をはじめとする新素材や加工分野についての知見を拡げ、企業間連携を推進するとともに、製品化・事業化に向けた評価、試作及び販路開拓に関する県内企業等の取組みを支援し、新素材の生産・加工産業の集積を図る。 (1) 事業化マネージャー等による支援 事業化マネージャー、事業化アドバイザー、事業化コーディネーター、新分野開拓コーディネーター、技術経営アドバイザーを配置し、企業への技術移転、マッチング支援、事業化に向けた資金獲得支援等を行う。 (2) 新素材・加工産業化研究会の開催 「加工に係る専門的・学術的な講演」「新素材・加工分野企業による講演」「加工に係る治工具、装置の最新技術動向の紹介」の 3 テーマによる講演会を 2 回開催する。 (3) 研究会参画企業支援事業 ① 展示会等出展支援 コバルト合金をはじめとする「新素材・加工産業」をテーマとして展示会に出展し、販路開拓支援を行う。 ② 企業における試作開発支援 コバルト合金等の新素材・加工に関わる新製品開発や生産量拡大、品質向上を目的とした試作開発、評価による販路拡大を支援する。 ③ 専門家派遣による企業への助言指導支援 研究会参画企業のコバルト合金等の新素材・加工等に関わる具体的な課題の解決に向けて、専門家派遣による助言・指導を行うことにより、企業の技術力・経営力向上を図る。 (4) 新素材加工技術研修会開催事業【H26 年度】 研究会参画企業を対象に難削材を実際に加工する技術研修会を実施し、難削材の加工技術の向上を図り、受注機会の拡大を支援する。 イ) 事業計画目標値 マッチング支援件数 5 件			4 新素材・加工産業集積促進事業 [予算額 46,274 千円（前年度当初比 2,899 千円減少）] 岩手県の「新素材・加工産業の振興を通じた雇用創造プロジェクト」の一環として、コバルト合金をはじめとする新素材や加工分野についての知見を拡げ、企業間連携を推進するとともに、製品化・事業化に向けた評価、試作及び販路開拓に関する県内企業等の取組みを支援し、新素材の生産・加工産業の集積を図る。 (1) 事業化マネージャー等による支援 事業化マネージャー、事業化アドバイザー、事業化コーディネーター、新分野開拓コーディネーター、技術経営アドバイザーを配置し、企業への技術移転、マッチング支援、事業化に向けた資金獲得支援等を行う。 (2) 新素材・加工産業化研究会の開催 ① 新素材・加工産業化研究会 「加工に係る専門的・学術的な講演」「新素材・加工分野企業による講演」「加工に係る治工具、装置の最新技術動向の紹介」の 3 テーマによる講演会を 2 回開催する。 ② 企業ニーズを踏まえた分科会 研究会参画企業に共通する課題解決に向けた集合研修を「分科会」として開催する。「熱処理」「めっき」「難削材加工」「溶接」の 4 テーマで研修会を開催する。 (3) 研究会参画企業支援事業 ① 展示会等出展支援 コバルト合金をはじめとする「新素材・加工産業」をテーマとして展示会に出展し、販路開拓支援を行う。 ② 企業における試作開発支援 コバルト合金等の新素材・加工に関わる新製品開発や生産量拡大、品質向上を目的とした試作開発、評価による販路拡大を支援する。県内で加工・処理困難部門を県外他地域の企業に依頼製造し地域間連携による試作品を仕上げる。 ③ 専門家派遣による企業への助言指導支援 研究会参画企業のコバルト合金等の新素材・加工等に関わる具体的な課題の解決に向けて、専門家派遣による助言・指導を行うことにより、企業の技術力・経営力向上を図る。 (4) 「新素材活用製品」事業化コンソーシアム構築事業【H27 年度】 様々な金属加工技術を持つ他地域との「企業交流見学会」の開催と情報共有により、企業間連携を推し進め、県内企業の特種合金を用いた製品の事業化を加速する。 イ) 事業計画目標値 マッチング支援件数 5 件		

単 新

平成 27 年度事業計画

平成 26 年度事業計画		平成 27 年度事業計画	
展示会への出展	6 社	展示会への出展	6 社
試作開発支援	8 件	試作開発支援	6 件
専門家派遣企業数	5 社	専門家派遣企業数	5 社
ロ) スケジュール		ロ) スケジュール	
	計画		計画
第 1 四半期	・新分野開拓コーディネーターの配置 ・専門家派遣 (通年) ・試作開発等支援 (通年) ・事業化に向けた外部資金獲得 (～第 2 四半期)	第 1 四半期	・専門家派遣 (通年) ・試作開発等支援 (通年) ・事業化に向けた外部資金獲得 (～第 2 四半期) ・分科会の開催 (～第 4 四半期) ・他地域との連絡調整 (～第 4 四半期) ・企業交流見学会開催 (～第 2 四半期) ・各地域の研究会・加工技術セミナー情報を県内企業へ提供 (通年)
第 2 四半期	・展示会出展 (～第 4 四半期) ・研究会の開催 (～第 4 四半期) ・企業への技術移転、マッチング支援 (～第 4 四半期)	第 2 四半期	・展示会出展 (～第 4 四半期) ・研究会の開催 (～第 4 四半期) ・企業への技術移転、マッチング支援 (～第 4 四半期)
第 3 四半期		第 3 四半期	
第 4 四半期	・研究会の開催 ・事業実績の取りまとめ	第 4 四半期	・研究会の開催 ・事業実績の取りまとめ
5 研究開発事業化推進事業 [予算額 679 千円 (前年度比 209 千円増加)] R S P 事業や地域新生コンソーシアム研究開発事業、戦略的基盤技術高度化支援事業、課題解決型医療機器の開発・改良に向けた病院・企業間の連携支援事業、地域イノベーション戦略支援プログラム (グローバル型) 事業など既に終了した国庫補助・委託事業における事業化のための補完研究や知的財産の管理、事業化状況調査等のフォローを行う。 イ) 事業計画目標値 終了事業についてフォローアップ支援により、新規事業への応募・採択や、事業化することを目標とする。 ロ) スケジュール		5 研究開発事業化推進事業 [予算額 692 千円 (前年度比 13 千円増加)] R S P 事業や地域新生コンソーシアム研究開発事業、戦略的基盤技術高度化支援事業、課題解決型医療機器の開発・改良に向けた病院・企業間の連携支援事業、地域イノベーション戦略支援プログラム (グローバル型) 事業など既に終了した国庫補助・委託事業における事業化のための補完研究や知的財産の管理、事業化状況調査等のフォローを行う。 イ) 事業計画目標値 終了事業についてフォローアップ支援により、新規事業への応募・採択や、事業化することを目標とする。 ロ) スケジュール	
	計画		計画
第 1 四半期	商標等知的財産の管理 (通年) 共同研究契約締結 (実施計画書、共同研究契約書作成) 物品無償貸付に関する契約締結	第 1 四半期	商標等知的財産の管理 (通年) 共同研究契約締結 (実施計画書、共同研究契約書作成) 物品無償貸付に関する契約締結
第 2 四半期	フォローアップ調査 (通年)	第 2 四半期	フォローアップ調査 (通年)
第 3 四半期		第 3 四半期	
第 4 四半期	機器の使用実績報告書・使用計画書・使用簿、成果報告書提出	第 4 四半期	機器の使用実績報告書・使用計画書・使用簿、成果報告書提出

平成 27 年度事業計画

平成 26 年度事業計画	平成 27 年度事業計画																				
Ⅵ 管理運営事業 当センター事業を円滑に遂行するための管理・運営を実施する。	Ⅵ 管理運営事業 当センター事業を円滑に遂行するための管理・運営を実施する。																				
1 理事会・評議員会 下記のスケジュールによるほか、必要に応じて開催する。	1 理事会・評議員会 下記のスケジュールによるほか、必要に応じて開催する。																				
イ) 理事会スケジュール	イ) 理事会スケジュール																				
<table border="1"> <thead> <tr><th></th><th>計画</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 1 四半期</td><td>第 1 回（6 月） 内容：平成 25 年度事業報告及び決算報告等</td></tr> <tr> <td>第 2 四半期</td><td>第 2 回（9 月） 内容：8 月末現在事業概況等</td></tr> <tr> <td>第 3 四半期</td><td>第 3 回（1 2 月） 内容：11 月末現在事業概況等</td></tr> <tr> <td>第 4 四半期</td><td>第 4 回（3 月） 内容：平成 27 年度事業計画及び収支予算等</td></tr> </tbody> </table>		計画	第 1 四半期	第 1 回（6 月） 内容：平成 25 年度事業報告及び決算報告等	第 2 四半期	第 2 回（9 月） 内容：8 月末現在事業概況等	第 3 四半期	第 3 回（1 2 月） 内容：11 月末現在事業概況等	第 4 四半期	第 4 回（3 月） 内容：平成 27 年度事業計画及び収支予算等	<table border="1"> <thead> <tr><th></th><th>計画</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 1 四半期</td><td>第 1 回（6 月） 内容：平成 26 年度事業報告及び決算報告等</td></tr> <tr> <td>第 2 四半期</td><td>第 2 回（9 月） 内容：8 月末現在事業概況等</td></tr> <tr> <td>第 3 四半期</td><td>第 3 回（1 2 月） 内容：11 月末現在事業概況等</td></tr> <tr> <td>第 4 四半期</td><td>第 4 回（3 月） 内容：平成 28 年度事業計画及び収支予算等</td></tr> </tbody> </table>		計画	第 1 四半期	第 1 回（6 月） 内容：平成 26 年度事業報告及び決算報告等	第 2 四半期	第 2 回（9 月） 内容：8 月末現在事業概況等	第 3 四半期	第 3 回（1 2 月） 内容：11 月末現在事業概況等	第 4 四半期	第 4 回（3 月） 内容：平成 28 年度事業計画及び収支予算等
	計画																				
第 1 四半期	第 1 回（6 月） 内容：平成 25 年度事業報告及び決算報告等																				
第 2 四半期	第 2 回（9 月） 内容：8 月末現在事業概況等																				
第 3 四半期	第 3 回（1 2 月） 内容：11 月末現在事業概況等																				
第 4 四半期	第 4 回（3 月） 内容：平成 27 年度事業計画及び収支予算等																				
	計画																				
第 1 四半期	第 1 回（6 月） 内容：平成 26 年度事業報告及び決算報告等																				
第 2 四半期	第 2 回（9 月） 内容：8 月末現在事業概況等																				
第 3 四半期	第 3 回（1 2 月） 内容：11 月末現在事業概況等																				
第 4 四半期	第 4 回（3 月） 内容：平成 28 年度事業計画及び収支予算等																				
ロ) 評議員会スケジュール	ロ) 評議員会スケジュール																				
<table border="1"> <thead> <tr><th></th><th>計画</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 1 四半期</td><td>第 1 回（6 月） 内容：平成 25 年度事業報告及び決算報告等</td></tr> <tr> <td>第 2 四半期</td><td>—</td></tr> <tr> <td>第 3 四半期</td><td>—</td></tr> <tr> <td>第 4 四半期</td><td>第 2 回（3 月） 内容：平成 27 年度事業計画及び収支予算等</td></tr> </tbody> </table>		計画	第 1 四半期	第 1 回（6 月） 内容：平成 25 年度事業報告及び決算報告等	第 2 四半期	—	第 3 四半期	—	第 4 四半期	第 2 回（3 月） 内容：平成 27 年度事業計画及び収支予算等	<table border="1"> <thead> <tr><th></th><th>計画</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 1 四半期</td><td>第 1 回（6 月） 内容：平成 26 年度事業報告及び決算報告等</td></tr> <tr> <td>第 2 四半期</td><td>—</td></tr> <tr> <td>第 3 四半期</td><td>—</td></tr> <tr> <td>第 4 四半期</td><td>第 2 回（3 月） 内容：平成 28 年度事業計画及び収支予算等</td></tr> </tbody> </table>		計画	第 1 四半期	第 1 回（6 月） 内容：平成 26 年度事業報告及び決算報告等	第 2 四半期	—	第 3 四半期	—	第 4 四半期	第 2 回（3 月） 内容：平成 28 年度事業計画及び収支予算等
	計画																				
第 1 四半期	第 1 回（6 月） 内容：平成 25 年度事業報告及び決算報告等																				
第 2 四半期	—																				
第 3 四半期	—																				
第 4 四半期	第 2 回（3 月） 内容：平成 27 年度事業計画及び収支予算等																				
	計画																				
第 1 四半期	第 1 回（6 月） 内容：平成 26 年度事業報告及び決算報告等																				
第 2 四半期	—																				
第 3 四半期	—																				
第 4 四半期	第 2 回（3 月） 内容：平成 28 年度事業計画及び収支予算等																				
2 監事監査 下記のスケジュールによるほか、必要に応じて実施する。	2 監事監査 下記のスケジュールによるほか、必要に応じて実施する。																				
<table border="1"> <thead> <tr><th></th><th>計画</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 1 四半期</td><td>平成 25 年度決算監査</td></tr> <tr> <td>第 2 四半期</td><td>監事への内部監査報告①</td></tr> <tr> <td>第 3 四半期</td><td>—</td></tr> <tr> <td>第 4 四半期</td><td>監事への内部監査報告②</td></tr> </tbody> </table>		計画	第 1 四半期	平成 25 年度決算監査	第 2 四半期	監事への内部監査報告①	第 3 四半期	—	第 4 四半期	監事への内部監査報告②	<table border="1"> <thead> <tr><th></th><th>計画</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 1 四半期</td><td>平成 26 年度決算監査</td></tr> <tr> <td>第 2 四半期</td><td>監事への内部監査報告①</td></tr> <tr> <td>第 3 四半期</td><td>—</td></tr> <tr> <td>第 4 四半期</td><td>監事への内部監査報告②</td></tr> </tbody> </table>		計画	第 1 四半期	平成 26 年度決算監査	第 2 四半期	監事への内部監査報告①	第 3 四半期	—	第 4 四半期	監事への内部監査報告②
	計画																				
第 1 四半期	平成 25 年度決算監査																				
第 2 四半期	監事への内部監査報告①																				
第 3 四半期	—																				
第 4 四半期	監事への内部監査報告②																				
	計画																				
第 1 四半期	平成 26 年度決算監査																				
第 2 四半期	監事への内部監査報告①																				
第 3 四半期	—																				
第 4 四半期	監事への内部監査報告②																				
3 会計監査人監査 下記のスケジュールによるほか、必要に応じて実施する。	3 会計監査人監査 下記のスケジュールによるほか、必要に応じて実施する。																				
<table border="1"> <thead> <tr><th></th><th>計画</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 1 四半期</td><td>財務諸表項目の実証的検証</td></tr> <tr> <td>第 2 四半期</td><td>—</td></tr> <tr> <td>第 3 四半期</td><td>内部統制の検証①</td></tr> <tr> <td>第 4 四半期</td><td>内部統制の検証②</td></tr> </tbody> </table>		計画	第 1 四半期	財務諸表項目の実証的検証	第 2 四半期	—	第 3 四半期	内部統制の検証①	第 4 四半期	内部統制の検証②	<table border="1"> <thead> <tr><th></th><th>計画</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 1 四半期</td><td>財務諸表項目の実証的検証</td></tr> <tr> <td>第 2 四半期</td><td>—</td></tr> <tr> <td>第 3 四半期</td><td>内部統制の検証①</td></tr> <tr> <td>第 4 四半期</td><td>内部統制の検証②</td></tr> </tbody> </table>		計画	第 1 四半期	財務諸表項目の実証的検証	第 2 四半期	—	第 3 四半期	内部統制の検証①	第 4 四半期	内部統制の検証②
	計画																				
第 1 四半期	財務諸表項目の実証的検証																				
第 2 四半期	—																				
第 3 四半期	内部統制の検証①																				
第 4 四半期	内部統制の検証②																				
	計画																				
第 1 四半期	財務諸表項目の実証的検証																				
第 2 四半期	—																				
第 3 四半期	内部統制の検証①																				
第 4 四半期	内部統制の検証②																				

平成 27 年度事業計画

平成 26 年度事業計画	平成 27 年度事業計画																				
4 内部統制 (1) 内部監査 公益法人として自律的な運営を図るべく、当センターの業務を対象とし、センター職員が内部監査を実施することにより適正かつ効率的な組織運営の資とする。 イ) スケジュール <table> <tr> <th></th><th>計画</th></tr> <tr> <td>第1四半期</td><td>—</td></tr> <tr> <td>第2四半期</td><td>第1回（7月） 各グループで作成している業務フロー図全般</td></tr> <tr> <td>第3四半期</td><td>第2回（12月） 契約関係全般</td></tr> <tr> <td>第4四半期</td><td>—</td></tr> </table> (2) リスク管理 リスク管理委員会を12月に開催し、予見されるリスクの洗い出し等を行い、発生の防止及び被害の最小化を図る。 (3) 規程等の整備 必要に応じて理事会の決議を経て、制定及び改正を行う。 5 資金調達及び設備投資 (1) 借入の予定 ① 設備貸与及び設備資金貸付事業における貸付原資の借入 借入金額 530,000 千円 借入先 岩手県 期間 6～8 年 ② 機械類貸与事業における貸付原資の借入 借入金額 1,500,000 千円 借入先 岩手県 期間 1 年 ③ 機械類貸与事業におけるつなぎ資金（年度末の県への返済金） 借入金額 5,732,283 千円 借入先 岩手銀行 期間 2 日間 (2) 設備投資の見込 ① 複合機（コピー、プリンター、ファックス機能） 3 台 10,000 千円 自己資金 ② 情報システム管理ソフト及び事務用パソコン 4,200 千円 自己資金		計画	第1四半期	—	第2四半期	第1回（7月） 各グループで作成している業務フロー図全般	第3四半期	第2回（12月） 契約関係全般	第4四半期	—	4 内部統制 (1) 内部監査 公益法人として自律的な運営を図るべく、当センターの業務を対象とし、センター職員が内部監査を実施することにより適正かつ効率的な組織運営の資とする。 イ) スケジュール <table> <tr> <th></th><th>計画</th></tr> <tr> <td>第1四半期</td><td>—</td></tr> <tr> <td>第2四半期</td><td>第1回（7月） 技術振興基金運用益を活用した事業（前年度実施事業の評価を含む）</td></tr> <tr> <td>第3四半期</td><td>第2回（12月） 契約関係（センターが契約相手先に支払うもの）</td></tr> <tr> <td>第4四半期</td><td>—</td></tr> </table> (2) リスク管理 リスク管理委員会を12月に開催し、予見されるリスクの洗い出し等を行い、発生の防止及び被害の最小化を図る。 (3) 規程等の整備 必要に応じて理事会の決議を経て、制定及び改正を行う。 5 資金調達及び設備投資 (1) 借入の予定 ① 機械類貸与事業における貸付原資の借入 借入金額 5,193,208 千円 借入先 岩手県 期間 1 年 ② 機械類貸与事業におけるつなぎ資金（年度末の県への返済金） 借入金額 5,478,474 千円 借入先 岩手銀行 期間 2 日間 (2) 設備投資の見込 ① サーバー機器更新 一式 5,000 千円 ファイナンス・リース ② 会計システム更新 一式 4,500 千円 ファイナンス・リース ③ 公用車 3 台 5,000 千円 メンテナンス・リース及び自己資金		計画	第1四半期	—	第2四半期	第1回（7月） 技術振興基金運用益を活用した事業（前年度実施事業の評価を含む）	第3四半期	第2回（12月） 契約関係（センターが契約相手先に支払うもの）	第4四半期	—
	計画																				
第1四半期	—																				
第2四半期	第1回（7月） 各グループで作成している業務フロー図全般																				
第3四半期	第2回（12月） 契約関係全般																				
第4四半期	—																				
	計画																				
第1四半期	—																				
第2四半期	第1回（7月） 技術振興基金運用益を活用した事業（前年度実施事業の評価を含む）																				
第3四半期	第2回（12月） 契約関係（センターが契約相手先に支払うもの）																				
第4四半期	—																				

平成 27 年度事業計画

平成 26 年度事業計画	平成 27 年度事業計画																																								
6 その他 (1) 県内企業サポート体制強化事業 県内産業振興の中核実施機関として集積される企業情報及び支援情報を一元的に管理・運用するデータベース利用システム(i システム)の運用開始に伴い、その仕様の修正・変更等を実施する。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>計画</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1 四半期</td><td>i システムへの移行。職員からの仕様に関する意見・要望等について検討</td></tr> <tr> <td>第2 四半期</td><td>開発業者へ修正依頼</td></tr> <tr> <td>第3 四半期</td><td>開発業者による修正作業実施</td></tr> <tr> <td>第4 四半期</td><td>修正版の i システム納入</td></tr> </tbody> </table> (2) 情報リスク対策事業 ソフトウェアの適切なライセンス管理及び情報漏洩等の情報リスクの低減を目的とし、情報資産管理を適切に実施する体制を整備する。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>計画</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1 四半期</td><td>情報機器・ソフトウェアのシンククライアント管理体制構築</td></tr> <tr> <td>第2 四半期</td><td>リスク対策ポリシーの策定・運用</td></tr> <tr> <td>第3 四半期</td><td>リスク対策ポリシーの修正</td></tr> <tr> <td>第4 四半期</td><td>—</td></tr> </tbody> </table>		計画	第1 四半期	i システムへの移行。職員からの仕様に関する意見・要望等について検討	第2 四半期	開発業者へ修正依頼	第3 四半期	開発業者による修正作業実施	第4 四半期	修正版の i システム納入		計画	第1 四半期	情報機器・ソフトウェアのシンククライアント管理体制構築	第2 四半期	リスク対策ポリシーの策定・運用	第3 四半期	リスク対策ポリシーの修正	第4 四半期	—	6 その他 (1) 県内企業サポート体制強化事業 県内産業振興の中核実施機関として集積される企業情報及び支援情報を一元的に管理・運用するデータベース利用システム(i システム)を改修し、機能の改善を図る。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>計画</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1 四半期</td><td>改修内容の検討・決定</td></tr> <tr> <td>第2 四半期</td><td>開発業者による改修作業実施</td></tr> <tr> <td>第3 四半期</td><td>動作確認、改修版の運用開始</td></tr> <tr> <td>第4 四半期</td><td>—</td></tr> </tbody> </table> (2) 情報リスク対策事業 ソフトウェアの適切なライセンス管理及び情報漏洩等の情報リスクの低減を目的とし、情報資産管理を適切に実施する体制を整備する。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>計画</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1 四半期</td><td>情報機器・ソフトウェアの管理体制構築</td></tr> <tr> <td>第2 四半期</td><td>リスク対策ポリシーの策定・運用</td></tr> <tr> <td>第3 四半期</td><td>リスク対策ポリシーの修正</td></tr> <tr> <td>第4 四半期</td><td>—</td></tr> </tbody> </table>		計画	第1 四半期	改修内容の検討・決定	第2 四半期	開発業者による改修作業実施	第3 四半期	動作確認、改修版の運用開始	第4 四半期	—		計画	第1 四半期	情報機器・ソフトウェアの管理体制構築	第2 四半期	リスク対策ポリシーの策定・運用	第3 四半期	リスク対策ポリシーの修正	第4 四半期	—
	計画																																								
第1 四半期	i システムへの移行。職員からの仕様に関する意見・要望等について検討																																								
第2 四半期	開発業者へ修正依頼																																								
第3 四半期	開発業者による修正作業実施																																								
第4 四半期	修正版の i システム納入																																								
	計画																																								
第1 四半期	情報機器・ソフトウェアのシンククライアント管理体制構築																																								
第2 四半期	リスク対策ポリシーの策定・運用																																								
第3 四半期	リスク対策ポリシーの修正																																								
第4 四半期	—																																								
	計画																																								
第1 四半期	改修内容の検討・決定																																								
第2 四半期	開発業者による改修作業実施																																								
第3 四半期	動作確認、改修版の運用開始																																								
第4 四半期	—																																								
	計画																																								
第1 四半期	情報機器・ソフトウェアの管理体制構築																																								
第2 四半期	リスク対策ポリシーの策定・運用																																								
第3 四半期	リスク対策ポリシーの修正																																								
第4 四半期	—																																								

【予算総括表】

(単位:千円)

事業名	予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較増減 (A-B)	区分
I 総合支援事業	100,371	102,736	△ 2,365	補助/受託/基金/負担
1 総合相談事業	7,324	9,552	△ 2,228	補助
2 よろず支援拠点設置事業	49,955	49,948	7	受託
3 情報提供事業	7,881	9,502	△ 1,621	補助
4 専門家派遣事業	865	1,079	△ 214	補助/負担
5 知的財産支援事業	12,994	13,858	△ 864	補助/基金/負担
6 ものづくりアカデミー開催事業	2,992	3,219	△ 227	補助/負担/基金
7 北いわて産業支援事業	5,481	5,694	△ 213	受託
8 異業種交流ネットワーク形成事業	900	1,900	△ 1,000	基金
9 被災中小企業重層的支援事業	11,979	7,984	3,995	補助
II 新事業創出支援事業	367,262	301,325	65,937	基金/補助/受託/負担/他
1 いわて希望ファンド地域活性化支援事業	167,226	136,000	31,226	基金
2 いわて農商工連携ファンド地域活性化支援事業	102,264	72,000	30,264	基金
3 新事業・新分野進出支援事業	22,471	22,193	278	補助/受託/基金
4 物産販路開拓事業 【いわての物産展等実行委員会事業】	26,063	26,316	△ 253	負担/他
5 海外販路開拓事業	49,238	44,816	4,422	受託/負担/他
III 金融支援事業	6,408,560	7,557,530	△ 1,148,970	貸付/補助/受託/基金
1 設備貸与事業	1,560,817	2,265,993	△ 705,176	貸付/補助
2 被災中小企業施設・設備整備支援事業	4,756,973	5,110,607	△ 353,634	貸付/補助/基金
3 被災中小企業災害復旧資金利子補給事業	80,760	125,875	△ 45,115	補助
4 中小企業再生支援利子補給事業	10,010	55,055	△ 45,045	補助
IV 取引支援事業	61,706	64,643	△ 2,937	補助/基金/負担
1 取引支援事業	15,625	18,454	△ 2,829	補助/基金/負担
2 自動車関連産業創出支援事業	10,160	11,540	△ 1,380	補助
3 半導体関連産業取引あっせん事業	1,066	1,066	0	補助
4 医療機器関連産業参入促進事業	11,094	12,087	△ 993	補助/基金
5 加速器関連産業参入支援事業	8,378	5,200	3,178	受託/基金
6 ソフトウェア開発業務取引支援事業	4,554	4,662	△ 108	補助/基金
7 工程改善指導事業 (自動車事業に含む)	(自動車事業に含む)	(自動車事業に含む)	—	補助(IV-2に含む)
8 展示会出張事業	10,829	11,634	△ 805	補助/基金/負担
V 研究開発支援事業	151,640	199,598	△ 47,958	補助/受託/基金
1 いわて戦略的研究開発推進事業	15,196	20,735	△ 5,539	補助/受託
2 戦略的基盤技術高度化支援事業	44,863	74,615	△ 29,752	受託
3 次世代モビリティ開発拠点形成事業	44,615	54,396	△ 9,781	補助/基金
4 新素材・加工産業集積促進事業	46,274	49,173	△ 2,899	補助/基金
5 研究開発事業化推進事業	692	679	13	基金
支援機関体制強化事業	131,715	122,638	9,077	補助/基金/他
管理運営事業	18,848	19,240	△ 392	基金/他
合 計	7,240,102	8,367,710	△ 1,127,608	

(注) 予算額は「経常費用」の合計額から割賦販売原価、リース原価、減価償却費、貸倒引当金繰入を除いた額である。
但し、設備貸与等事業、被災中小企業施設・設備整備支援事業にあつては、貸与額、貸付額を含むものである。

区分	予算額	前年度予算額	比較増減	備考
1 補助	401,095	499,562	△ 98,467	
2 受託	122,372	158,254	△ 35,882	
3 基金	340,624	279,791	60,833	
4 負担金	81,474	79,038	2,436	
5 貸付事業	6,286,417	7,342,229	△ 1,055,812	
6 その他	8,120	8,836	△ 716	
合 計	7,240,102	8,367,710	△ 1,127,608	

過去3カ年の予算額

(単位:千円)

事業名	平成26年度 (前年度)	平成25年度	平成24年度
I 総合支援事業	102,736	55,010	51,488
総合相談事業	9,552	9,632	14,750
よろず支援拠点設置事業	49,948	—	—
情報提供事業	9,502	9,912	9,765
専門家派遣事業	1,079	1,608	1,500
知的財産支援事業	13,858	13,720	11,220
いわてものづくりアカデミー開催事業	3,219	2,999	3,767
北いわて産業支援事業	5,694	2,390	3,890
異業種交流ネットワーク形成事業	1,900	1,800	—
被災中小企業重層的支援事業	7,984	7,908	1,537
被災中小企業販路開拓支援事業	—	5,041	5,059
II 新事業創出支援事業	301,325	215,739	208,229
いわて希望ファンド地域活性化支援事業	136,000	82,500	82,500
いわて農商工連携ファンド地域活性化支援事業	72,000	42,486	42,486
新事業・新分野進出支援事業	22,193	18,104	—
物産販路開拓事業 【いわての物産展等実行委員会事業】	26,316	25,802	39,564
海外販路開拓事業	44,816	46,847	40,257
いわて農商工連携推進事業 (新分野事業に含む)	(新分野事業に含む)	(新分野事業に含む)	3,422
III 金融支援事業	7,557,530	12,113,217	10,390,866
設備貸与等事業	2,265,993	2,264,732	2,262,566
被災中小企業施設・設備整備支援事業	5,110,607	9,677,550	8,102,880
被災中小企業災害復旧資金利子補給事業	125,875	100,875	25,120
中小企業再生支援利子補給事業	55,055	70,060	300
IV 取引支援事業	64,643	63,705	70,644
取引支援事業	18,454	19,162	17,104
自動車関連産業創出支援事業	11,540	15,436	12,275
半導体関連産業取引あっせん事業	1,066	1,056	1,056
医療機器関連産業参入促進事業	12,087	8,869	7,922
加速器関連産業への県内企業参入等促進支援事業	5,200	—	—
ソフトウェア開発業務取引支援事業	4,662	6,706	2,778
工程改善指導事業 (自動車事業に含む)	(自動車事業に含む)	(自動車事業に含む)	(自動車事業に含む)
展示会出張事業	11,634	11,446	10,207
ものづくり企業技能向上支援事業	—	1,030	5,160
いわてものづくり復興支援事業	—	—	14,142
V 研究開発支援事業	199,598	267,846	459,451
いわて戦略的研究開発推進事業	20,735	26,735	24,735
戦略的基盤技術高度化支援事業	74,615	156,742	230,840
次世代モビリティ開発拠点形成事業	54,396	61,391	—
新素材・加工産業集積促進事業	49,173	22,508	—
研究開発フォローアップ事業	679	470	470
産学官連携コーディネート機能強化対策事業 (戦略的事業に含む)	(戦略的事業に含む)	(戦略的事業に含む)	6,735
医工連携コーディネート機能強化対策事業 (戦略的事業に含む)	(戦略的事業に含む)	(戦略的事業に含む)	7,480
「いわて発」高付加価値コバルト合金プロジェクト	—	—	189,191
支援機関体制強化事業	122,638	116,300	119,426
管理運営事業	19,240	20,454	50,567
合 計	8,367,710	12,852,271	11,350,671

区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度
1 補助	499,562	465,023	414,173
2 受託	158,254	194,408	290,209
3 基金	279,791	193,581	177,822
4 負担金	79,038	81,522	79,395
5 貸付事業	7,342,229	11,909,262	10,346,204
6 その他	8,836	8,475	42,868
合 計	8,367,710	12,852,271	11,350,671

収 支 予 算 書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[6, 100]	[6, 100]	[0]
基本財産受取利息	6, 100	6, 100	0
特定資産運用益	[362, 623]	[361, 323]	[1, 300]
特定資産受取利息	362, 623	361, 323	1, 300
受取会費	[6, 180]	[5, 760]	[420]
受取会費	6, 180	5, 760	420
事業収益	[1, 216, 002]	[1, 129, 760]	[86, 242]
割賦販売収益	(1, 206, 455)	(1, 118, 204)	(88, 251)
割賦設備収益	1, 113, 170	1, 028, 457	84, 713
受取割賦損料	93, 285	89, 747	3, 538
受取リース料	(9, 547)	(11, 556)	(△ 2, 009)
受取リース料（元金分）	8, 934	10, 461	△ 1, 527
受取リース料（利息分）	613	1, 095	△ 482
受取補助金等	[523, 467]	[657, 816]	[△ 134, 349]
受取都道府県等補助金	401, 095	499, 562	△ 98, 467
受取都道府県等受託金	122, 372	158, 254	△ 35, 882
受取負担金	[81, 474]	[79, 038]	[2, 436]
受取負担金	81, 474	79, 038	2, 436
雑収益	[15]	[4, 315]	[△ 4, 300]
受取利息	14	14	0
有価証券運用益	0	4, 300	△ 4, 300
雑収益	1	1	0
経常収益計	2, 195, 861	2, 244, 112	△ 48, 251
(2) 経常費用			
事業費	[2, 193, 325]	[2, 185, 076]	[8, 249]
割賦販売原価	1, 113, 170	1, 028, 457	84, 713
リース原価	4, 265	10, 461	△ 6, 196
役員報酬	6, 456	0	6, 456
給与手当	107, 604	98, 706	8, 898
退職給付費用	9, 253	3, 815	5, 438
法定福利費	27, 203	27, 900	△ 697
福利厚生費	110	87	23
賞与引当金繰入	2, 063	1, 156	907
賃金	9, 549	10, 043	△ 494
報酬	8, 387	8, 387	0
謝金	(159, 813)	(169, 570)	(△ 9, 757)
委員等謝金	6, 973	153, 992	△ 147, 019
講師等謝金	13, 677	15, 578	△ 1, 901
職員等謝金	139, 163	0	139, 163
旅費	(53, 050)	(60, 110)	(△ 7, 060)
委員等旅費	810	34, 363	△ 33, 553
講師等旅費	7, 252	7, 230	22

過去3カ年の予算額

(単位：千円)

科 目	平成26年度 (前年度)	平成25年度	平成24年度
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[6, 100]	[6, 100]	[6, 100]
基本財産受取利息	6, 100	6, 100	6, 100
特定資産運用益	[361, 323]	[239, 873]	[250, 616]
特定資産受取利息	361, 323	239, 873	250, 616
受取会費	[5, 760]	[5, 540]	[5, 440]
受取会費	5, 760	5, 540	5, 440
事業収益	[1, 129, 760]	[1, 157, 210]	[1, 074, 392]
割賦販売収益	(1, 118, 204)	(1, 139, 750)	(1, 040, 820)
割賦設備収益	1, 028, 457	1, 031, 668	929, 474
受取割賦損料	89, 747	108, 082	111, 346
受取リース料	(11, 556)	(17, 460)	(33, 572)
受取リース料（元金分）	10, 461	14, 820	28, 607
受取リース料（利息分）	1, 095	2, 640	4, 965
受取補助金等	[657, 816]	[659, 431]	[704, 382]
受取都道府県等補助金	499, 562	465, 023	414, 173
受取都道府県等受託金	158, 254	194, 408	290, 209
受取負担金	[79, 038]	[81, 522]	[79, 395]
受取負担金	79, 038	81, 522	79, 395
雑収益	[4, 315]	[4, 315]	[1, 820]
受取利息	14	14	19
有価証券運用益	4, 300	4, 300	1, 800
雑収益	1	1	1
経常収益計	2, 244, 112	2, 153, 991	2, 122, 145
(2) 経常費用			
事業費	[2, 185, 076]	[2, 196, 880]	[2, 535, 686]
割賦販売原価	1, 028, 457	1, 031, 668	929, 474
リース原価	10, 461	14, 820	28, 607
役員報酬	0	0	5, 681
給与手当	98, 706	95, 856	127, 659
退職給付費用	3, 815	4, 109	0
法定福利費	27, 900	27, 349	30, 799
福利厚生費	87	87	219
賞与引当金繰入	1, 156	1, 742	0
退職給付引当金繰入	0	0	9, 109
共済年金引当金繰入	0	0	559
賃金	10, 043	8, 615	13, 486
報酬	8, 387	8, 183	4, 795
謝金	(169, 570)	(137, 536)	(99, 959)
委員等謝金	153, 992	127, 311	88, 271
講師等謝金	15, 578	10, 225	11, 688
旅費	(60, 110)	(49, 474)	(50, 705)
委員等旅費	34, 363	22, 463	20, 828

(単位：千円)

	科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
46	職員等旅費	44,988	18,517	26,471
47	リース損害保険料	200	200	0
48	保険料	84	0	84
49	公租公課	(8,475)	(6,798)	(1,677)
50	リース投資資産固定資産税	1,500	1,500	0
51	その他の公租公課	6,975	5,298	1,677
52	渉外費	5,983	4,497	1,486
53	消耗品費	12,482	16,304	△ 3,822
54	新聞図書費	733	1,027	△ 294
55	燃料費	3,833	4,133	△ 300
56	食糧費	80	80	0
57	印刷製本費	6,060	5,419	641
58	通信運搬費	9,152	8,357	795
59	会議費	1,544	1,322	222
60	広告宣伝費	4,302	4,093	209
61	支払手数料	1,089	1,260	△ 171
62	調査費	330	2,702	△ 2,372
63	備品費	5,284	15,588	△ 10,304
64	使用料及び賃借料	37,321	40,976	△ 3,655
65	水道光熱費	261	211	50
66	リース設備減価償却費	4,668	0	4,668
67	減価償却費	810	0	810
68	支払委託費	68,291	93,120	△ 24,829
69	支払負担金	10,991	6,733	4,258
70	支払助成金	371,919	391,950	△ 20,031
71	支払利息	7,000	7,000	0
72	工事費	7,306	8,010	△ 704
73	貸倒引当金繰入	124,184	146,584	△ 22,400
74	雑費	20	20	0
75	管理費	[68,264]	[74,795]	[△ 6,531]
76	役員報酬	1,199	7,608	△ 6,409
77	給与手当	30,685	35,802	△ 5,117
78	退職給付費用	3,877	2,267	1,610
79	法定福利費	11,337	12,075	△ 738
80	福利厚生費	666	666	0
81	賃金	823	823	0
82	謝金	(5,282)	(3,908)	(1,374)
83	講師等謝金	4,982	3,908	1,074
84	職員等謝金	300	0	300
85	旅費	(829)	(812)	(17)
86	職員等旅費	829	812	17
87	保険料	436	436	0
88	公租公課	204	174	30
89	渉外費	133	250	△ 117
90	消耗品費	750	672	78
91	新聞図書費	760	760	0
92	燃料費	57	70	△ 13
93	食糧費	50	50	0

過去3カ年の予算額

(単位：千円)

科 目	平成26年度 (前年度)	平成25年度	平成24年度
講師等旅費	7,230	5,119	6,960
職員等旅費	18,517	21,892	22,917
リース損害保険料	200	200	200
保険料	0	0	0
公租公課	(6,798)	(4,829)	(4,692)
リース投資資産固定資産税	1,500	1,500	1,300
その他の公租公課	5,298	3,329	3,392
渉外費	4,497	5,449	5,471
消耗品費	16,304	8,649	14,813
新聞図書費	1,027	826	914
燃料費	4,133	3,947	3,069
食糧費	80	80	268
印刷製本費	5,419	4,038	7,127
通信運搬費	8,357	8,290	8,353
会議費	1,322	1,433	1,477
広告宣伝費	4,093	2,890	13,710
支払手数料	1,260	1,397	1,907
調査費	2,702	1,837	1,985
備品費	15,588	57,623	113,178
使用料及び賃借料	40,976	49,243	44,146
水道光熱費	211	193	173
減価償却費	0	0	0
支払委託費	93,120	100,517	272,742
支払負担金	6,733	7,342	10,461
支払助成金	391,950	314,389	147,771
支払利息	7,000	7,000	7,000
工事費	8,010	7,870	3,633
リース設備引揚準備金繰入	0	0	0
貸倒引当金繰入	146,584	229,379	571,490
雑費	20	20	54
管理費	[74,795]	[68,882]	[43,074]
役員報酬	7,608	7,608	0
給与手当	35,802	30,702	0
退職給付費用	2,267	2,301	25,123
法定福利費	12,075	9,539	296
福利厚生費	666	666	555
退職給付引当金繰入	0	0	1,800
賃金	823	2,224	981
謝金	(3,908)	(3,467)	(525)
講師等謝金	3,908	3,467	525
旅費	(812)	(905)	(2,390)
職員等旅費	812	905	2,390
保険料	436	436	467
公租公課	174	174	210
渉外費	250	250	200
消耗品費	672	724	500
新聞図書費	760	760	212
燃料費	70	70	50

(単位：千円)

	科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
94	印刷製本費	0	53	△ 53
95	通信運搬費	306	1,744	△ 1,438
96	会議費	0	15	△ 15
97	広告宣伝費	409	0	409
98	修繕費	100	100	0
99	支払手数料	516	330	186
100	使用料及び賃借料	752	927	△ 175
101	水道光熱費	1,288	1,296	△ 8
102	減価償却費	3,199	199	3,000
103	支払委託費	2,412	2,309	103
104	支払負担金	1,692	1,448	244
105	支払利息	289	0	289
106	工事費	212	0	212
107	雑費	1	1	0
108	経常費用計	2,261,589	2,259,871	1,718
109	評価損益等調整前当期経常増減額	△ 65,728	△ 15,759	△ 49,969
110	基本財産評価損益等	0	0	0
111	特定資産評価損益等	0	0	0
112	評価損益等計	0	0	0
113	当期経常増減額	△ 65,728	△ 15,759	△ 49,969
114	2. 経常外増減の部			
115	(1) 経常外収益	0	0	0
116	経常外収益計	0	0	0
117	(2) 経常外費用	0	0	0
118	経常外費用計	0	0	0
119	当期経常外増減額	0	0	0
120	他会計振替額	0	0	0
121	当期一般正味財産増減額	△ 65,728	△ 15,759	△ 49,969
122	一般正味財産期首残高	1,774,122	1,486,684	287,438
123	一般正味財産期末残高	1,708,394	1,470,925	237,469
124	II 指定正味財産増減の部			
125	当期指定正味財産増減額	0	0	0
126	指定正味財産期首残高	1,523,738	1,523,738	0
127	指定正味財産期末残高	1,523,738	1,523,738	0
128	III 正味財産期末残高	3,232,132	2,994,663	237,469

過去3カ年の予算額

(単位：千円)

	科 目	平成26年度 (前年度)	平成25年度	平成24年度
	食糧費	50	50	40
	印刷製本費	53	53	0
	通信運搬費	1,744	776	167
	会議費	15	0	0
	広告宣伝費	0	53	646
	修繕費	100	100	100
	支払手数料	330	330	131
	使用料及び賃借料	927	2,436	2,724
	水道光熱費	1,296	1,152	1,032
	減価償却費	199	7	9
	支払委託費	2,309	2,366	3,065
	支払負担金	1,448	1,732	1,850
	支払利息	0	0	0
	雑費	1	1	1
	経常費用計	2,259,871	2,265,762	2,578,760
	評価損益等調整前当期経常増減額	△ 15,759	△ 111,771	△ 456,615
	基本財産評価損益等	0	0	0
	特定資産評価損益等	0	0	0
	評価損益等計	0	0	0
	当期経常増減額	△ 15,759	△ 111,771	△ 456,615
	2. 経常外増減の部			
	(1) 経常外収益			
	その他収益	[0]	[0]	[458,328]
	貸倒引当金戻入益	0	0	429,787
	退職給付引当金戻入益	0	0	25,123
	物産販路開拓事業引当金戻入益	0	0	3,418
	経常外収益計	0	0	458,328
	(2) 経常外費用			
	経常外費用計	0	0	0
	当期経常外増減額	0	0	458,328
	当期一般正味財産増減額	△ 15,759	△ 111,771	1,713
	一般正味財産期首残高	1,486,684	1,238,153	966,439
	一般正味財産期末残高	1,470,925	1,126,382	968,152
II	指定正味財産増減の部			
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高	1,523,738	1,523,738	1,523,738
	指定正味財産期末残高	1,523,738	1,523,738	1,523,738
III	正味財産期末残高	2,994,663	2,650,120	2,491,890

収 支 予 算 書 内 訳 表

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	産業振興事業（公1）	物産販路開拓事業（他1）			
I 一般正味財産増減の部					
1 1. 経常増減の部					
2 (1) 経常収益					
3 基本財産運用益	[0]	[0]	[6,100]	[0]	[6,100]
4 基本財産受取利息	0	0	6,100	0	6,100
5 特定資産運用益	[346,648]	[2]	[15,973]	[0]	[362,623]
6 特定資産受取利息	346,648	2	15,973	0	362,623
7 受取会費	[0]	[0]	[6,180]	[0]	[6,180]
8 受取会費	0	0	6,180	0	6,180
9 事業収益	[1,213,971]	[0]	[2,031]	[0]	[1,216,002]
10 割賦販売収益	(1,204,424)	(0)	(2,031)	(0)	(1,206,455)
11 割賦設備収益	1,113,170	0	0	0	1,113,170
12 受取割賦損料	91,254	0	2,031	0	93,285
13 受取リース料	(9,547)	(0)	(0)	(0)	(9,547)
14 受取リース料（元金分）	8,934	0	0	0	8,934
15 受取リース料（利息分）	613	0	0	0	613
16 受取補助金等	[487,899]	[0]	[35,568]	[0]	[523,467]
17 受取都道府県等補助金	365,527	0	35,568	0	401,095
18 受取都道府県等受託金	122,372	0	0	0	122,372
19 受取負担金	[56,040]	[25,434]	[0]	[0]	[81,474]
20 受取負担金	56,040	25,434	0	0	81,474
21 雑収益	[10]	[4]	[1]	[0]	[15]
22 受取利息	10	4	0	0	14
23 有価証券運用益	0	0	0	0	0
24 雑収益	0	0	1	0	1
25 経常収益計	2,104,568	25,440	65,853	0	2,195,861
26 (2) 経常費用					
27 事業費	[2,167,262]	[26,063]	[0]	[0]	[2,193,325]
28 割賦販売原価	1,113,170	0	0	0	1,113,170
29 リース原価	4,265	0	0	0	4,265
30 役員報酬	6,456	0	0	0	6,456
31 給与手当	107,604	0	0	0	107,604
32 退職給付費用	9,253	0	0	0	9,253
33 法定福利費	26,442	761	0	0	27,203
34 福利厚生費	83	27	0	0	110
35 賞与引当金繰入	2,063	0	0	0	2,063
36 賃金	9,549	0	0	0	9,549
37 報酬	8,387	0	0	0	8,387
38 謝金	(154,615)	(5,198)	(0)	(0)	(159,813)
39 委員等謝金	6,973	0	0	0	6,973
40 講師等謝金	13,350	327	0	0	13,677
41 職員等謝金	134,292	4,871	0	0	139,163
42 旅費	(51,115)	(1,935)	(0)	(0)	(53,050)
43 委員等旅費	810	0	0	0	810
44 講師等旅費	6,982	270	0	0	7,252
45					

(単位：千円)

	科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
		産業振興事業（公1）	物産販路開拓事業（他1）			
46	職員等旅費	43,323	1,665	0	0	44,988
47	リース損害保険料	200	0	0	0	200
48	保険料	84	0	0	0	84
49	公租公課	(8,413)	(62)	(0)	(0)	(8,475)
50	リース投資資産固定資産税	1,500	0	0	0	1,500
51	その他の公租公課	6,913	62	0	0	6,975
52	渉外費	4,803	1,180	0	0	5,983
53	消耗品費	12,192	290	0	0	12,482
54	新聞図書費	683	50	0	0	733
55	燃料費	3,723	110	0	0	3,833
56	食糧費	30	50	0	0	80
57	印刷製本費	4,124	1,936	0	0	6,060
58	通信運搬費	8,489	663	0	0	9,152
59	会議費	1,454	90	0	0	1,544
60	広告宣伝費	2,080	2,222	0	0	4,302
61	支払手数料	1,006	83	0	0	1,089
62	調査費	330	0	0	0	330
63	備品費	5,284	0	0	0	5,284
64	使用料及び賃借料	33,153	4,168	0	0	37,321
65	水道光熱費	153	108	0	0	261
66	リース設備減価償却費	4,668	0	0	0	4,668
67	減価償却費	810	0	0	0	810
68	支払委託費	65,615	2,676	0	0	68,291
69	支払負担金	8,954	2,037	0	0	10,991
70	支払助成金	370,519	1,400	0	0	371,919
71	支払利息	7,000	0	0	0	7,000
72	工事費	6,309	997	0	0	7,306
73	貸倒引当金繰入	124,184	0	0	0	124,184
74	雑費	0	20	0	0	20
75	管理費	[0]	[0]	[68,264]	[0]	[68,264]
76	役員報酬	0	0	1,199	0	1,199
77	給与手当	0	0	30,685	0	30,685
78	退職給付費用	0	0	3,877	0	3,877
79	法定福利費	0	0	11,337	0	11,337
80	福利厚生費	0	0	666	0	666
81	賃金	0	0	823	0	823
82	謝金	(0)	(0)	(5,282)	(0)	(5,282)
83	講師等謝金	0	0	4,982	0	4,982
84	職員等謝金	0	0	300	0	300
85	旅費	(0)	(0)	(829)	(0)	(829)
86	職員等旅費	0	0	829	0	829
87	保険料	0	0	436	0	436
88	公租公課	0	0	204	0	204
89	渉外費	0	0	133	0	133
90	消耗品費	0	0	750	0	750
91	新聞図書費	0	0	760	0	760
92	燃料費	0	0	57	0	57
93	食糧費	0	0	50	0	50

(単位：千円)

	科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
		産業振興事業（公１）	物産販路開拓事業（他１）			
94	印刷製本費	0	0	0	0	0
95	通信運搬費	0	0	306	0	306
96	会議費	0	0	0	0	0
97	広告宣伝費	0	0	409	0	409
98	修繕費	0	0	100	0	100
99	支払手数料	0	0	516	0	516
100	使用料及び賃借料	0	0	752	0	752
101	水道光熱費	0	0	1,288	0	1,288
102	減価償却費	0	0	3,199	0	3,199
103	支払委託費	0	0	2,412	0	2,412
104	支払負担金	0	0	1,692	0	1,692
105	支払利息	0	0	289	0	289
106	工事費	0	0	212	0	212
107	雑費	0	0	1	0	1
108	経常費用計	2,167,262	26,063	68,264	0	2,261,589
109	評価損益等調整前当期経常増減額	△ 62,694	△ 623	△ 2,411	0	△ 65,728
110	基本財産評価損益等	0	0	0	0	0
111	特定資産評価損益等	0	0	0	0	0
112	評価損益等計	0	0	0	0	0
113	当期経常増減額	△ 62,694	△ 623	△ 2,411	0	△ 65,728
114	2. 経常外増減の部					
115	(1) 経常外収益	0	0	0	0	0
116	経常外収益計	0	0	0	0	0
117	(2) 経常外費用	0	0	0	0	0
118	経常外費用計	0	0	0	0	0
119	当期経常外増減額	0	0	0	0	0
120	他会計振替額	0	0	0	0	0
121	当期一般正味財産増減額	△ 62,694	△ 623	△ 2,411	0	△ 65,728
122	一般正味財産期首残高	1,733,440	13,688	26,994	0	1,774,122
123	一般正味財産期末残高	1,670,746	13,065	24,583	0	1,708,394
124	II 指定正味財産増減の部					
125	当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
126	指定正味財産期首残高	574,238	0	949,500	0	1,523,738
127	指定正味財産期末残高	574,238	0	949,500	0	1,523,738
128	III 正味財産期末残高	2,244,984	13,065	974,083	0	3,232,132

(参考) 資金収支予算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：千円)

	科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
1	I 事業活動収支の部			
2	1. 事業活動収入			
3	① 基本財産運用収入	[6, 100]	[6, 100]	[0]
4	基本財産利息収入	6, 100	6, 100	0
5	② 特定資産運用収入	[362, 623]	[361, 323]	[1, 300]
6	特定資産利息収入	362, 623	361, 323	1, 300
7	③ 会費収入	[6, 180]	[5, 760]	[420]
8	会費収入	6, 180	5, 760	420
9	④ 事業収入	[1, 649, 252]	[1, 489, 545]	[159, 707]
10	割賦販売債権収入	(1, 135, 955)	(1, 047, 705)	(88, 250)
11	割賦設備収入	1, 048, 170	963, 457	84, 713
12	割賦損料収入	87, 785	84, 248	3, 537
13	割賦販売債権預り保証金収入	150, 000	183, 000	△ 33, 000
14	リース料収入	(8, 447)	(10, 456)	(△ 2, 009)
15	リース料収入 (元金分)	7, 934	9, 461	△ 1, 527
16	リース料収入 (利息分)	513	995	△ 482
17	設備資金貸付金回収収入	169, 658	162, 905	6, 753
18	高度化資金貸付金回収収入	167, 042	67, 329	99, 713
19	未収割賦設備回収収入	16, 000	16, 000	0
20	未収割賦損料回収収入	1, 500	1, 500	0
21	未収リース債権回収収入	(650)	(650)	(0)
22	未収リース債権回収収入 (元金分)	500	500	0
23	未収リース債権回収収入 (利息分)	150	150	0
24	未収設備資金貸付金回収収入	0	0	0
25	⑤ 補助金等収入	[523, 467]	[657, 816]	[△ 134, 349]
26	都道府県等補助金収入	401, 095	499, 562	△ 98, 467
27	都道府県等受託金収入	122, 372	158, 254	△ 35, 882
28	⑥ 負担金収入	[81, 474]	[79, 038]	[2, 436]
29	負担金収入	81, 474	79, 038	2, 436
30	⑦ 雑収入	[15]	[4, 315]	[△ 4, 300]
31	受取利息収入	14	14	0
32	有価証券運用収入	0	4, 300	△ 4, 300
33	雑収入	1	1	0
34	⑧ 他会計からの繰入金収入	[3, 856]	[907]	[2, 949]
35	他会計からの繰入金収入	3, 856	907	2, 949
36	事業活動収入計	2, 632, 967	2, 604, 804	28, 163
37	2. 事業活動支出			
38	① 事業費支出	[7, 235, 920]	[8, 335, 487]	[△ 1, 099, 567]
39	割賦設備購入支出	1, 500, 000	1, 830, 000	△ 330, 000
40	割賦販売債権預り保証金返済支出	60, 933	42, 373	18, 560
41	リース投資資産購入支出	0	30, 000	△ 30, 000
42	役員報酬支出	6, 456	0	6, 456
43	給与手当支出	109, 617	99, 862	9, 755
44	退職給付支出	9, 253	3, 815	5, 438
45	法定福利費支出	27, 203	27, 900	△ 697

過去3カ年の予算額

(単位：千円)

科 目	平成25年度 (前年度)	平成24年度	平成23年度
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
① 基本財産運用収入	[6, 100]	[6, 100]	[6, 100]
基本財産利息収入	6, 100	6, 100	6, 100
② 特定資産運用収入	[361, 323]	[239, 873]	[250, 616]
特定資産利息収入	361, 323	239, 873	250, 616
③ 会費収入	[5, 760]	[5, 540]	[5, 440]
会費収入	5, 760	5, 540	5, 440
④ 事業収入	[1, 489, 545]	[1, 509, 754]	[1, 317, 884]
割賦販売債権収入	(1, 047, 705)	(1, 058, 750)	(930, 820)
割賦設備収入	963, 457	956, 668	829, 474
割賦損料収入	84, 248	102, 082	101, 346
割賦販売債権預り保証金収入	183, 000	183, 000	183, 000
リース料収入	(10, 456)	(14, 060)	(30, 272)
リース料収入 (元金分)	9, 461	11, 820	25, 607
リース料収入 (利息分)	995	2, 240	4, 665
設備資金貸付金回収収入	162, 905	161, 292	134, 392
高度化資金貸付金回収収入	67, 329	43, 452	0
未収割賦設備回収収入	16, 000	40, 000	33, 000
未収割賦損料回収収入	1, 500	5, 000	3, 300
未収リース債権回収収入	(650)	(1, 200)	(1, 100)
未収リース債権回収収入 (元金分)	500	1, 000	1, 000
未収リース債権回収収入 (利息分)	150	200	100
未収設備資金貸付金回収収入	0	3, 000	2, 000
⑤ 補助金等収入	[657, 816]	[659, 431]	[704, 382]
都道府県等補助金収入	499, 562	465, 023	414, 173
都道府県等受託金収入	158, 254	194, 408	290, 209
⑥ 負担金収入	[79, 038]	[81, 522]	[79, 395]
負担金収入	79, 038	81, 522	79, 395
⑦ 雑収入	[4, 315]	[4, 315]	[1, 820]
受取利息収入	14	14	19
有価証券運用収入	4, 300	4, 300	1, 800
償却債権取立収入	0	0	0
雑収入	1	1	1
事業活動収入計	2, 603, 897	2, 506, 535	2, 365, 637
2. 事業活動支出			
① 事業費支出	[8, 335, 487]	[12, 874, 046]	[11, 373, 778]
割賦設備購入支出	1, 830, 000	1, 830, 000	1, 830, 000
割賦販売債権預り保証金返済支出	42, 373	92, 392	66, 172
リース投資資産購入支出	30, 000	30, 000	30, 000
機械類信用保険預り金返還支出	0	0	0
役員報酬支出	0	0	5, 681
給与手当支出	99, 862	95, 856	127, 659
退職給付支出	3, 815	4, 109	0
法定福利費支出	27, 900	27, 349	30, 799

(単位：千円)				
	科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
46	福利厚生費支出	110	87	23
47	賃金支出	9,549	10,043	△ 494
48	報酬支出	8,387	8,387	0
49	謝金支出	(159,813)	(169,570)	(△ 9,757)
50	委員等謝金支出	6,973	153,992	△ 147,019
51	講師等謝金支出	13,677	15,578	△ 1,901
52	職員等謝金支出	139,163	0	139,163
53	旅費支出	(53,050)	(60,110)	(△ 7,060)
54	委員等旅費支出	810	34,363	△ 33,553
55	講師等旅費支出	7,252	7,230	22
56	職員等旅費支出	44,988	18,517	26,471
57	リース損害保険料支出	200	200	0
58	保険料支出	84	0	84
59	公租公課支出	(8,475)	(6,798)	(1,677)
60	リース投資資産固定資産税支出	1,500	1,500	0
61	その他の公租公課支出	6,975	5,298	1,677
62	渉外費支出	5,983	4,497	1,486
63	消耗品費支出	12,482	16,304	△ 3,822
64	新聞図書費支出	733	1,027	△ 294
65	燃料費支出	3,833	4,133	△ 300
66	食糧費支出	80	80	0
67	印刷製本費支出	6,060	5,419	641
68	通信運搬費支出	9,152	8,357	795
69	会議費支出	1,544	1,322	222
70	広告宣伝費支出	4,302	4,093	209
71	手数料支出	1,089	1,260	△ 171
72	調査費支出	330	2,702	△ 2,372
73	備品費支出	5,284	15,588	△ 10,304
74	使用料及び賃借料支出	37,321	40,976	△ 3,655
75	水道光熱費支出	261	211	50
76	委託費支出	68,291	93,120	△ 24,829
77	負担金支出	10,991	6,733	4,258
78	助成金支出	371,919	391,950	△ 20,031
79	支払利息支出	7,000	7,000	0
80	設備資金貸付金支出	0	350,000	△ 350,000
81	高度化資金貸付金支出	4,728,809	5,083,540	△ 354,731
82	工事費支出	7,306	8,010	△ 704
83	雑支出	20	20	0
84	② 管理費支出	[66,749]	[73,296]	[△ 6,547]
85	役員報酬支出	1,199	7,608	△ 6,409
86	給与手当支出	30,685	35,802	△ 5,117
87	退職給付支出	2,577	967	1,610
88	法定福利費支出	11,337	12,075	△ 738
89	福利厚生費支出	666	666	0
90	賃金支出	823	823	0
91	謝金支出	(5,282)	(3,908)	(1,374)
92	講師等謝金支出	4,982	3,908	1,074
93	職員等謝金支出	300	0	300

過去3カ年の予算額 (単位：千円)			
	科 目	平成25年度 (前年度)	平成24年度 平成23年度
	福利厚生費支出	87	87 219
	退職給付引当金繰入支出	0	0 9,109
	共済年金引当金繰入支出	0	0 559
	賃金支出	10,043	8,615 13,486
	報酬支出	8,387	8,183 4,795
	謝金支出	(169,570)	(137,536) (99,959)
	委員等謝金支出	153,992	127,311 88,271
	講師等謝金支出	15,578	10,225 11,688
	職員等謝金支出	0	0 0
	旅費支出	(60,110)	(49,474) (50,705)
	委員等旅費支出	34,363	22,463 20,828
	講師等旅費支出	7,230	5,119 6,960
	職員等旅費支出	18,517	21,892 22,917
	リース損害保険料支出	200	200 200
	保険料支出	0	0 0
	公租公課支出	(6,798)	(4,829) (4,692)
	リース投資資産固定資産税支出	1,500	1,500 1,300
	その他の公租公課支出	5,298	3,329 3,392
	渉外費支出	4,497	5,449 5,471
	消耗品費支出	16,304	8,649 14,813
	新聞図書費支出	1,027	826 914
	燃料費支出	4,133	3,947 3,069
	食糧費支出	80	80 268
	印刷製本費支出	5,419	4,038 7,127
	通信運搬費支出	8,357	8,290 8,353
	会議費支出	1,322	1,433 1,477
	広告宣伝費支出	4,093	2,890 13,710
	手数料支出	1,260	1,397 1,907
	調査費支出	2,702	1,837 1,985
	備品費支出	15,588	57,623 113,178
	使用料及び賃借料支出	40,976	49,243 44,146
	水道光熱費支出	211	193 173
	委託費支出	93,120	100,517 272,742
	負担金支出	6,733	7,342 10,461
	助成金支出	391,950	314,389 147,771
	支払利息支出	7,000	7,000 7,000
	設備資金貸付金支出	350,000	350,000 350,000
	高度化資金貸付金支出	5,083,540	9,652,383 8,091,491
	工事費支出	8,010	7,870 3,633
	雑支出	20	20 54
	管理費支出	[73,296]	[117,936] [43,065]
	役員報酬支出	7,608	7,608 0
	給与手当支出	35,802	30,702 0
	退職給付支出	967	51,362 25,123
	法定福利費支出	12,075	9,539 296
	福利厚生費支出	666	666 555
	退職給付引当金繰入支出	0	0 1,800
	賃金支出	823	2,224 981

(単位：千円)

	科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
94	旅費支出	(829)	(812)	(17)
95	職員等旅費支出	829	812	17
96	保険料支出	436	436	0
97	公租公課支出	204	174	30
98	渉外費支出	133	250	△ 117
99	消耗品費支出	750	672	78
100	新聞図書費支出	760	760	0
101	燃料費支出	57	70	△ 13
102	食糧費支出	50	50	0
103	印刷製本費支出	0	53	△ 53
104	通信運搬費支出	306	1,744	△ 1,438
105	会議費支出	0	15	△ 15
106	広告宣伝費支出	409	0	409
107	修繕費支出	100	100	0
108	手数料支出	516	330	186
109	使用料及び賃借料支出	752	927	△ 175
110	リース債務支出	2,984	0	2,984
111	水道光熱費支出	1,288	1,296	△ 8
112	委託費支出	2,412	2,309	103
113	負担金支出	1,692	1,448	244
114	支払利息支出	289	0	289
115	工事費支出	212	0	212
116	雑費支出	1	1	0
117	③ 他会計への繰入金支出	[3,856]	[907]	[2,949]
118	他会計への繰入金支出	3,856	907	2,949
119	事業活動支出計	7,306,525	8,409,690	△ 1,103,165
120	事業活動収支差額	△ 4,673,558	△ 5,804,886	1,131,328
121	Ⅱ 投資活動収支の部			
122	1. 投資活動収入			
123	① 特定資産取崩収入	(2,304,969)	(1,934,050)	(370,919)
124	割賦販売債権預り保証金引当資産取崩収入	839,132	817,381	21,751
125	収支差額変動準備積立資産取崩収入	637,957	289,274	348,683
126	貸倒引当資産取崩収入	660,753	669,345	△ 8,592
127	貸与原資産準備金積立資産取崩収入	167,127	158,050	9,077
128	その他投資有価証券取崩収入	0	0	0
129	投資活動収入計	2,304,969	1,934,050	370,919
130	2. 投資活動支出			
131	① 特定資産取得支出	(2,736,670)	(2,241,206)	(495,464)
132	割賦販売債権預り保証金引当資産取得支出	928,199	958,008	△ 29,809
133	収支差額変動準備積立資産取得支出	721,990	381,000	340,990
134	貸倒引当資産取得支出	784,937	815,929	△ 30,992
135	退職給付引当資産取得支出	1,300	1,300	0
136	貸与原資産準備金積立資産取得支出	300,244	84,969	215,275
137	その他投資有価証券取得支出	0	0	0
138	② 固定資産取得支出	(972)	(0)	(972)
139	車両運搬具取得支出	972	0	972
140	投資活動支出計	2,737,642	2,241,206	496,436
141	投資活動収支差額	△ 432,673	△ 307,156	△ 125,517

過去3カ年の予算額

(単位：千円)

	科 目	平成25年度 (前年度)	平成24年度	平成23年度
	謝金支出	(3,908)	(3,467)	(525)
	講師等謝金支出	3,908	3,467	525
	職員等謝金支出	0	0	0
	旅費支出	(812)	(905)	(2,390)
	職員等旅費支出	812	905	2,390
	保険料支出	436	436	467
	公租公課支出	174	174	210
	渉外費支出	250	250	200
	消耗品費支出	672	724	500
	新聞図書費支出	760	760	212
	燃料費支出	70	70	50
	食糧費支出	50	50	40
	印刷製本費支出	53	53	0
	通信運搬費支出	1,744	776	167
	会議費支出	15	0	0
	広告宣伝費支出	0	53	646
	修繕費支出	100	100	100
	手数料支出	330	330	131
	使用料及び賃借料支出	927	2,436	2,724
	水道光熱費支出	1,296	1,152	1,032
	委託費支出	2,309	2,366	3,065
	負担金支出	1,448	1,732	1,850
	支払利息支出	0	0	0
	長期未払金支出	0	0	0
	雑費支出	1	1	1
	③ 他会計への繰入金支出	[907]	[0]	[0]
	他会計への繰入金支出	907	0	0
	事業活動支出計	8,408,783	12,991,982	11,416,843
	事業活動収支差額	△ 5,804,886	△ 10,485,447	△ 9,051,206
Ⅱ	投資活動収支の部			
1.	投資活動収入			
①	特定資産取崩収入	(1,934,050)	(3,019,094)	(2,911,258)
	割賦販売債権預り保証金引当資産取崩収入	817,381	819,266	871,502
	収支差額変動準備積立資産取崩収入	289,274	229,358	103,516
	貸倒引当資産取崩収入	669,345	493,269	429,787
	退職給付引当資産取崩収入	0	50,361	25,123
	貸与原資産準備金積立資産取崩収入	158,050	163,393	221,040
	物産販路開拓事業引当資産取崩収入	0	0	3,418
	その他投資有価証券売却収入	0	1,263,447	1,256,872
	投資活動収入計	1,934,050	3,019,094	2,911,258
2.	投資活動支出			
①	特定資産取得支出	(2,241,206)	(3,156,349)	(3,016,362)
	割賦販売債権預り保証金引当資産取得支出	958,008	909,874	913,142
	収支差額変動準備積立資産取得支出	381,000	147,377	141,273
	貸倒引当資産取得支出	815,929	722,648	571,490
	退職給付引当資産取得支出	1,300	1,300	0
	貸与原資産準備金積立資産取得支出	84,969	95,330	130,716
	県返還金引当資産取得支出	0	0	2,869

(単位：千円)			
	科 目	予 算 額	前年度予算額 増 減
142	Ⅲ 財務活動収支の部		
143	1. 財務活動収入		
144	① 借入金収入	(10,513,369)	(13,038,679) (△ 2,525,310)
145	長期借入金（都道府県）収入	0	530,000 △ 530,000
146	短期借入金（都道府県）収入	5,034,895	6,776,396 △ 1,741,501
147	短期借入金（金融機関）収入	5,478,474	5,732,283 △ 253,809
148	財務活動収入計	10,513,369	13,038,679 △ 2,525,310
149	2. 財務活動支出		
150	② 借入金返済支出	(5,441,153)	(7,167,149) (△ 1,725,996)
151	長期借入金（都道府県）返済支出	406,258	390,753 15,505
152	短期借入金（都道府県）返済支出	5,034,895	6,776,396 △ 1,741,501
153	財務活動支出計	5,441,153	7,167,149 △ 1,725,996
154	財務活動収支差額	5,072,216	5,871,530 △ 799,314
155	当期収支差額	△ 34,015	△ 240,512 206,497
156	前期繰越収支差額	1,553,710	1,651,602 △ 97,892
157	次期繰越収支差額	1,519,695	1,411,090 108,605

(単位：千円)			
過去3カ年の予算額			
	科 目	平成25年度 (前年度)	平成24年度 平成23年度
	その他投資有価証券取得支出	0	1,279,820 1,256,872
	② 固定資産取得支出	(0)	(1,134) (0)
	器具備品取得支出	0	1,134 0
	投資活動支出計	2,241,206	3,157,483 3,016,362
	投資活動収支差額	△ 307,156	△ 138,389 △ 105,104
	Ⅲ 財務活動収支の部		
	1. 財務活動収入		
	① 借入金収入	(13,038,679)	(13,374,313) (20,274,600)
	長期借入金収入	530,000	530,000 8,621,491
	短期借入金収入	12,508,679	12,844,313 11,653,109
	財務活動収入計	13,038,679	13,374,313 20,274,600
	2. 財務活動支出		
	② 借入金返済支出	(7,167,149)	(7,031,763) (11,270,971)
	長期借入金返済支出	390,753	255,367 246,215
	短期借入金返済支出	6,776,396	6,776,396 11,024,756
	財務活動支出計	7,167,149	7,031,763 11,270,971
	財務活動収支差額	5,871,530	6,342,550 9,003,629
	当期収支差額	△ 240,512	△ 4,281,286 △ 152,681
	前期繰越収支差額	1,651,602	6,080,532 1,042,090
	次期繰越収支差額	1,411,090	1,799,246 889,409

(参考)

資金収支予算書内訳表

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	産業振興事業（公1）	物産販路開拓事業（他1）			
I 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
① 基本財産運用収入	[0]	[0]	[6, 100]	[0]	[6, 100]
基本財産利息収入	0	0	6, 100	0	6, 100
② 特定資産運用収入	[346, 648]	[2]	[15, 973]	[0]	[362, 623]
特定資産利息収入	346, 648	2	15, 973	0	362, 623
③ 会費収入	[0]	[0]	[6, 180]	[0]	[6, 180]
会費収入	0	0	6, 180	0	6, 180
④ 事業収入	[1, 647, 221]	[0]	[2, 031]	[0]	[1, 649, 252]
割賦販売債権収入	(1, 133, 924)	(0)	(2, 031)	(0)	(1, 135, 955)
割賦設備収入	1, 048, 170	0	0	0	1, 048, 170
割賦損料収入	85, 754	0	2, 031	0	87, 785
割賦販売債権預り保証金収入	150, 000	0	0	0	150, 000
リース料収入	(8, 447)	(0)	(0)	(0)	(8, 447)
リース料収入（元金分）	7, 934	0	0	0	7, 934
リース料収入（利息分）	513	0	0	0	513
設備資金貸付金回収収入	169, 658	0	0	0	169, 658
高度化資金貸付金回収収入	167, 042	0	0	0	167, 042
未収割賦設備回収収入	16, 000	0	0	0	16, 000
未収割賦損料回収収入	1, 500	0	0	0	1, 500
未収リース債権回収収入	(650)	(0)	(0)	(0)	(650)
未収リース債権回収収入（元金分）	500	0	0	0	500
未収リース債権回収収入（利息分）	150	0	0	0	150
未収設備資金貸付金回収収入	0	0	0	0	0
⑤ 補助金等収入	[487, 899]	[0]	[35, 568]	[0]	[523, 467]
都道府県等補助金収入	365, 527	0	35, 568	0	401, 095
都道府県等受託金収入	122, 372	0	0	0	122, 372
⑥ 負担金収入	[56, 040]	[25, 434]	[0]	[0]	[81, 474]
負担金収入	56, 040	25, 434	0	0	81, 474
⑦ 雑収入	[10]	[4]	[1]	[0]	[15]
受取利息収入	10	4	0	0	14
有価証券運用収入	0	0	0	0	0
雑収入	0	0	1	0	1
⑧ 他会計からの繰入金収入	[1, 416]	[0]	[2, 440]	[0]	[3, 856]
他会計からの繰入金収入	1, 416	0	2, 440	0	3, 856
事業活動収入計	2, 539, 234	25, 440	68, 293	0	2, 632, 967
2. 事業活動支出					
① 事業費支出	[7, 209, 857]	[26, 063]	[0]	[0]	[7, 235, 920]
割賦設備購入支出	1, 500, 000	0	0	0	1, 500, 000
割賦販売債権預り保証金返済支出	60, 933	0	0	0	60, 933
リース投資資産購入支出	0	0	0	0	0
役員報酬支出	6, 456	0	0	0	6, 456
給与手当支出	109, 617	0	0	0	109, 617
退職給付支出	9, 253	0	0	0	9, 253
法定福利費支出	26, 442	761	0	0	27, 203

(単位：千円)

	科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
		産業振興事業（公１）	物産販路開拓事業（他１）			
46	福利厚生費支出	83	27	0	0	110
47	賃金支出	9,549	0	0	0	9,549
48	報酬支出	8,387	0	0	0	8,387
49	謝金支出	(154,615)	(5,198)	(0)	(0)	(159,813)
50	委員等謝金支出	6,973	0	0	0	6,973
51	講師等謝金支出	13,350	327	0	0	13,677
52	職員等謝金支出	134,292	4,871	0	0	139,163
53	旅費支出	(51,115)	(1,935)	(0)	(0)	(53,050)
54	委員等旅費支出	810	0	0	0	810
55	講師等旅費支出	6,982	270	0	0	7,252
56	職員等旅費支出	43,323	1,665	0	0	44,988
57	リース損害保険料支出	200	0	0	0	200
58	保険料支出	84	0	0	0	84
59	公租公課支出	(8,413)	(62)	(0)	(0)	(8,475)
60	リース投資資産固定資産税支出	1,500	0	0	0	1,500
61	その他の公租公課支出	6,913	62	0	0	6,975
62	渉外費支出	4,803	1,180	0	0	5,983
63	消耗品費支出	12,192	290	0	0	12,482
64	新聞図書費支出	683	50	0	0	733
65	燃料費支出	3,723	110	0	0	3,833
66	食糧費支出	30	50	0	0	80
67	印刷製本費支出	4,124	1,936	0	0	6,060
68	通信運搬費支出	8,489	663	0	0	9,152
69	会議費支出	1,454	90	0	0	1,544
70	広告宣伝費支出	2,080	2,222	0	0	4,302
71	手数料支出	1,006	83	0	0	1,089
72	調査費支出	330	0	0	0	330
73	備品費支出	5,284	0	0	0	5,284
74	使用料及び賃借料支出	33,153	4,168	0	0	37,321
75	水道光熱費支出	153	108	0	0	261
76	委託費支出	65,615	2,676	0	0	68,291
77	負担金支出	8,954	2,037	0	0	10,991
78	助成金支出	370,519	1,400	0	0	371,919
79	支払利息支出	7,000	0	0	0	7,000
80	設備資金貸付金支出	0	0	0	0	0
81	高度化資金貸付金支出	4,728,809	0	0	0	4,728,809
82	工事費支出	6,309	997	0	0	7,306
83	雑支出	0	20	0	0	20
84	② 管理費支出	[0]	[0]	[66,749]	[0]	[66,749]
85	役員報酬支出	0	0	1,199	0	1,199
86	給与手当支出	0	0	30,685	0	30,685
87	退職給付支出	0	0	2,577	0	2,577
88	法定福利費支出	0	0	11,337	0	11,337
89	福利厚生費支出	0	0	666	0	666
90	賃金支出	0	0	823	0	823
91	謝金支出	(0)	(0)	(5,282)	(0)	(5,282)
92	講師等謝金支出	0	0	4,982	0	4,982
93	職員等謝金支出	0	0	300	0	300

(単位：千円)

	科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
		産業振興事業（公１）	物産販路開拓事業（他１）			
94	旅費支出	(0)	(0)	(829)	(0)	(829)
95	職員等旅費支出	0	0	829	0	829
96	保険料支出	0	0	436	0	436
97	公租公課支出	0	0	204	0	204
98	渉外費支出	0	0	133	0	133
99	消耗品費支出	0	0	750	0	750
100	新聞図書費支出	0	0	760	0	760
101	燃料費支出	0	0	57	0	57
102	食糧費支出	0	0	50	0	50
103	印刷製本費支出	0	0	0	0	0
104	通信運搬費支出	0	0	306	0	306
105	会議費支出	0	0	0	0	0
106	広告宣伝費支出	0	0	409	0	409
107	修繕費支出	0	0	100	0	100
108	手数料支出	0	0	516	0	516
109	使用料及び賃借料支出	0	0	752	0	752
110	リース債務支出	0	0	2,984	0	2,984
111	水道光熱費支出	0	0	1,288	0	1,288
112	委託費支出	0	0	2,412	0	2,412
113	負担金支出	0	0	1,692	0	1,692
114	支払利息支出	0	0	289	0	289
115	工事費支出	0	0	212	0	212
116	雑費支出	0	0	1	0	1
117	③ 他会計への繰入金支出	[1,416]	[0]	[2,440]	[0]	[3,856]
118	他会計への繰入金支出	1,416	0	2,440	0	3,856
119	事業活動支出計	7,211,273	26,063	69,189	0	7,306,525
120	事業活動収支差額	△ 4,672,039	△ 623	△ 896	0	△ 4,673,558
121	Ⅱ 投資活動収支の部					
122	１．投資活動収入					
123	① 特定資産取崩収入	(2,304,969)	(0)	(0)	(0)	(2,304,969)
124	割賦販売債権預り保証金引当資産取崩収入	839,132	0	0	0	839,132
125	収支差額変動準備積立資産取崩収入	637,957	0	0	0	637,957
126	貸倒引当資産取崩収入	660,753	0	0	0	660,753
127	貸与原資産準備金積立資産取崩収入	167,127	0	0	0	167,127
128	その他投資有価証券取崩収入	0	0	0	0	0
129	投資活動収入計	2,304,969	0	0	0	2,304,969
130	２．投資活動支出					
131	① 特定資産取得支出	(2,735,370)	(0)	(1,300)	(0)	(2,736,670)
132	割賦販売債権預り保証金引当資産取得支出	928,199	0	0	0	928,199
133	収支差額変動準備積立資産取得支出	721,990	0	0	0	721,990
134	貸倒引当資産取得支出	784,937	0	0	0	784,937
135	退職給付引当資産取得支出	0	0	1,300	0	1,300
136	貸与原資産準備金積立資産取得支出	300,244	0	0	0	300,244
137	その他投資有価証券取得支出	0	0	0	0	0
138	② 固定資産取得支出	(972)	(0)	(0)	(0)	(972)
139	車両運搬具取得支出	972	0	0	0	972
140	投資活動支出計	2,736,342	0	1,300	0	2,737,642
141	投資活動収支差額	△ 431,373	0	△ 1,300	0	△ 432,673

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	産業振興事業（公１）	物産販路開拓事業（他１）			
142 III 財務活動収支の部					
143 1. 財務活動収入					
144 ① 借入金収入	(10,513,369)	(0)	(0)	(0)	(10,513,369)
145 長期借入金（都道府県）収入	0	0	0	0	0
146 短期借入金（都道府県）収入	5,034,895	0	0	0	5,034,895
147 短期借入金（金融機関）収入	5,478,474	0	0	0	5,478,474
148 財務活動収入計	10,513,369	0	0	0	10,513,369
149 2. 財務活動支出					
150 ② 借入金返済支出	(5,441,153)	(0)	(0)	(0)	(5,441,153)
151 長期借入金（都道府県）返済支出	406,258	0	0	0	406,258
152 短期借入金（都道府県）返済支出	5,034,895	0	0	0	5,034,895
153 財務活動支出計	5,441,153	0	0	0	5,441,153
154 財務活動収支差額	5,072,216	0	0	0	5,072,216
155 当期収支差額	△ 31,196	△ 623	△ 2,196	0	△ 34,015
156 前期繰越収支差額	1,523,124	5,642	24,944	0	1,553,710
157 次期繰越収支差額	1,491,928	5,019	22,748	0	1,519,695

(参考)

予 定 貸 借 対 照 表

平成28年3月31日現在

(単位：千円)

科 目		予 算 額	科 目		予 算 額
1	I 資産の部		50	II 負債の部	
2	1. 流動資産		51	1. 流動負債	
3	現金預金	1,519,568	52	短期借入金	5,478,474
4	割賦設備	4,889,269	53	1年以内返済予定長期借入金（都道府県）	446,514
5	リース投資資産	2,353	54	未払金	4,000
6	1年以内回収予定設備資金貸付金	154,881	55	預り金	1,752
7	1年以内回収予定高度化資金貸付金	186,184	56	消費税等預り金	626
8	未収割賦販売債権	351,339	57	源泉徴収預り金	2,000
9	未収リース債権	4,620	58	償還仮受金	530
10	貸倒引当金	△ 784,937	59	賞与引当金	2,063
11	未収金	8,807	60	リース債務	3,289
12	預け金	228		流動負債合計	5,939,248
13	流動資産合計	6,332,312	61		
14	2. 固定資産		62	2. 固定負債	
15	(1) 基本財産		63	長期借入金（都道府県）	34,597,169
16	定期預金	1,030	64	長期借入金（金融機関）	1,400,000
17	基本財産有価証券	305,000	65	割賦販売債権預り保証金	928,199
18	基本財産合計	306,030	66	機械類信用保険預り金	15,839
19	(2) 特定資産		67	リース信用保険預り金	636
20	割賦販売債権預り保証金引当資産	928,199	68	退職給付引当金	150,952
21	収支差額変動準備積立資産	729,946	69	共済年金引当金	6,549
22	貸倒引当資産	784,937	70	長期リース債務	10,114
23	退職給付引当資産	150,952	71	固定負債合計	37,109,458
24	貸与資産準備金積立資産	300,244	72	負債合計	43,048,706
25	技術振興基金積立資産	574,238	73	III 正味財産の部	
26	経営安定化基金積立資産	644,500	74	1. 指定正味財産	
27	いわて希望ファンド基金引当資産	5,000,000	75	出捐金	1,523,738
28	いわて農商工連携ファンド基金引当資産	2,910,000	76	指定正味財産合計	1,523,738
29	高度化貸付基金引当資産	11,270,501	77	（うち基本財産への充当額）	(305,000)
30	共済年金引当資産	6,549	78	（うち特定資産への充当額）	(1,218,738)
31	出資金	15,664	79	2. 一般正味財産	1,708,394
32	特定資産合計	23,315,730	80	（うち基本財産への充当額）	(1,030)
33	(3) その他固定資産		81	（うち特定資産への充当額）	(608,187)
34	設備資金貸付金	409,567	82	正味財産合計	3,232,132
35	未収設備資金貸付金	34,955	83	負債及び正味財産合計	46,280,838
36	高度化資金貸付金	15,867,663			
37	建物	778			
38	建物減価償却累計額	△ 238			
39	車両運搬具	1,572			
40	車両運搬具減価償却累計額	△ 1,410			
41	器具備品	14,545			
42	器具備品減価償却累計額	△ 14,497			
43	リース資産	17,904			
44	リース資産減価償却累計額	△ 4,501			
45	電話加入権	579			
46	資産圧縮累計額	△ 151			
47	その他固定資産合計	16,326,766			
48	固定資産合計	39,948,526			
49	資産合計	46,280,838			